

令和 2 年 国 勢 調 査

名古屋市国勢調査データブック

人 口 等 基 本 集 計 結 果
就 業 状 態 等 基 本 集 計 結 果
従 業 地 ・ 通 学 地 集 計 結 果
抽 出 詳 細 集 計 結 果
人 口 移 動 集 計 結 果



名古屋市総務局企画部統計課

はじめに

本書は、令和2年10月1日現在で実施された「令和2年国勢調査」の各集計結果の名古屋市に関する主な数値と分析を掲載したものです。

国勢調査の結果については、『令和2年国勢調査報告』が総務省統計局より順次刊行されておりますので、併せてご利用ください。

なお、本書では16頁からの集計結果において、一部で不詳補完値を用いています。統計表では原数値を用いており、集計結果とは一致しない場合があります。不詳補完値については、利用上の注意をご覧ください。

目次

令和2年国勢調査の概要	1
用語の解説	4
利用上の注意	15
集計結果	
令和2年国勢調査 人口等基本集計結果について	16
令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果について	35
令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果について	56
令和2年国勢調査 抽出詳細集計結果について	77
令和2年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計結果について	90
令和2年国勢調査 移動人口の就業状態等集計結果について	105

統計表

〔人口等基本集計結果〕

第1表 世帯数、男女別人口、1世帯当たり人員、人口密度等《全市・区別、人口集中地区》	119
第2表 男女、年齢（各歳）別人口《全市》	120
第3表 男女、年齢（各歳）別人口《区別》	121
第4表 男女、年齢（各歳）、配偶関係別15歳以上人口《全市》	129
第5表 男女、年齢（5歳階級）、配偶関係別15歳以上人口《全市・区別》	130
第6表 世帯人数別一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員《全市・区別、人口集中地区》	136
第7表 施設等の世帯の種類、世帯人員別施設等の世帯数、世帯人員《全市・区別》	137
第8表 世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員《全市・区別》	139
第9表 住宅の建て方、住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員《全市》	141
第10表 住宅の建て方、住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員《区別》	142
第11表 世帯の家族類型、住宅の所有の関係、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員《全市》	158
第12表 世帯の家族類型、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員《区別》	162
第13表 世帯人員別65歳以上世帯員のいる一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上世帯人員《全市・区別》	166
第14表 世帯の家族類型、65歳以上世帯員の有無、65歳未満世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員《全市》	167
第15表 子供の数、最年少の子供の年齢別母子世帯数及び父子世帯数《全市》	168
第16表 子供の数別母子世帯数及び父子世帯数《全市・区別》	168
第17表 国籍、年齢（5歳階級）、男女別外国人数《全市》	169
第18表 国籍、男女別外国人数《全市・区別》	170

〔就業状態等基本集計結果〕

第 19 表	労働力状態、男女別 15 歳以上人口及び労働力率《全市・区別》	171
第 20 表	労働力状態、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上人口及び労働力率《全市・区別》	172
第 21 表	従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数《全市・区別》	189
第 22 表	従業上の地位、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	190
第 23 表	産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数《全市・区別》	191
第 24 表	産業（大分類）、就業の状態、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	194
第 25 表	産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	195
第 26 表	産業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢《全市》	197
第 27 表	職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数《全市・区別》	199
第 28 表	職業（大分類）、就業の状態、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	201
第 29 表	職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	202
第 30 表	職業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢《全市》	203
第 31 表	産業（大分類）、職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	204
第 32 表	世帯の家族類型、子供の有無・数、最年少の子供の年齢、夫婦の労働力状態別夫婦のいる一般世帯数《全市》	205
第 33 表	国籍、産業（大分類）、男女別 15 歳以上外国人就業者数《全市》	207
第 34 表	国籍、職業（大分類）、男女別 15 歳以上外国人就業者数《全市》	208
第 35 表	在学か否か・最終卒業学校の種類、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上人口《全市》	209

〔名古屋の昼間人口 従業地・通学地集計結果〕

第 36 表	常住地又は従業地・通学地による年齢（5 歳階級）、男女別人口及び昼夜間人口比率《全市・区別》	210
第 37 表	常住地による従業・通学市区町村、男女別 15 歳以上就業者数及び通学者数《全市》	227
第 38 表	従業地・通学地による常住市区町村、男女別 15 歳以上就業者数及び通学者数《全市》	229
第 39 表	従業時・通学時の世帯の状況別一般世帯数《全市・区別》	231
第 40 表	常住地又は従業地による産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数《全市・区別》	232
第 41 表	常住地による従業市区町村、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数《全市》	249
第 42 表	従業地による常住市区町村、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数《全市》	251
第 43 表	従業地による産業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	255
第 44 表	常住地又は従業地による職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数《全市・区別》	257
第 45 表	常住地による従業市区町村、職業（大分類）別 15 歳以上就業者数《全市》	266
第 46 表	従業地による常住市区町村、職業（大分類）別 15 歳以上就業者数《全市》	267
第 47 表	従業地による職業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	269
第 48 表	従業地による産業（大分類）、職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	270

〔抽出詳細集計結果〕

第 49 表	常住地による産業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数《全市・区別》	271
第 50 表	常住地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数《全市・区別》	283
第 51 表	常住地による産業（大分類）、職業（中分類）別 15 歳以上就業者数《全市》	289
第 52 表	常住地による社会経済分類、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上人口及び平均年齢《全市》	291
第 53 表	従業地による産業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数《全市・区別》	293
第 54 表	従業地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数《全市・区別》	305

〔移動人口の男女・年齢等集計結果〕

第 55 表	5 年前の常住地、年齢（5 歳階級）、男女別常住者数《全市・区別》	311
第 56 表	現在の常住地、年齢（5 歳階級）、男女別 5 年前の常住者数《全市・区別》	320
第 57 表	5 年前の常住地域、年齢（5 歳階級）、男女別常住者数《全市》	329
第 58 表	現在の常住地域、年齢（5 歳階級）、男女別 5 年前の常住者数《全市》	330
第 59 表	5 年前の常住地別転入者数及び現在の常住地別転出者数《区別》	331

〔移動人口の就業状態等集計結果〕

第 60 表	産業（大分類）、5 年前の常住地、男女別 15 歳以上就業者の転入者数《全市》	335
第 61 表	職業（大分類）、5 年前の常住地、男女別 15 歳以上就業者の転入者数《全市》	342
第 62 表	5 年前の常住地、男女別 15 歳以上就業者の転入者数《全市・区別》	347
第 63 表	年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者の転入者数《全市・区別》	353
第 64 表	産業（大分類）、居住期間、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	355
第 65 表	職業（大分類）、居住期間、男女別 15 歳以上就業者数《全市》	357

【参考表】

・世帯数、男女別人口、人口性比、人口密度等《21 大都市》	358
・年齢（3 区分）、男女別人口《21 大都市》	358
・年齢（3 区分）、男女別人口割合《21 大都市》	358
・労働力状態別 15 歳以上人口《21 大都市》	359
・従業上の地位別 15 歳以上就業者数《21 大都市》	359
・常住地又は従業地・通学地による人口《21 大都市》	359

名古屋市、愛知県、全国 主要項目比較	360
--------------------	-----

令和 2 年国勢調査の概要

1 調査の目的

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の時期

令和 2 年国勢調査は、令和 2 年 10 月 1 日午前零時現在によって行われた。

3 調査の根拠法令

令和 2 年国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定に基づき、同法に定める「基幹統計調査」（国勢統計を作成するための調査）として実施された。

また、国勢調査の実施に関する具体的な事項は、統計法の下に定める次の法令に基づく。

- ・ 国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）
- ・ 国勢調査施行規則（昭和 55 年総理府令第 21 号）
- ・ 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和 59 年総理府令第 24 号）

4 調査の地域

令和 2 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- ・ 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- ・ 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

5 調査の対象

令和 2 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われた。ここでいう「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

1. 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、同法第 124 条に規定する専修学校、同法第 134 条第 1 項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
2. 病院又は診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）に引き続き 3 か月以上入院し、又は入所している者はその入院先、それ以外の者は 3 か月以上入院の見込みの有無に関わらず自宅
3. 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶

なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後 5 日以内に本邦の港に入港した船舶について調査する。

4. 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
5. 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- ・ 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ・ 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

6 調査事項

令和 2 年国勢調査では、次に掲げる 19 項目について調査した。

（世帯員に関する事項）

- | | |
|------------------------|---------------|
| ・ 氏名 | ・ 男女の別 |
| ・ 出生の年月 | ・ 世帯主との続き柄 |
| ・ 配偶の関係 | ・ 国籍 |
| ・ 現在の住居における居住期間 | ・ 5 年前の住居の所在地 |
| ・ 在学、卒業等教育の状況 | ・ 就業状態 |
| ・ 所属の事業所の名称及び事業の種類（産業） | ・ 仕事の種類（職業） |
| ・ 従業上の地位 | ・ 従業地又は通学地 |
| ・ 従業地又は通学地までの利用交通手段 | |

（世帯に関する事項）

- | | |
|---------|----------|
| ・ 世帯の種類 | ・ 世帯員の数 |
| ・ 住居の種類 | ・ 住宅の建て方 |

7 調査の方法

令和 2 年国勢調査は、総務省統計局－都道府県－市町村－国勢調査指導員－国勢調査員の流れにより行った。

調査は、調査員又は調査員事務を受託した事業者（以下「調査員等」という。）が、下記の方法により行った。

1. 調査員等は、担当する地域の全ての世帯にインターネット回答の利用案内と紙の調査票を同時に配布する。
2. 世帯は、インターネット、郵送、又は記入した調査票の調査員等への提出のいずれかの方法により回答を行う。インターネットでの回答は、郵送提出、調査員への提出より先行して回答可能とする。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、調査員等が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の 3 項目に限りその近隣の者に質問することにより調査した。

8 集計の方法

国に集められた調査票は、データ入力、産業分類符号などの符号付けをした後、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、必要な補足訂正を行った上で結果表として集計する。

9 集計結果の公表

集計結果の公表については、令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧のとおり。

令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分	集 計 内 容	産 業 分 類	職 業 分 類	集 計 対 象	表 章 地 域	全 国 結 果 の 公 表 日 () は名古屋市分 取りまとめ公表日	全 国 結 果 の 公 表 及 び 提 供 の 方 法
人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和3年 6月25日 (令和3年 6月21日)	インターネットを利用 する方法等により公表。 人口は公表日に官報に 公示。
基本 集計	人口等基本集計	—	—	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和3年11月30日 (令和4年 1月28日)	インターネットを利用 する方法等により公表。 おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口 及び世帯数(確定人口 ・世帯数)は公表後に 官報に公示。
	就業状態等基本集計	大 分 類	大 分 類			令和4年 5月27日 (令和4年 9月 9日)	インターネットを利用 する方法等により公表。 おいて、報告書を刊行。
抽出詳細集計	就業者の産業・職業小分類構成等に関する 詳細な結果	小 分 類	小 分 類	抽出	全国、 都道府県、 市区町村	令和4年12月27日 (令和5年 2月28日)	インターネットを利用 する方法等により公表。 おいて、報告書を刊行。
従 業 地 ・ 通 学 地 集 計	従業地・通学地による 人口・就業状態等集計	大 分 類	大 分 類	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和4年 7月22日 (令和4年10月14日)	インターネットを利用 する方法等により公表。 おいて、報告書を刊行。
人 口 移 動 集 計	移動人口の男女・年齢 等集計	—	—	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和4年 2月28日 (令和4年 4月28日)	インターネットを利用 する方法等により公表。 おいて、報告書を刊行。
	移動人口の就業状態等 集計	大 分 類	大 分 類		全国、 都道府県、 市区町村	令和4年 8月31日 (令和4年11月30日)	
小 地 域 集 計	人口等基本集計に 関する集計	—	—	全数	町丁・字等、 基本単位区、 地域メッシュ	令和4年 2月10日	インターネットを利用 する方法等により公表。
	就業状態等基本集計に 関する集計	大 分 類	大 分 類			令和4年 7月 6日	
	従業地・通学地による 人口・就業状態等集計 に関する集計	—	—			令和4年 8月31日	
	移動人口の男女・年齢 等集計に関する集計	—	—			令和4年 4月 6日	

- 1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
- 2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。
- 3) 小地域集計については、名古屋市では独自集計を行い公表している。

用語の解説

■ 人口の基本属性に関する用語

【人口】

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。「常住している者」については、令和2年国勢調査の概要「調査の対象」を参照のこと。

【年齢】

年齢は、令和2年9月30日現在の満年齢である。なお、令和2年10月1日午前零時に生まれた人は0歳とした。

【面積】

市区町村の面積（令和2年10月1日時点）は、国土交通省国土地理院が公表した「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」による。

【配偶関係】

配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分した。

- ・ **未婚** まだ結婚したことのない人
- ・ **有配偶** 妻又は夫のある人
- ・ **死別** 妻又は夫と死別して独身の人
- ・ **離別** 妻又は夫と離別して独身の人

■ 世帯・家族の属性に関する用語

【世帯の種類】

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した。

・ 一般世帯

- ア 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めた。
- イ 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- ウ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

・ 施設等の世帯

- ・ **寮・寄宿舍の学生・生徒**（世帯の単位：棟ごと）
学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり
- ・ **病院・療養所の入院者**（世帯の単位：棟ごと）
病院・療養所などに、すでに3か月以上入院している入院患者の集まり
- ・ **社会施設の入所者**（世帯の単位：棟ごと）
老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり
- ・ **自衛隊営舎内居住者**（世帯の単位：中隊又は艦船ごと）
自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり
- ・ **矯正施設の入所者**（世帯の単位：建物ごと）

刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり

・ **その他** （世帯の単位：一人一人）

定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

【**世帯主・世帯人員**】

国勢調査における世帯主とは、収入の多少、住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断による。

世帯人員とは、世帯を構成する人（世帯員）の数をいう。

【**世帯の家族類型**】

一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分した。

・ **親族のみの世帯**

二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

・ **非親族を含む世帯**

二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯

・ **単独世帯**

世帯人員が一人の世帯

【**3世代世帯**】

世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。したがって、4世代以上が住んでいる場合も含む。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がいない場合も含む。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系となる3世代世帯は含まない。

【**母子世帯・父子世帯**】

・ **母子世帯**

未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

・ **父子世帯**

未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

・ **母（父）子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）**

母子世帯及び父子世帯に、未婚、死別又は離別の女（男）親と、その未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員（20歳以上の子供を除く）から成る一般世帯を含めた世帯をいう。

■ **住宅・居住地に関する用語**

【**住居の種類**】

一般世帯について、住居を次のとおり区分した。

・ **住宅**

一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含む）

一戸建ての住宅のほか、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに1戸の住宅となる。

・住宅以外

寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物

なお、仮小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれる。

【住宅の所有の関係】

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分した。

・主世帯

間借り以外の次の5区分に居住する世帯

・持ち家

居住する住宅がその世帯の所有である場合

なお、所有する住宅は登記の有無を問わず、また、分割払いの分譲住宅などで支払が完了していない場合も含む。

・公営の借家

その世帯の借りている住宅が、都道府県営又は市（区）町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

・都市再生機構・公社の借家

その世帯の借りている住宅が、都市再生機構又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

※雇用・能力開発機構の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含む。

・民営の借家

その世帯の借りている住宅が、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合

・給与住宅

勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合

※家賃の支払の有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含む。

・間借り

他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合

【住宅の建て方】

各世帯が居住する住宅の建て方を、次のとおり区分した。

・一戸建

1建物が1住宅であるもの

なお、店舗併用住宅の場合でも、1建物が1住宅であればここに含む。

・長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの

いわゆる「テラスハウス」も含む。

・共同住宅

棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの

1階が店舗で、2階以上が住宅になっている建物も含む。

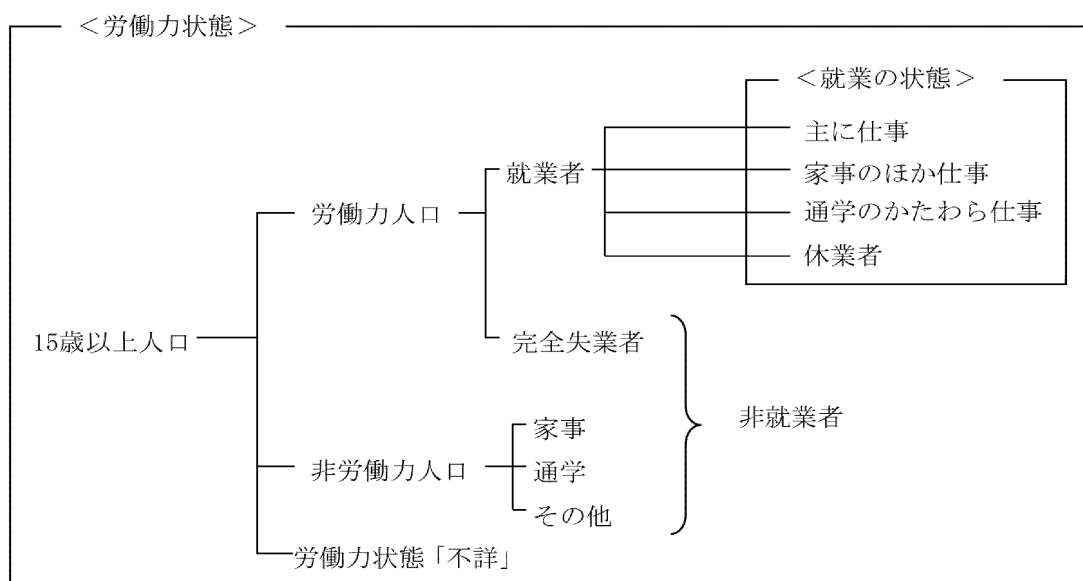
・その他

上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合

■ 労働・就業の状態に関する用語

【労働力状態】

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分した。



・労働力人口

就業者及び完全失業者

・就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人

なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としている。

- ① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合
- ② 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合
また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めている。

・主に仕事

主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合

・家事のほか仕事

主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合

・ **通学のかたわら仕事**

主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合

・ **休業者**

① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合

② 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合

・ **完全失業者**

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

・ **非労働力人口**

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

・ **家事**

自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合

・ **通学**

主に通学していた場合

・ **その他**

上のどの区分にも当てはまらない場合

例えば、乳幼児のほか、高齢、病気などで少しも仕事をしなかった人

【**労働力率**】

15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合

【**従業上の地位**】

就業者について、調査週間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって、以下のとおり区分した。

・ **雇用者**

会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人

・ **正規の職員・従業員**

勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人

・ **労働者派遣事業所の派遣社員**

労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人

・ **パート・アルバイト・その他**

・ 就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人

- ・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用される「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

・役員

会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員

・雇人のある業主

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人

・雇人のない業主

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

・家族従業者

農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

・家庭内職者

家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

【産業】

就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（調査週間中仕事を休んでいた人については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類がある。

令和 2 年調査の産業分類は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）を基に再編成したもので、大分類が 20 項目、中分類が 82 項目、小分類が 253 項目となっている。

詳しい定義や内容例示については、「令和 2 年国勢調査に用いる産業分類」を参照のこと。

（URL https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/industry_2020.pdf）

産業大分類を 3 区分に集約している場合の区分は以下のとおり。

第1次産業	A 農業、林業 B 漁業
第2次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの） S 公務（他に分類されるものを除く）

※仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、主に仕事をしていた事業所の事業の種類による。

※労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類による。

【職業】

就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（調査週間中仕事を休んでいた人については、その人がふだん実際に従事している仕事の種類）。なお、従事した仕事が二つ以上ある場合、その人が主に従事した仕事の種類による。

令和 2 年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成 21 年 12 月統計基準設定）を基に再編成したもので、12 項目の大分類、57 項目の中分類、232 項目の小分類からなっている。

詳しい定義や内容例示については、「令和 2 年国勢調査に用いる職業分類」を参照のこと。
(https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/occupation_2020.pdf)

【社会経済分類】

「社会経済分類」は、人口を社会的・経済的特性によって分類したもので昭和 45 年調査から設けている。これは、全人口について、まず年齢及び労働力状態により、さらに、就業者については職業及び従業上の地位を踏まえて分類したもの。

■ 従業地・通学地に関する用語

【従業地・通学地】

就業者が従業している又は通学者が通学している場所をいい、次のとおり区分した。

なお、例えば外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としている。

項目名	内容
常住地による人口（夜間人口）	当該地域に常住している人口
従業も通学もしていない	常住者のうち、労働力状態が完全失業者、家事、その他の人
自区で従業・通学	常住者のうち、従業地が自宅又は従業地・通学地が同じ区の人
自宅で従業	常住者のうち、従業地が自宅の人
自宅外で従業・通学	常住者のうち、従業地・通学地が同じ区の人
他市区町村で従業・通学	常住者のうち、従業地・通学地が他の区・市町村の人
自市内他区で従業・通学	常住者のうち、従業地・通学地が他の区・市町村で、通勤・通学の場所が常住地と同じ市内の人
県内他市町村で従業・通学	常住者のうち、従業地・通学地が他の区・市町村で、通勤・通学の場所が常住地と同じ県内の他市町村の人
他県で従業・通学	常住者のうち、従業地・通学地が他の区・市町村で、通勤・通学の場所が常住地と別の都道府県の人
従業・通学市区町村「不詳・外国」	常住者のうち、従業地・通学地が他の区・市町村で、通勤・通学の場所（都道府県・市区町村）が不詳及び外国の人
従業地・通学地「不詳」	常住者のうち、従業地・通学地が不詳の人及び労働力状態が不詳の人
従業地・通学地による人口（昼間人口）	夜間人口から流出口を除き、流入人口を加えたもの
うち他市区町村に常住	通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と異なる市区町村の人
自市内他区に常住	通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と同じ市内の他区の人
県内他市町村に常住	通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と同じ県内の他市町村の人
他県に常住	通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と別の都道府県の人
（再掲）従業地・通学地「不詳」又は従業・通学市区町村「不詳・外国」で当地に常住している者	従業地・通学地「不詳」又は従業・通学市区町村「不詳・外国」で、当該地域に常住している人

【従業・通学市区町村／常住市区町村】

本市における常住者の通勤・通学先地域及び通勤・通学者の常住地域について、従業地・通学地の区分を基に本書では以下の通り区分した。

・自市で従業・通学

自区で従業・通学+自市内他区で従業・通学

・市外で従業・通学

県内他市町村で従業・通学+他県で従業・通学+従業・通学市区町村「不詳・外国」

・自市に常住

自区で従業・通学+自市内他区に常住

・市外に常住

県内他市町村に常住+他県に常住

【常住地による人口（夜間人口）／従業地・通学地による昼間人口】

・常住地による人口（夜間人口）

調査時に当該地域に常住している人口。夜間人口ともいう。

・流出人口

当該地域から他の地域へ通勤・通学している人口

市の流出人口＝県内他市町村で従業・通学+他県で従業・通学

区の流出人口＝自市内他区で従業・通学+県内他市町村で従業・通学+他県で従業・通学

・流入人口

他の地域から当該地域へ通勤・通学している人口

市の流入人口＝県内他市町村に常住+他県に常住

区の流入人口＝自市内他区に常住+県内他市町村に常住+他県に常住

・従業地・通学地による人口（昼間人口）

当該地域の夜間人口から、流出人口を減じ、流入人口を加えた人口。昼間人口ともいう。

【昼夜間人口比率】

常住人口（夜間人口）100人当たりの昼間人口の比率（＝昼間人口÷常住人口（夜間人口）×100）

100を上回っているときは昼間人口が常住人口（夜間人口）を上回ることを示し、100を下回っているときは昼間人口が常住人口（夜間人口）を下回ることを示している。

【従業・通学時の世帯の状況】

一般世帯について、その世帯員の従業・通学の状況により区分した。この分類では、一般世帯を「通勤・通学者のみの世帯」と「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」に区分し、さらに、「通勤・通学者のみの世帯」については通勤者か通学者かにより、また、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」については、通勤・通学者が勤務先・通学先に出掛けた後、その世帯に残る世帯員の構成により、次のとおり区分した。

・通勤・通学者のみの世帯

世帯員の全てが通勤・通学者である世帯

・通勤者のみ

・通学者のみ

・通勤者と通学者のいる世帯

・通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯

通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯

なお、ここで女性とは、6～64歳の女性をいう。

・65歳以上の世帯員のみ

・65歳以上の世帯員と6歳未満の世帯員のみ

・65歳以上の世帯員と6歳未満の世帯員と女性のみ

・65歳以上の世帯員と女性のみ

・6歳未満の世帯員のみ

・6歳未満の世帯員と女性のみ

・女性のみ

■ 地域区分に関する用語

【人口集中地区】

国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区（以下「基本単位区等」という。）を基礎単位として、①原則として人口密度が1km²当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市町村内の境域内で互いに隣接して、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地域

なお、人口集中地区は、「都市的地域」を表す観点から、学校・研究所・神社・仏閣・運動場等の文教レクリエーション施設、工場・倉庫・事務所等の産業施設、官公庁・病院・療養所等の公共及び社会福祉施設のある基本単位区等で、それらの施設の面積を除いた残りの地域に人口が密集している基本単位区等又はそれらの施設の面積が 2 分の 1 以上占める基本単位区等が上記①の基本単位区等に隣接している場合には、上記①を構成する地域に含める。

※基本単位区は、市区町村を細分化した地域（学校区、町丁・字など）についての結果を利用できるようにするために平成 2 年調査より導入された地域単位を指す。

■ 大規模調査時（10 年ごと）のみの調査項目に関する用語

【居住期間】

その世帯の世帯員が現在の場所に住んでいる期間をいう。なお、現在の場所に住み始めてから、転勤、旅行などのため 3 か月以上にわたる不在期間がある場合は、その不在期間の後、現在の場所に戻ってきてからの期間が居住期間となる。

【5 年前の常住地】

その世帯の世帯員が 5 年前にふだん居住（常住）していた市区町村をいう。令和 2 年調査では、5 年前（平成 27 年 10 月 1 日）に常住していた市区町村について調査し、5 年前から調査時までの当該地域への転入状況を以下の区分などで表章した。

また、5 年前には当該地域に常住していたが、転出し、調査時には他の地域に常住していた人は、「5 年前の常住者」として、当該地域の結果表に表章した。

なお、5 歳未満の人については、出生後にふだん居住（常住）していた場所を調査し、集計した。

項目名	内容
常住者（現住地による人口）	当該地域に常住している人口
現住所	常住者のうち、5 年前の常住地が現在と同じ場所の人
移動あり	常住者のうち、5 年前の常住地が現在と同じ場所以外の人
国内から	常住者のうち、5 年前の常住地が現住所以外の日本国内の人
自市内から	常住者のうち、5 年前の常住地が同じ区内の他の場所の者及び他の区の人
自区内から	常住者のうち、5 年前の常住地が同じ区内の他の場所の人
自市内他区から	常住者のうち、5 年前の常住地が同じ市内で他の区の人
県内他市町村から	常住者のうち、5 年前の常住地が同じ県内の他市町村の人
他県から	常住者のうち、5 年前の常住地が他の都道府県の人
国外から	常住者のうち、5 年前の常住地が外国の人
5 年前の常住市区町村「不詳」	常住者のうち、5 年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所（都道府県、市区町村）が不詳の人
移動状況「不詳」	常住者のうち、5 年前の常住地が不詳の人

5 年前の常住者（5 年前の常住地による人口）	5 年前に当該地域に常住していた人口※
移動あり（国内）	5 年前の常住者のうち、5 年前の常住地が現在と同じ場所以外の人
うち自市内他区へ	5 年前の常住者のうち、現在の常住地が同じ市内で他の区の人
うち県内他市町村へ	5 年前の常住者のうち、現在の常住地が同じ県内の他市町村の人
うち他県へ	5 年前の常住者のうち、現在の常住地が他の都道府県の人

※令和 2 年国勢調査の結果によるものであり、平成 27 年国勢調査の結果とは一致しない。また、5 年前に当該地域に住んでいたが、調査時に国外にいる人については調査の対象外となるため含まれていない。

【転入】

調査時は当該地域に常住しているが、5 年前は当該地域以外に常住していた人をいう。

市の転入＝県内他市町村から＋他県から＋国外から

区の転入＝自市内他区から＋県内他市町村から＋他県から＋国外から

【転出】

5 年前は当該地域に常住していたが、調査時は当該地域以外に常住している人をいう。

市の転出＝うち県内他市町村へ＋うち他県へ

区の転出＝うち自市内他区へ＋うち県内他市町村へ＋うち他県へ

【在学か否かの別】

学校に在学しているか否かにより、次のとおり区分した。学校とは、小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、短期大学、大学、高等専門学校、特別支援学校（盲学校、ろう学校、養護学校）など学校教育法第 1 条にいう学校（幼稚園を除く）及びこれらに準ずる学校をいい、国立・公立・私立、夜間・昼間の別、教育制度の新旧は問わない。

ただし、予備校、洋裁学校、料理学校、会話学校や、職員・社員の研修所、講習所、養成所、訓練所などは、ここでいう学校には含まない。

区分	内容
卒業者	学校を卒業して、在学していない人
在学者	在学中の人
未就学者	在学したことのない人又は小学校を中途退学した人

【最終卒業学校の種類】

最終卒業学校の種類により、次の通り区分した。なお、中途退学した人は、その前の卒業学校を最終卒業学校とした。

区分	学校の例
小学校	(新制) 小学校、義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部
	(旧制) 国民学校の初等科、尋常小学校
中学校	(新制) 中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の中学部
	(旧制) 高等小学校、国民学校の高等科、通信講習所普通科、青年学校普通科、実業補習学校
高校・旧中	(新制) 高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、准看護師（婦）養成所、高等学校卒業程度認定試験の合格者※
	(旧制) 高等学校尋常科、尋常中学校、高等中学校予科、高等女学校、実業学校（農業・工業・商業・水産学校など）、師範学校予科又は師範学校一部（3 年修了のもの）、通信講習所高等科、鉄道教習所中等部・普通部（昭和 24 年までの卒業者）、青年学校本科

短大・高専	(新制)短期大学、高等専門学校、都道府県立の農業者研修教育施設、看護師（婦）養成所、専門職短期大学
	(旧制)高等学校高等科、大学予科、高等師範学校、青年学校教員養成所、図書館職員養成所、高等通信講習所本科
大学※	大学、水産大学校専門学科・専攻科、防衛大学校本科、防衛医科大学校医学科・看護学科、放送大学全科履修生、気象大学校大学部、専門職大学、職業能力開発総合大学校の長期課程（平成 11 年 4 月以降）
大学院	大学院、専門職大学院、水産大学校研究科、防衛大学校研究科、防衛医科大学校医学研究科、放送大学修士全生

※平成 16 年度までの大学入学資格検定規程による試験の合格者を含む

専修学校・各種学校については、入学資格や修業年数により、以下の通り区分した。

区分	専修学校・各種学校	
大学	専修学校専門課程 (専門学校)	新高卒を入学資格とする修業年限 4 年以上のもの※
短大・高専		新高卒を入学資格とする修業年限 2 年以上 4 年未満のもの
高校・旧中	専修学校高等課程 (高等専修学校)	中学卒を入学資格とする修業年限 3 年以上のもの
短大・高専	各種学校	新高卒を入学資格とする修業年限 2 年以上のもの
高校・旧中		中学卒を入学資格とする修業年限 3 年以上のもの

※平成 18 年 3 月までの卒業者は「短大・高専」

高等学校、短期大学及び大学については、定時制やこれらの学校の卒業資格が得られる通信教育による課程も含める。

大学院については、修士課程（修士相当の課程を含む）以上を修了した場合に卒業とした。ただし、修士課程を修了していても、大学院の博士課程に引き続き在学している場合は在学中とした。

外国の学校については、修業年限等により、それに相当する学校に区分した。

【利用交通手段】

従業地・通学地に通勤・通学するためにふだん利用している交通手段の種類により、次の通り区分した。なお、通勤も通学もしている人については通勤に利用している交通手段を、徒歩以外に 2 種類以上を利用している場合はその全ての交通手段を、日によって異なる場合は主として利用している交通手段を、行きと帰りが異なる場合は行きの交通手段をそれぞれ集計した。

区分	内容
徒歩のみ	徒歩だけで通勤又は通学している場合
鉄道・電車	電車、気動車、地下鉄、路面電車、モノレールなどを利用している場合
乗合バス	乗合バス（トロリーバスを含む）を利用している場合
勤め先・学校のバス	勤め先の会社や通学先の学校の自家用バスを利用している場合 従業員の送迎用に会社が借り上げたバスを利用している場合を含む。
自家用車	自家用車（事業用と兼用の自家用車を含む）を利用している場合 勤め先の乗用車を利用している場合を含む。
ハイヤー・タクシー	ハイヤー・タクシーを利用している場合 勤め先が雇いあげたハイヤー・タクシーを利用している場合を含む。
オートバイ	オートバイ、モーターバイク、スクーターなどを利用している場合
自転車	自転車を利用している場合
その他	船、ロープウェイなど、上記以外の交通手段を利用している場合

利用上の注意

【不詳補完値】

総務省は、令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、以下の主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供している。

集計区分	あん分対象項目
人口等基本集計	年齢、国籍（日本人・外国人の別）、配偶関係
就業状態等基本集計	労働力状態、産業、職業、従業上の地位
従業地・通学地による人口・就業状態等集計	労働力状態、従業地・通学地
移動人口の男女・年齢等集計	年齢5歳階級、5年前の常住地

なお、本書では、16 頁からの各集計結果においては利用可能なものは不詳補完値にて掲載し、118 頁からの統計表では全て原数値を掲載しているため、集計結果とは数値が一致しないことがある。

【抽出詳細集計】

抽出詳細集計結果は、一定の方法により抽出した世帯の調査票を用いて就業者の産業・職業に関する詳細な結果が集計されたものである。抽出による標本誤差を含んでおり、全数集計による結果とは必ずしも一致しない。

なお、抽出詳細集計結果の表章に当たっては結果数値の1の位を四捨五入して10単位としているため、総数と内訳を合計した値は必ずしも一致しない。また、該当する結果数値がない場合については「－」、該当する結果数値があるもののうち、四捨五入の結果「0」となる場合については「0」で表章されている。

【地域区分】

本書では地域区分について、以下の通り区分した。

区分	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
国外	国外

令和 2 年国勢調査 人口等基本集計結果について

人口 2,332,176 人、世帯数 1,122,103 世帯、ともに過去最多

令和 2 年 10 月 1 日現在の人口は、2,332,176 人となり、前回の平成 27 年と比較すると 36,538 人（1.6%）増加した。大正 9 年に行われた第 1 回調査の 429,997 人からこの 100 年間で 1,902,179 人増加し、5.4 倍となった。

本市の国勢調査人口の推移をみると、昭和 10 年には 1,082,816 人と 100 万人台に到達し、終戦後の昭和 22 年は減少したものの昭和 45 年には 200 万人を超え 2,036,053 人となった。

平成 7 年には人口が減少したが、平成 12 年には再び増加に転じ、令和 2 年は調査開始以来最多となった。

世帯数は 1,122,103 世帯で、平成 27 年と比較すると 63,606 世帯（6.0%）増加し、過去最多となった。

【表 1、図 1】

図 1 調査時の市域による人口と世帯数

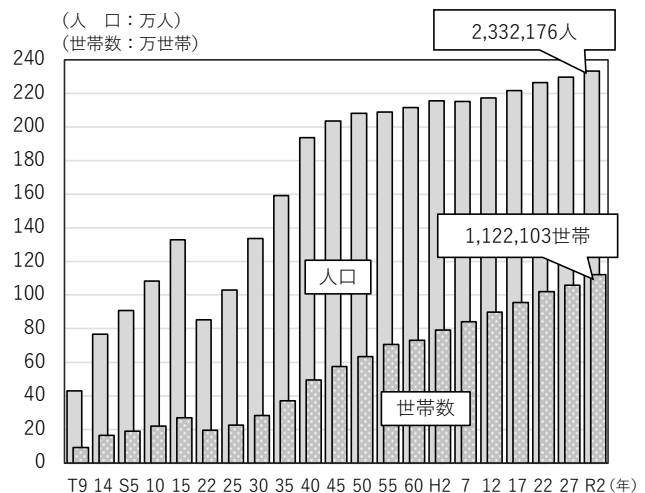


表 1 調査時の市域による人口と世帯数の推移

	調査時市域 による人口			(参考) 現在の市域 による人口 (人)	調査時市域 による世帯数		
	(人)	増減数 (人)	増減率 (%)		(世帯)	増減数 (世帯)	増減率 (%)
大正 9年	429,997	...	...	677,452	92,461	...	...
14年	768,558	338,561	78.7	842,835	164,141	71,680	77.5
昭和 5年	907,404	138,846	18.1	991,833	190,379	26,238	16.0
10年	1,082,816	175,412	19.3	1,182,837	219,737	29,358	15.4
15年	1,328,084	245,268	22.7	1,415,117	269,511	49,774	22.7
22年	853,085	△ 474,999	△ 35.8	971,374	195,054	△ 74,457	△ 27.6
25年	1,030,635	177,550	20.8	1,157,263	226,597	31,543	16.2
30年	1,336,780	306,145	29.7	1,420,572	284,451	57,854	25.5
35年	1,591,935	255,155	19.1	1,697,093	371,347	86,896	30.5
40年	1,935,430	343,495	21.6	1,935,430	495,200	123,853	33.4
45年	2,036,053	100,623	5.2	2,036,053	575,987	80,787	16.3
50年	2,079,740	43,687	2.1	2,079,740	634,794	58,807	10.2
55年	2,087,902	8,162	0.4	2,087,902	705,323	70,529	11.1
60年	2,116,381	28,479	1.4	2,116,381	730,666	25,343	3.6
平成 2年	2,154,793	38,412	1.8	2,154,793	792,080	61,414	8.4
7年	2,152,184	△ 2,609	△ 0.1	2,152,184	841,083	49,003	6.2
12年	2,171,557	19,373	0.9	2,171,557	897,932	56,849	6.8
17年	2,215,062	43,505	2.0	2,215,062	955,851	57,919	6.5
22年	2,263,894	48,832	2.2	2,263,894	1,021,227	65,376	6.8
27年	2,295,638	31,744	1.4	2,295,638	1,058,497	37,270	3.6
令和 2年	2,332,176	36,538	1.6	2,332,176	1,122,103	63,606	6.0

区別人口増加率は中区が 11.9%増で最高、次いで東区の 8.1%増

区別の人口をみると、最も多いのは緑区の 248,802 人（全市の 10.7%）、次いで中川区の 220,728 人（同 9.5%）、守山区の 176,587 人（同 7.6%）となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 66,957 人（同 2.9%）、次いで東区の 84,392 人（同 3.6%）、中区の 93,100 人（同 4.0%）となっている。

平成 27 年の人口と比較すると、中区（11.9%増）、東区（8.1%増）、中村区（4.0%増）をはじめ 13 区で増加となり、港区（2.1%減）、南区（1.8%減）、北区（0.4%減）の 3 区で減少となった。

また、区別の人口の推移（図 3）をみると、守山区、緑区、天白区の 3 区は昭和 50 年以降連続して人口増加が続いている。

【表 2、図 2・3】

図 2 区別、平成 27 年からの人口増減数及び人口増減率

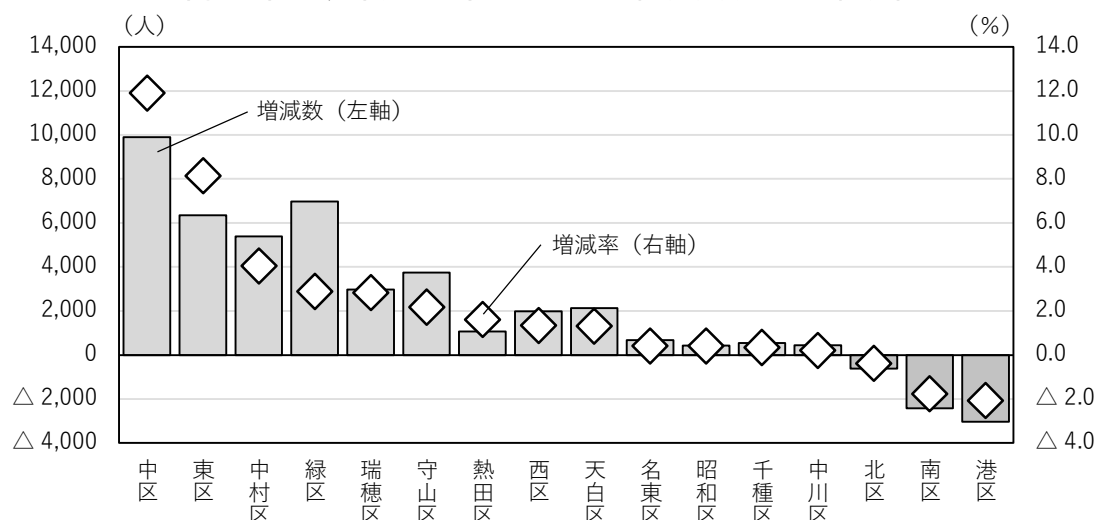
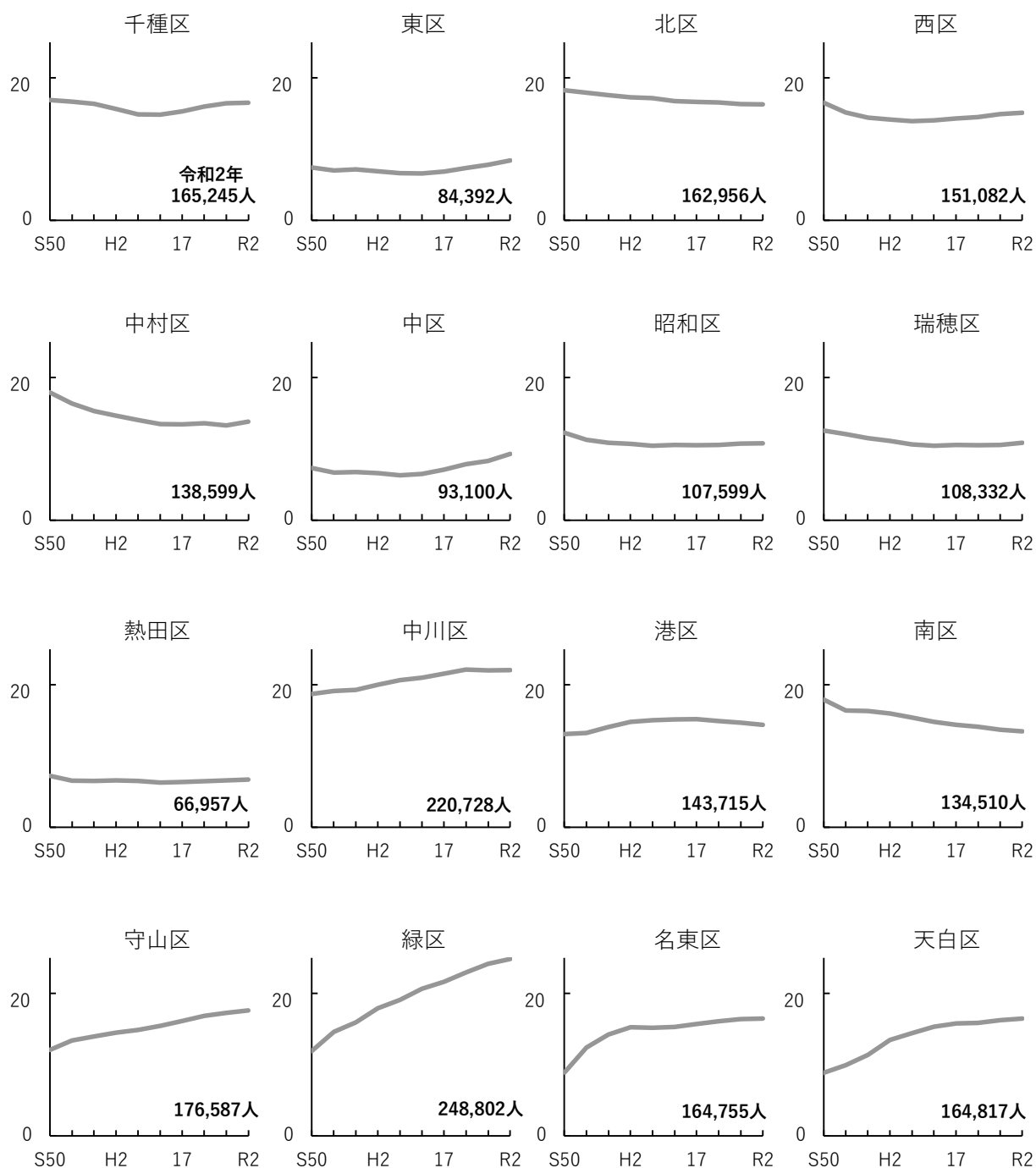


表 2 区別世帯数及び人口

	世帯数 (世帯)	人 口			性 比 (女=100)	1世帯当たり 人 員 (人)	平成27年 人 口 (人)	人 口 増減数 (人)	人 口 増減率 (%)
		総数 (人)	男 (人)	女 (人)					
名古屋市	1,122,103	2,332,176	1,146,669	1,185,507	96.7	2.08	2,295,638	36,538	1.6
千種区	86,281	165,245	80,239	85,006	94.4	1.92	164,696	549	0.3
東区	45,762	84,392	40,483	43,909	92.2	1.84	78,043	6,349	8.1
北区	79,169	162,956	79,185	83,771	94.5	2.06	163,579	△ 623	△ 0.4
西区	74,257	151,082	74,787	76,295	98.0	2.03	149,098	1,984	1.3
中村区	74,793	138,599	70,094	68,505	102.3	1.85	133,206	5,393	4.0
中区	63,159	93,100	46,086	47,014	98.0	1.47	83,203	9,897	11.9
昭和区	55,059	107,599	52,961	54,638	96.9	1.95	107,170	429	0.4
瑞穂区	51,641	108,332	51,984	56,348	92.3	2.10	105,357	2,975	2.8
熱田区	33,791	66,957	33,400	33,557	99.5	1.98	65,895	1,062	1.6
中川区	101,148	220,728	108,929	111,799	97.4	2.18	220,281	447	0.2
港区	63,885	143,715	72,197	71,518	100.9	2.25	146,745	△ 3,030	△ 2.1
南区	62,606	134,510	68,355	66,155	103.3	2.15	136,935	△ 2,425	△ 1.8
守山区	74,939	176,587	86,087	90,500	95.1	2.36	172,845	3,742	2.2
緑区	101,566	248,802	121,993	126,809	96.2	2.45	241,822	6,980	2.9
名東区	75,958	164,755	78,867	85,888	91.8	2.17	164,080	675	0.4
天白区	78,089	164,817	81,022	83,795	96.7	2.11	162,683	2,134	1.3

図3 区別人口の推移

(単位：万人)



第1次ベビーブーム世代が70歳代となる

令和2年10月1日現在の本市の人口2,332,176人を年齢各歳別にみると、81歳や74、75歳の年代は日中戦争や第2次世界大戦の影響によって、また54歳は「ひのえうま」の影響によって、人口が落ち込んでいる。

また、71～73歳は昭和22～24年の第1次ベビーブームの影響によって、46～49歳は昭和46～49年の第2次ベビーブームの影響によって、大幅な人口増となっている。

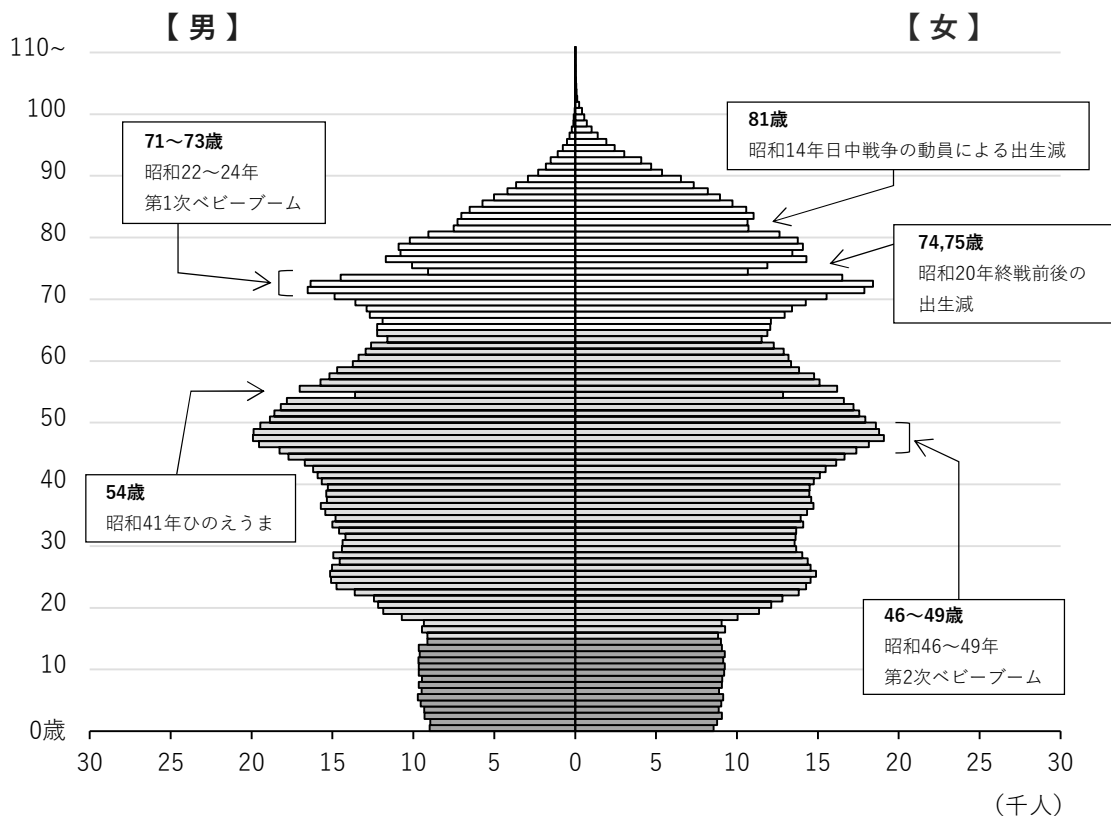
第1次ベビーブーム世代が20歳以上となった昭和45年（図4-参考1）は20～24歳に人口のピークがあり、それ以上の階級では富士山型の人口ピラミッドとなっている。

平成7年（図4-参考2）には、第2次ベビーブーム世代も20歳以上となり、昭和45年と比べ15～64歳の人口が増えた。また、40歳代後半と25歳前後に、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代をそれぞれ含む2つの山がある。一方、15歳未満の人口は減少している。

令和2年をみると、第2次ベビーブーム世代より人口が多い世代は見られず、平成7年には各年齢10万人以上いた年少人口は、どの年齢においても10万人を下回っており少子化が進んでいる。また、第1次ベビーブーム世代も70歳代となったことから、平成7年と比べ65歳以上の人口が増加し、高齢化が進んでいることがうかがえる。

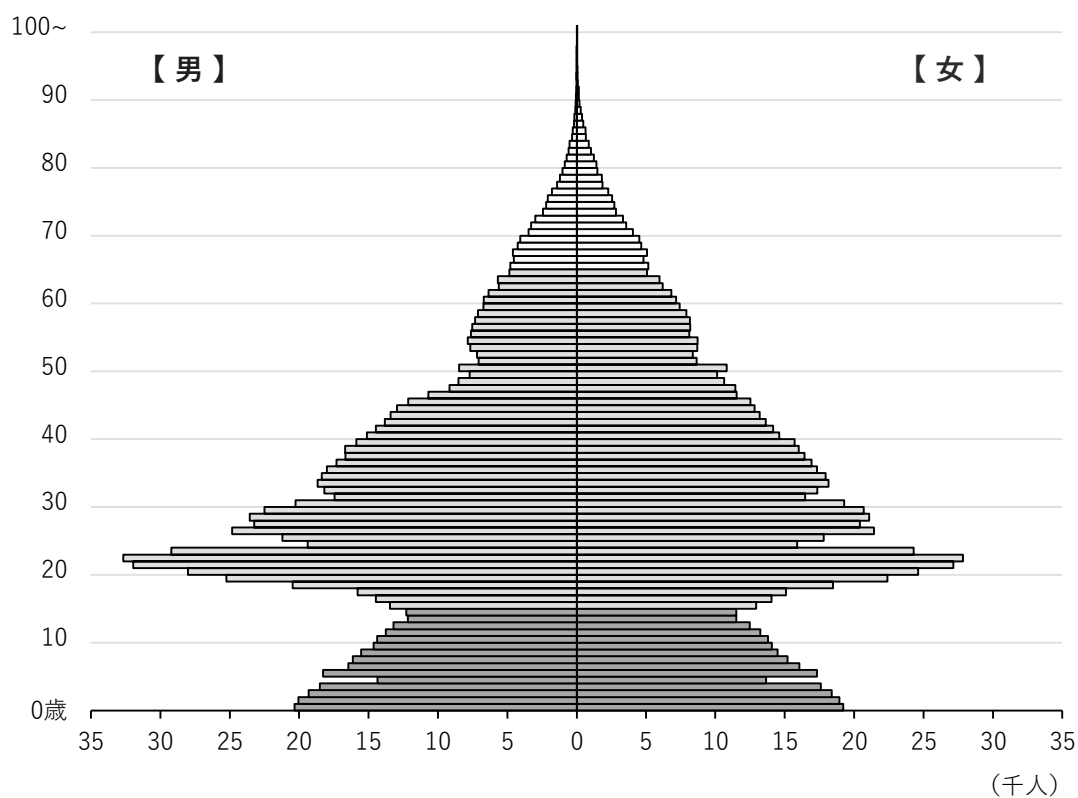
【図4】

図4 人口ピラミッド（男女、年齢各歳別人口）

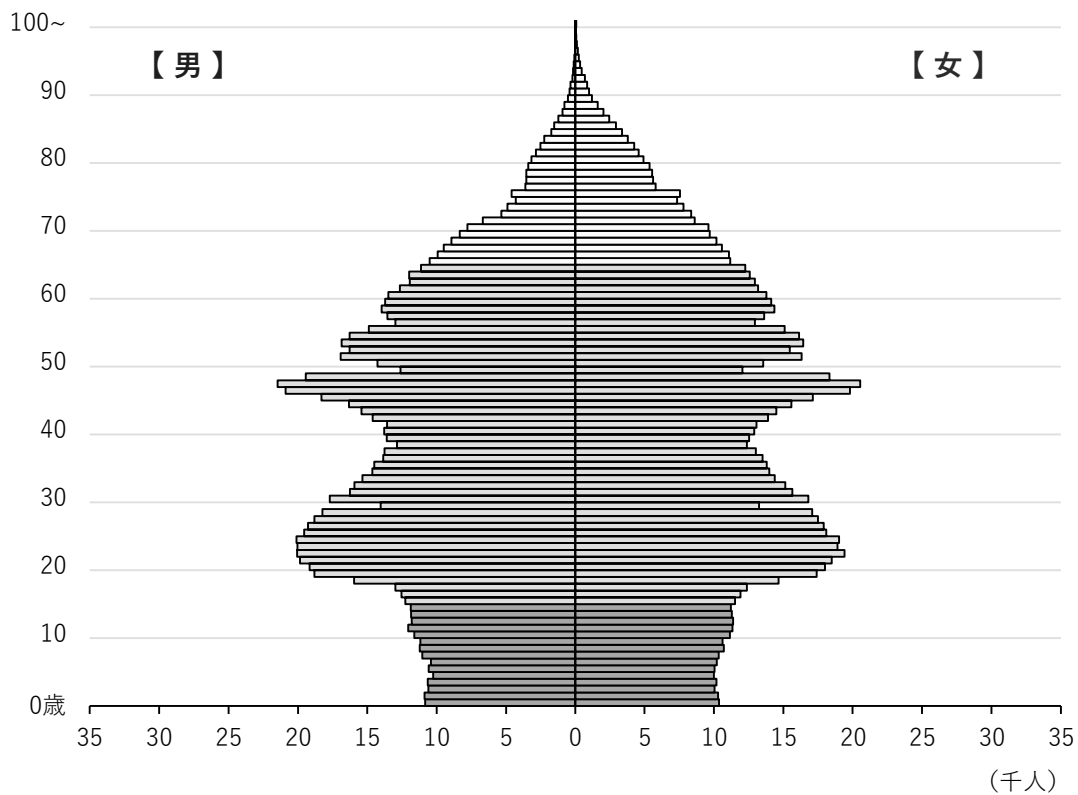


注) 不詳補完値である。

《（参考1）昭和45年（1970年）》



《（参考2）平成7年（1995年）》



65 歳以上の割合は 25.3%、初めて 4 人に 1 人以上が 65 歳以上

人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満の「年少人口」は 277,393 人（11.9%）、15～64 歳の「生産年齢人口」は 1,464,735 人（62.8%）、65 歳以上の「老年人口」は 590,048 人（25.3%）となった。

平成 27 年と比較すると年少人口は 5,730 人（2.0%）減少、生産年齢人口は 6,210 人（0.4%）増加、老年人口は 36,058 人（6.5%）増加となった。年齢別割合では年少人口が 0.4 ポイント、生産年齢人口が 0.7 ポイント低下したのに対して、老年人口は 1.2 ポイント上昇となった。また、50 年前の昭和 45 年と比較すると、年少人口は 189,510 人減少、生産年齢人口は 2,435 人増加、老年人口は 438,198 人増加した。

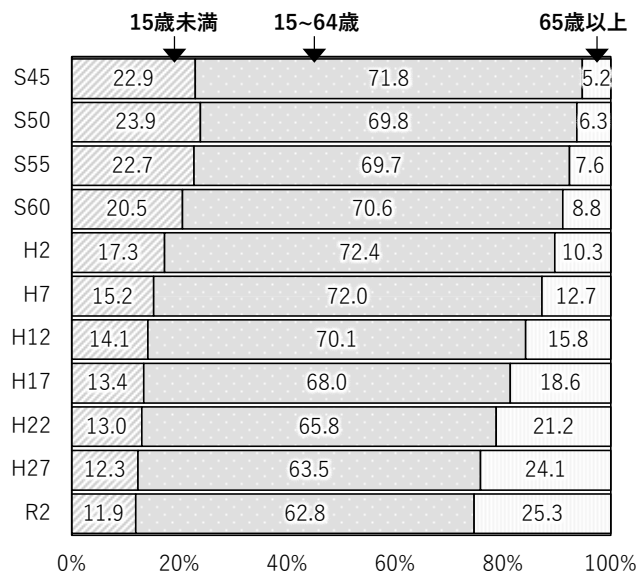
年少人口は第 2 次ベビーブームが終わった直後の昭和 50 年をピークにそれ以降減少が続いている。

一方、生産年齢人口は第 2 次ベビーブーム世代がすべて 15 歳以上となった平成 2 年にピークを迎え、平成 7 年以降 5 回連続で減少していたが、令和 2 年は増加に転じた。

老年人口は一貫して増加しており、今回、その割合は初めて 25%を超え、4 人に 1 人以上が 65 歳以上となった。

【表 3、図 5】

図 5 年齢 3 区分別人口の割合の推移



注）表 3 の注参照。

表 3 年齢 3 区分別人口の推移

	総 数 (人)	15歳未満 (年少人口)		15～64歳 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)	
		(人)	割合 (%)	(人)	割合 (%)	(人)	割合 (%)
昭和 45年	2,036,053	466,903	22.9	1,462,300	71.8	106,850	5.2
50年	2,079,740	497,316	23.9	1,451,688	69.8	130,390	6.3
55年	2,087,902	472,902	22.7	1,454,729	69.7	159,131	7.6
60年	2,116,381	434,120	20.5	1,493,163	70.6	186,562	8.8
平成 2年	2,154,793	370,806	17.3	1,554,206	72.4	221,936	10.3
7年	2,152,184	326,078	15.2	1,544,859	72.0	273,397	12.7
12年	2,171,557	303,272	14.1	1,506,882	70.1	338,795	15.8
17年	2,215,062	293,405	13.4	1,492,010	68.0	408,558	18.6
22年	2,263,894	289,642	13.0	1,463,977	65.8	471,879	21.2
27年	2,295,638	283,123	12.3	1,458,525	63.5	553,990	24.1
令和 2年	2,332,176	277,393	11.9	1,464,735	62.8	590,048	25.3

注）昭和50年から平成22年までは総数に年齢不詳を含むため、内訳の計とは一致せず、割合は総数から年齢不詳を除いて算出している。平成27年以降は令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。そのため、年齢3区分別人口について、平成22年以前と平成27年以降は単純比較できない。

生産年齢人口の割合は中区で最も高く、老年人口は南区で最も高い

区別に年齢3区分別人口の割合をみると、年少人口の割合が最も高いのは緑区(15.1%)で、次いで守山区(14.1%)となっている。一方、最も低いのは中区(6.6%)で、次いで中村区(9.3%)となっている。また、年少人口を平成27年と比較すると、東区(17.9%増)、昭和区(11.0%増)をはじめ6区で増加した一方、港区(10.6%減)、中川区(8.9%減)をはじめ10区で減少した。

生産年齢人口の割合が最も高いのは中区(73.4%)で、次いで東区(66.4%)となっている。一方、最も低いのは南区(59.4%)で、次いで港区(59.8%)となっている。生産年齢人口を平成27年と比較すると、中区(14.3%増)、東区(9.1%増)など7区で増加した一方、港区(5.4%減)、南区(3.4%減)など9区で減少した。

老年人口の割合が最も高いのは南区(30.0%)で、次いで北区(29.0%)となっている。一方、最も低いのは中区(20.0%)で、次いで東区(22.1%)となっている。老年人口を平成27年と比較すると、守山区(12.5%増)、名東区(11.7%増)をはじめ市内の全ての区で増加した。

【表4、図6】

図6 区別、年齢3区分別人口の割合

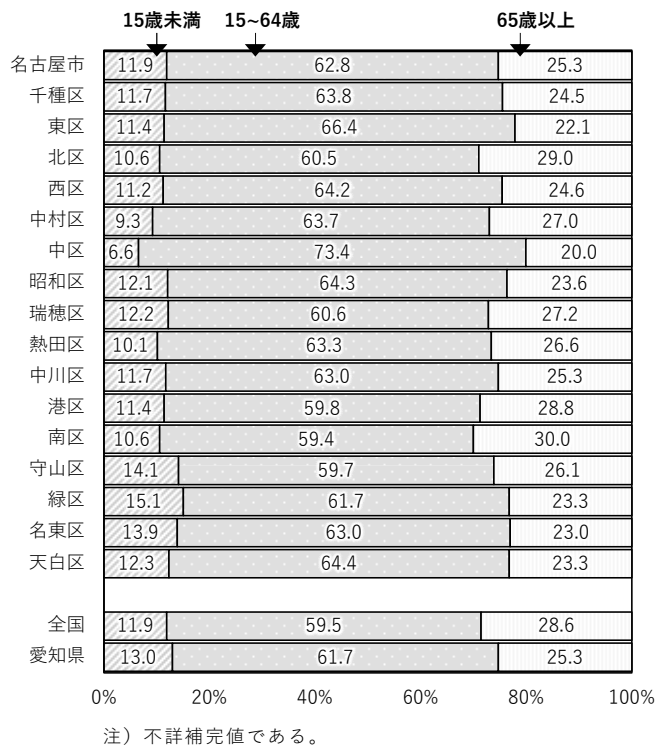


表4 区、年齢3区分別人口

	総 数 (人)	15歳未満 (年少人口)			15～64歳 (生産年齢人口)			65歳以上 (老年人口)		
		(人)	割合 (%)	増減率 (%)	(人)	割合 (%)	増減率 (%)	(人)	割合 (%)	増減率 (%)
名古屋市	2,332,176	277,393	11.9	△ 2.0	1,464,735	62.8	0.4	590,048	25.3	6.5
千種区	165,245	19,293	11.7	3.3	105,491	63.8	△ 1.6	40,461	24.5	4.3
東区	84,392	9,645	11.4	17.9	56,076	66.4	9.1	18,671	22.1	1.1
北区	162,956	17,228	10.6	△ 6.8	98,522	60.5	△ 1.3	47,206	29.0	4.3
西区	151,082	16,983	11.2	△ 3.3	96,957	64.2	1.3	37,142	24.6	3.6
中村区	138,599	12,854	9.3	△ 0.7	88,324	63.7	5.6	37,421	27.0	2.2
中区	93,100	6,145	6.6	6.2	68,316	73.4	14.3	18,639	20.0	5.5
昭和区	107,599	13,015	12.1	11.0	69,160	64.3	△ 1.7	25,424	23.6	1.5
瑞穂区	108,332	13,212	12.2	3.7	65,667	60.6	0.4	29,453	27.2	8.2
熱田区	66,957	6,774	10.1	1.0	42,362	63.3	1.2	17,821	26.6	2.8
中川区	220,728	25,899	11.7	△ 8.9	139,015	63.0	△ 0.0	55,814	25.3	5.8
港区	143,715	16,364	11.4	△ 10.6	86,007	59.8	△ 5.4	41,344	28.8	10.2
南区	134,510	14,261	10.6	△ 4.9	79,900	59.4	△ 3.4	40,349	30.0	2.8
守山区	176,587	24,936	14.1	△ 3.3	105,482	59.7	△ 0.5	46,169	26.1	12.5
緑区	248,802	37,454	15.1	△ 1.3	153,485	61.7	1.2	57,863	23.3	10.9
名東区	164,755	22,981	13.9	△ 3.8	103,839	63.0	△ 2.3	37,935	23.0	11.7
天白区	164,817	20,349	12.3	△ 2.8	106,132	64.4	△ 0.6	38,336	23.3	9.6

注1) 不詳補完値である。

注2) 「増減率」は平成27年からの増減率であり、不詳補完値（令和2年国勢調査結果における平成27年遡及集計結果）を用いて算出している。

男女ともに若い世代（25～34 歳）で未婚率が上昇

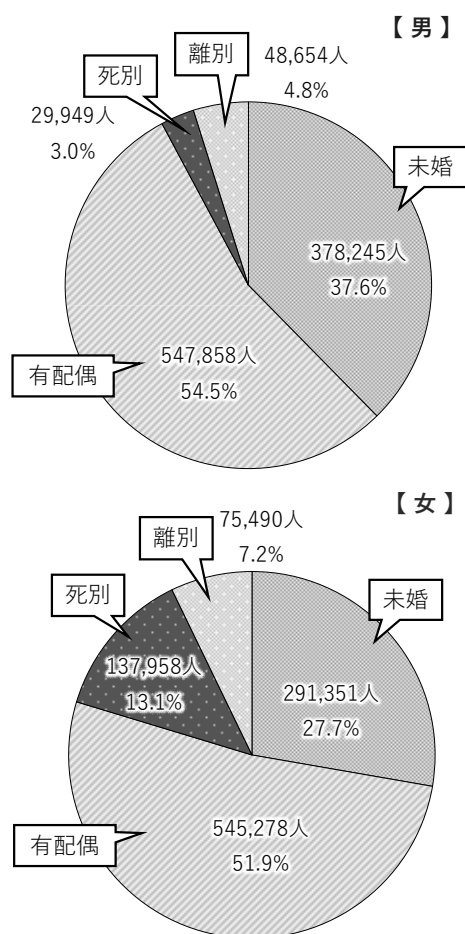
男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は未婚者が 378,245 人（15 歳以上人口の 37.6%）、有配偶者が 547,858 人（同 54.5%）、死別者が 29,949 人（同 3.0%）、離別者が 48,654 人（同 4.8%）となっている。

一方、女性は未婚者が 291,351 人（同 27.7%）、有配偶者が 545,278 人（同 51.9%）、死別者が 137,958 人（同 13.1%）、離別者が 75,490 人（同 7.2%）となっている。

男女別に 25～49 歳の年齢 5 歳階級別の未婚率（15 歳以上人口に占める未婚者の割合）について過去 50 年の推移をみると、直近では低下している年はあるものの、継続して上昇傾向となっており、令和 2 年は、25～29 歳、30～34 歳及び 45～49 歳の階級で上昇となっている。

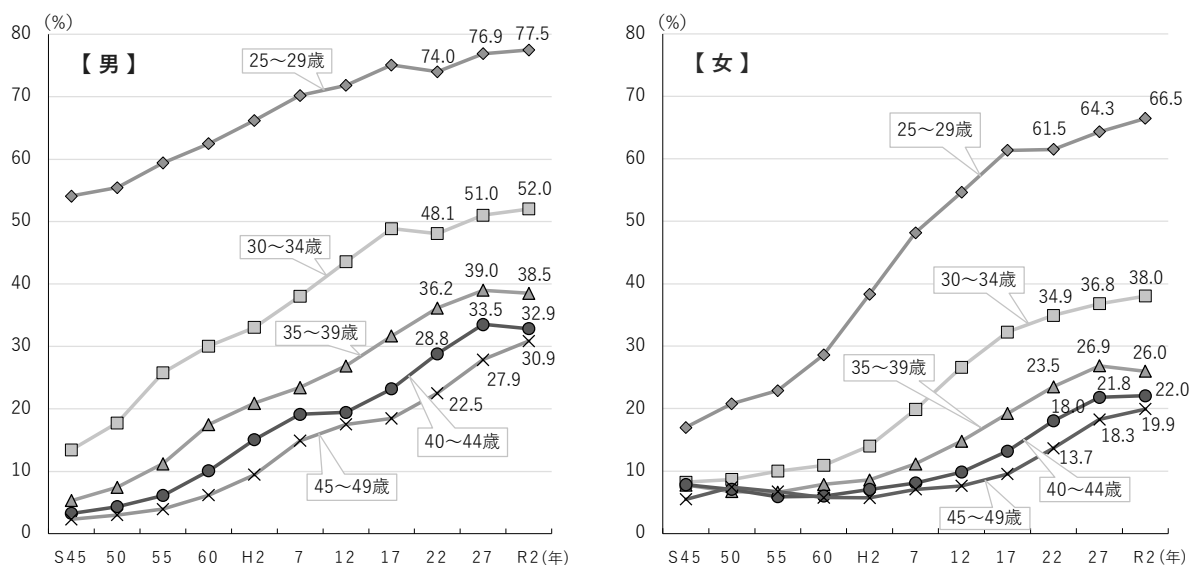
【図 7・8】

図 7 男女別配偶関係割合



注) 不詳補完値である。

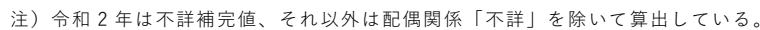
図 8 男女、年齢 5 歳階級（25～49 歳）別未婚率の推移



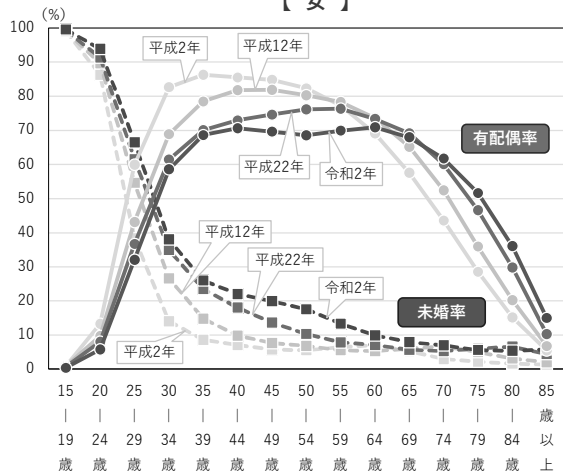
注) 平成 27 年、令和 2 年は不詳補完値、それ以外は配偶関係「不詳」を除いて算出している。

【図 9】

【男】



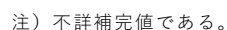
【女】



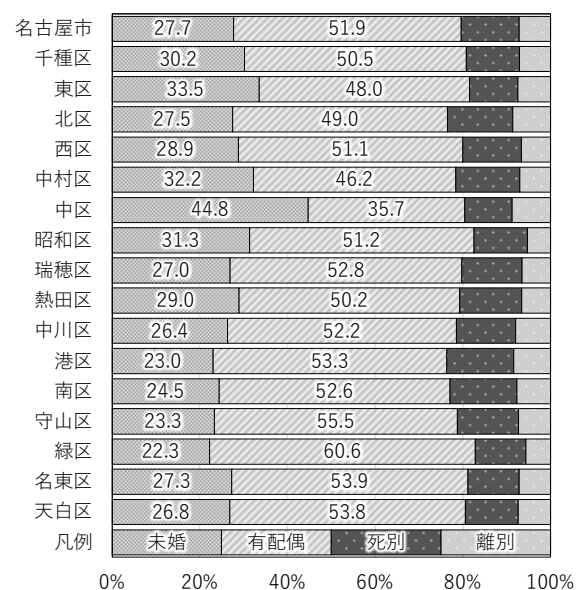
また、有配偶率は、男女ともに最も高いのが緑区、最も低いのが中区となっている。

【図 10】

【男】



【女】



単独世帯の割合は継続して上昇し、世帯の小規模化が進む

一般世帯の世帯数は1,119,847世帯となり、平成27年と比較すると62,918世帯(6.0%)の増加となった。また、世帯人員は2,285,792人、1世帯当たり人員は2.04人となった。

一般世帯数を区別にみると、最も多い区は緑区(101,206世帯)で、次いで中川区(101,018世帯)となっており、平成27年と順位が逆転した。一方、最も少ない区は熱田区(33,741世帯)で、次いで東区(45,719世帯)となっている。また、平成27年からの増減数をみると、昭和区を除く15区で増加となった。

【表5】

表5 区別一般世帯の世帯数、世帯人員及び1世帯当たり人員

	平成27年			令和2年			増減数			一般世帯 増減率 (%)
	一般世帯数 (世帯)	一般世帯 人員 (人)	1世帯当たり 人員 (人)	一般世帯数 (世帯)	一般世帯 人員 (人)	1世帯当たり 人員 (人)	一般世帯数 (世帯)	一般世帯 人員 (人)	1世帯当たり 人員 (人)	
名古屋市	1,056,929	2,254,011	2.13	1,119,847	2,285,792	2.04	62,918	31,781	△ 0.09	6.0
千種区	84,911	162,528	1.91	86,205	163,279	1.89	1,294	751	△ 0.02	1.5
東区	41,275	76,826	1.86	45,719	83,209	1.82	4,444	6,383	△ 0.04	10.8
北区	75,346	160,943	2.14	79,067	160,050	2.02	3,721	△ 893	△ 0.11	4.9
西区	70,005	147,233	2.10	74,170	148,773	2.01	4,165	1,540	△ 0.10	5.9
中村区	65,828	130,064	1.98	74,572	135,103	1.81	8,744	5,039	△ 0.16	13.3
中区	53,386	81,846	1.53	63,022	91,682	1.45	9,636	9,836	△ 0.08	18.0
昭和区	55,022	104,401	1.90	54,971	105,445	1.92	△ 51	1,044	0.02	△ 0.1
瑞穂区	48,587	104,286	2.15	51,581	106,781	2.07	2,994	2,495	△ 0.08	6.2
熱田区	31,842	64,806	2.04	33,741	65,649	1.95	1,899	843	△ 0.09	6.0
中川区	95,396	217,048	2.28	101,018	216,739	2.15	5,622	△ 309	△ 0.13	5.9
港区	61,628	143,672	2.33	63,790	140,508	2.20	2,162	△ 3,164	△ 0.13	3.5
南区	60,983	134,277	2.20	62,270	131,305	2.11	1,287	△ 2,972	△ 0.09	2.1
守山区	69,495	167,072	2.40	74,701	170,067	2.28	5,206	2,995	△ 0.13	7.5
緑区	95,114	238,732	2.51	101,206	244,862	2.42	6,092	6,130	△ 0.09	6.4
名東区	73,833	161,181	2.18	75,864	161,592	2.13	2,031	411	△ 0.05	2.8
天白区	74,278	159,096	2.14	77,950	160,748	2.06	3,672	1,652	△ 0.08	4.9

一般世帯を世帯人員別にみると、1人世帯が505,343世帯(全体の45.1%)で最も多く、次いで2人世帯が283,847世帯(同25.3%)、3人世帯が166,020世帯(同14.8%)となっており、3人以下の世帯で全体の85%以上を占めている。

昭和60年からの推移(図12)をみると、1人世帯、2人世帯は増加し続けており、3人世帯は平成27年まで増加していたが、令和2年は微減となった。また、4人以上の世帯は一貫して減少傾向となっており、世帯の小規模化が進んでいる。

【図11・12】

図11 世帯人員の人数別世帯数及び割合

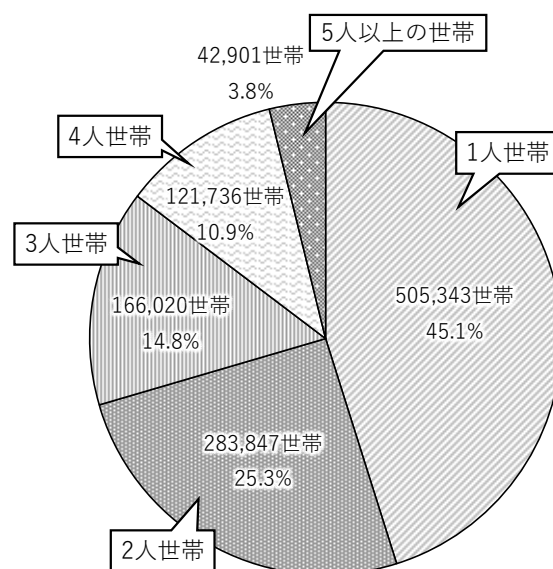
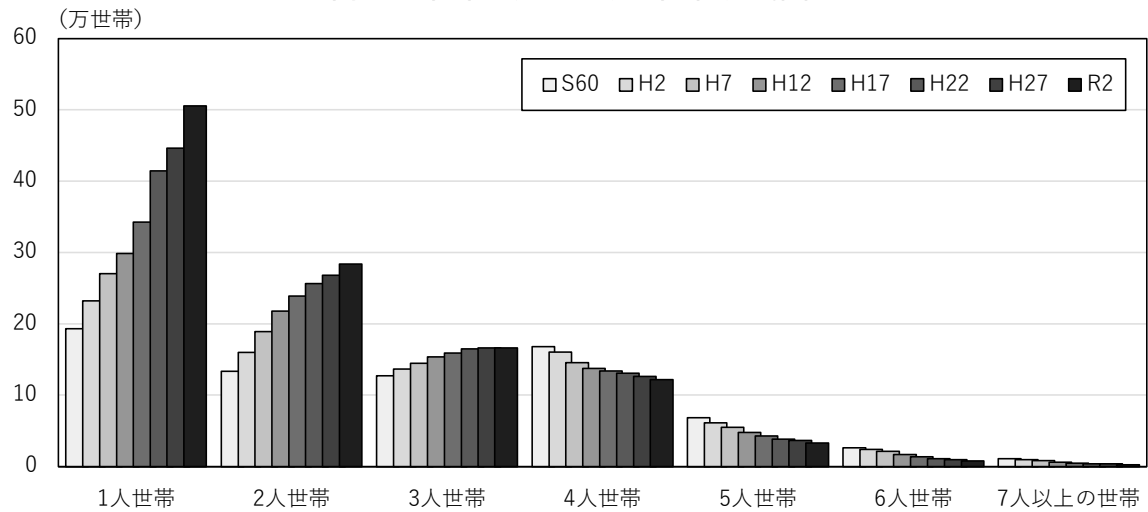


図 12 世帯人員の人数別世帯数の推移



一般世帯を世帯の家族類型別にみると、親族のみの世帯は 598,881 世帯（一般世帯数（不詳を除く）の 53.7%）、非親族を含む世帯は 11,272 世帯（同 1.0%）、単独世帯は 505,343 世帯（同 45.3%）となっている。また、親族のみの世帯のうち核家族世帯は 550,240 世帯（同 49.3%）となっている。

平成 27 年と比較すると、親族のみの世帯は 571 世帯（0.1%）増加したが、その内訳をみると核家族世帯が 9,572 世帯（1.8%）増加した一方で、核家族以外の世帯は 9,001 世帯（15.6%）の減少となった。

世帯の家族類型別割合の推移（図 13）をみると、核家族世帯は昭和 60 年以降低下し続けている。中でも夫婦と子供から成る世帯の割合が低下し続けており、昭和 60 年は 40.0%であったが、令和 2 年には 23.3%まで低下した。一方、単独世帯は昭和 60 年以降上昇し続けており、昭和 60 年は 26.6%であったが、令和 2 年には 45.3%まで上昇した。

区別に世帯の家族類型別割合（図 14）をみると、核家族世帯のうち夫婦のみの世帯及び夫婦と子供から成る世帯の割合は緑区が最も高く、それぞれ 21.8%、34.5%となっており、ひとり親と子供から成る世帯の割合は港区が 11.0%で最も高い。一方、単独世帯の割合は中区が 73.5%と他の区と比べかなり高くなっている。

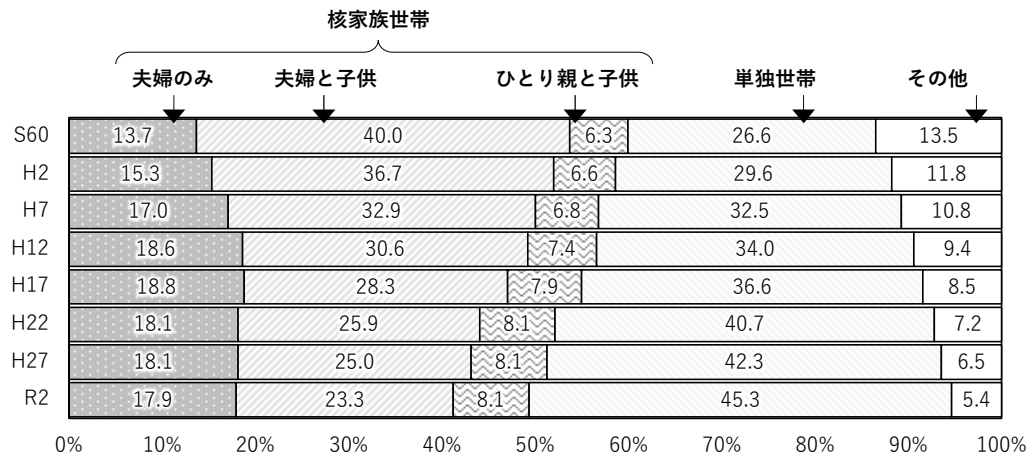
【表 6、図 13・14】

表 6 世帯の家族類型別一般世帯数

		世帯の構成									
		一般世帯数	親族のみの世帯	核家族世帯				核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	(再掲) 3世代世帯
				夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親と子供					
平成27年（世帯）		1,056,929	598,310	540,668	191,086	263,935	85,647	57,642	10,663	446,311	36,586
	構成比（％）	…	56.7	51.2	18.1	25.0	8.1	5.5	1.0	42.3	3.5
令和 2年（世帯）		1,119,847	598,881	550,240	199,832	259,606	90,802	48,641	11,272	505,343	28,568
	構成比（％）	…	53.7	49.3	17.9	23.3	8.1	4.4	1.0	45.3	2.6
増減数（世帯）		62,918	571	9,572	8,746	△ 4,329	5,155	△ 9,001	609	59,032	△ 8,018
増減率（％）		6.0	0.1	1.8	4.6	△ 1.6	6.0	△ 15.6	5.7	13.2	△ 21.9

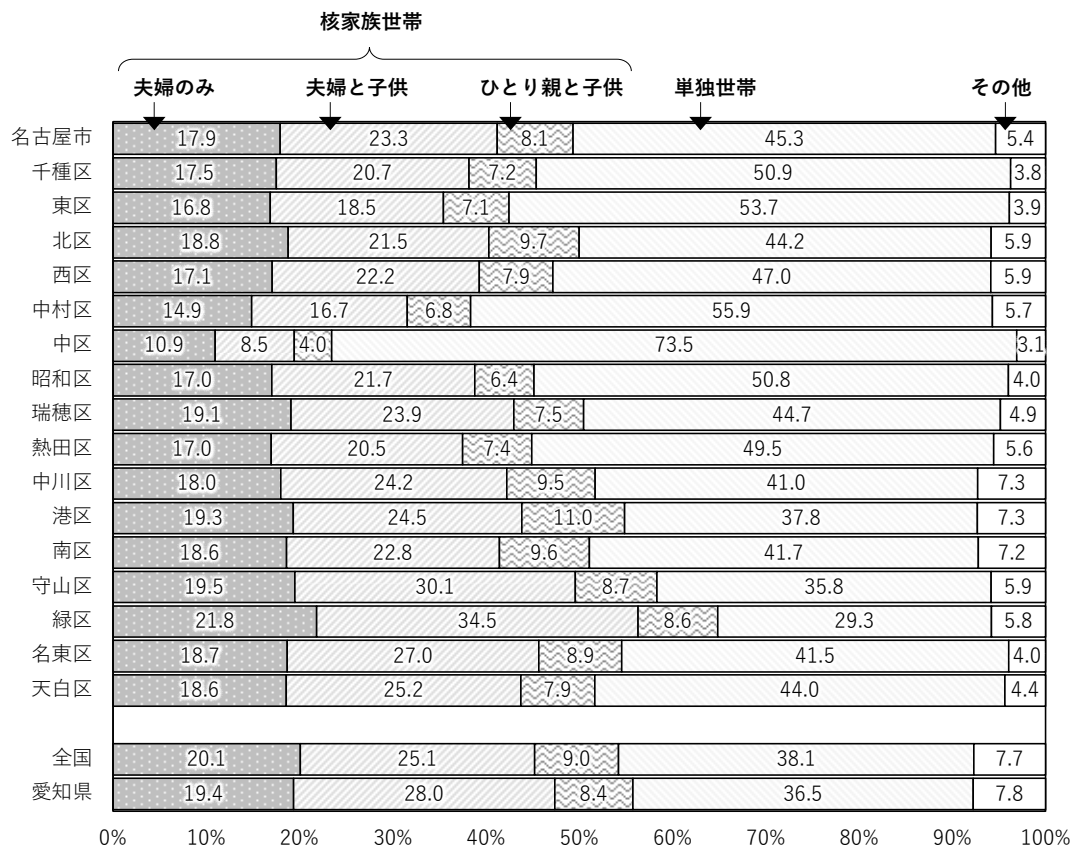
注) 一般世帯数には世帯の家族類型「不詳」を含む。構成比は、一般世帯数から世帯の家族類型「不詳」を除いたものを分母としている。

図 13 世帯の家族類型別一般世帯数の割合の推移



注) 世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

図 14 区別、世帯の家族類型別一般世帯数の割合



注) 世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

65 歳以上の単独世帯は増加の一途、令和 2 年は一般世帯の 11.6%

一般世帯のうち、65 歳以上の高齢者がいる世帯は 375,450 世帯（一般世帯の 33.5%）となっており、そのうち 65 歳以上の高齢者のみの世帯は 231,578 世帯（同 20.7%）であり、さらにそのうち 1 人だけで生活している単独世帯、いわゆる高齢単身世帯は 130,300 世帯（同 11.6%）となっている。

平成 27 年と比較すると、65 歳以上の高齢者がいる世帯は 10,930 世帯（3.0%）増加し、65 歳以上の単独世帯は 10,393 世帯（8.7%）増加した。また、昭和 60 年からの推移（図 15）をみると、両者ともに一貫して増加し続けている。

区別に 65 歳以上の高齢者がいる世帯が一般世帯に占める割合（図 16）をみると、南区（42.9%）が最も高く、次いで北区（40.9%）となっている。一方、最も低い区は中区（17.0%）で、次いで東区（27.4%）となっており、3 割を下回っているのはこの 2 区のみである。また、65 歳以上の単独世帯が一般世帯に占める割合をみると、北区（16.0%）、南区（15.3%）で高く、中区（7.4%）、緑区（9.7%）で低くなっている。

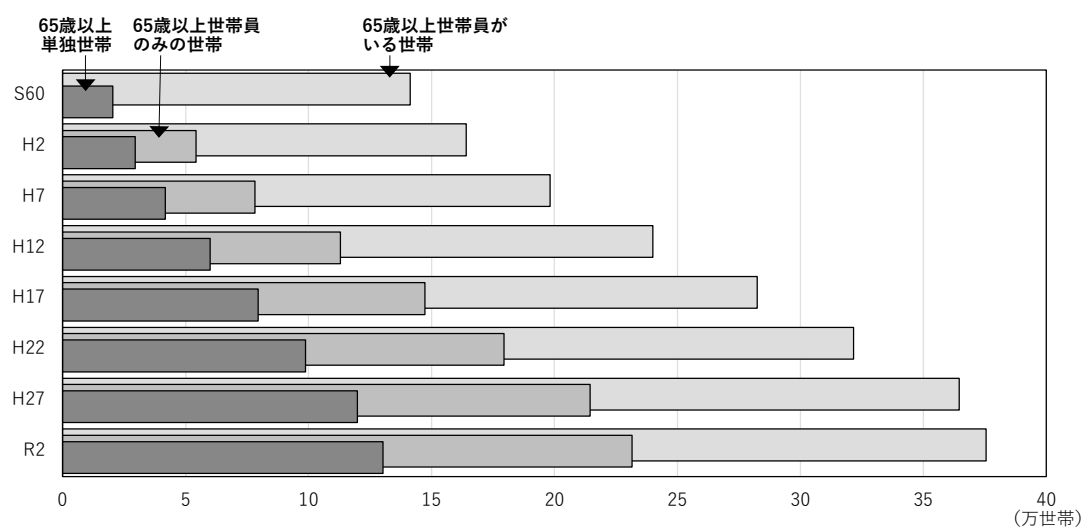
65 歳以上の高齢者がいる世帯について平成 27 年と比較すると、中区（1,323 世帯減）、瑞穂区（373 世帯減）、中村区（288 世帯減）を除く 13 区で増加しており、中でも緑区（2,798 世帯増）で最も増加した。また、65 歳以上の単独世帯については、中区（1,121 世帯減）以外の 15 区で増加し、なかでも北区（1,681 世帯増）で最も増加した。

【表 7、図 15・16】

表 7 区別一般世帯、65 歳以上世帯員がいる世帯、65 歳以上世帯員のみの世帯及び 65 歳以上単独世帯の世帯数

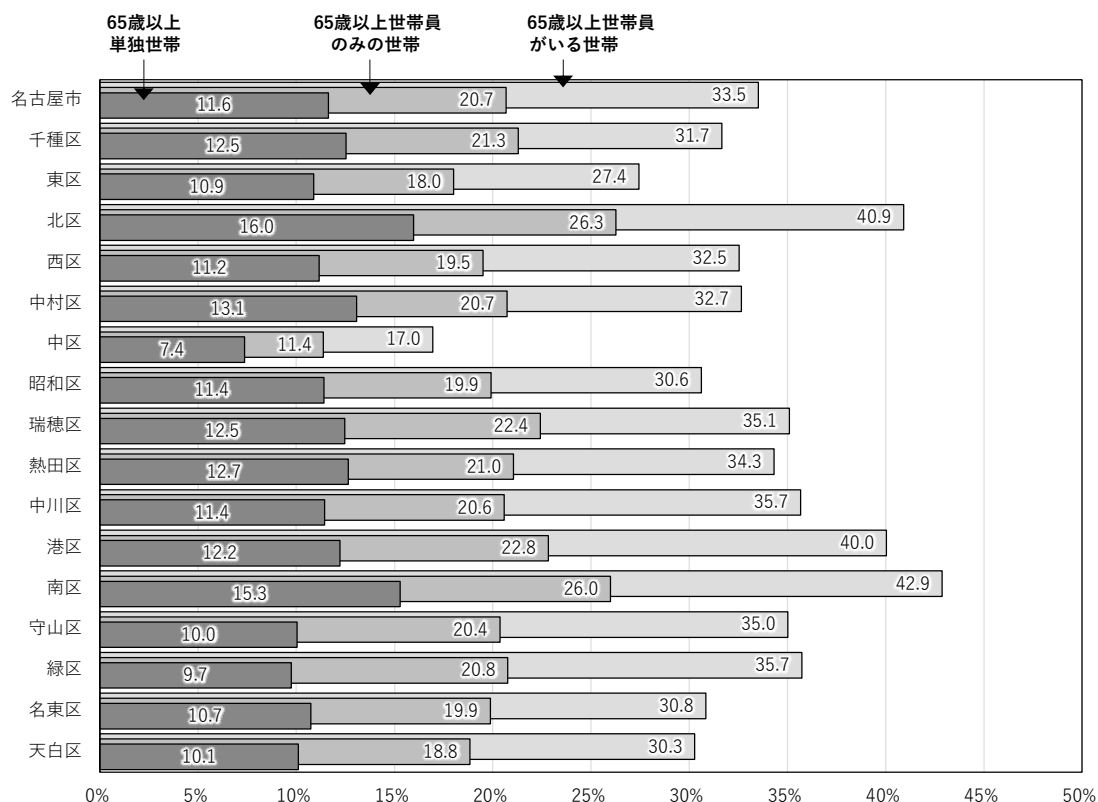
	平成 27 年				令和 2 年				増 減			
	一般 世帯数 (世帯)	うち 65歳以上 世帯員が いる世帯 (世帯)	うち 65歳以上 世帯員のみの 世帯 (世帯)	うち 単独世帯 (世帯)	一般 世帯数 (世帯)	うち 65歳以上 世帯員が いる世帯 (世帯)	うち 65歳以上 世帯員のみの 世帯 (世帯)	うち 単独世帯 (世帯)	65歳以上世帯員 がいる世帯		65歳以上 単独世帯	
									増減数 (世帯)	増減率 (%)	増減数 (世帯)	増減率 (%)
名古屋市	1,056,929	364,520	214,518	119,907	1,119,847	375,450	231,578	130,300	10,930	3.0	10,393	8.7
千種区	84,911	25,836	...	9,475	86,205	27,292	18,351	10,800	1,456	5.6	1,325	14.0
東区	41,275	12,199	...	4,797	45,719	12,546	8,232	4,979	347	2.8	182	3.8
北区	75,346	30,675	...	10,947	79,067	32,352	20,766	12,628	1,677	5.5	1,681	15.4
西区	70,005	23,868	...	7,724	74,170	24,133	14,465	8,281	265	1.1	557	7.2
中村区	65,828	24,636	...	9,095	74,572	24,348	15,458	9,739	△ 288	△ 1.2	644	7.1
中区	53,386	12,007	...	5,765	63,022	10,684	7,166	4,644	△ 1,323	△ 11.0	△ 1,121	△ 19.4
昭和区	55,022	16,646	...	6,003	54,971	16,825	10,944	6,274	179	1.1	271	4.5
瑞穂区	48,587	18,474	...	6,215	51,581	18,101	11,569	6,431	△ 373	△ 2.0	216	3.5
熱田区	31,842	11,260	...	3,775	33,741	11,578	7,101	4,269	318	2.8	494	13.1
中川区	95,396	34,741	...	10,265	101,018	36,028	20,787	11,555	1,287	3.7	1,290	12.6
港区	61,628	24,738	...	7,336	63,790	25,544	14,558	7,800	806	3.3	464	6.3
南区	60,983	26,248	...	8,727	62,270	26,698	16,181	9,518	450	1.7	791	9.1
守山区	69,495	25,505	...	6,985	74,701	26,156	15,211	7,505	651	2.6	520	7.4
緑区	95,114	33,363	...	8,320	101,206	36,161	21,021	9,854	2,798	8.4	1,534	18.4
名東区	73,833	21,966	...	7,267	75,864	23,395	15,083	8,149	1,429	6.5	882	12.1
天白区	74,278	22,358	...	7,211	77,950	23,609	14,685	7,874	1,251	5.6	663	9.2

図 15 65 歳以上世帯員がいる世帯、65 歳以上世帯員のみの世帯
及び 65 歳以上単独世帯の世帯数の推移



注 1) 昭和 60 年は「65 歳以上世帯員のみの世帯」は表章されていない。
注 2) 「65 歳以上世帯員がいる世帯」は、平成 17 年以前は「65 歳以上親族人員がいる世帯」の数値である。

図 16 区別一般世帯に占める 65 歳以上世帯員がいる世帯、65 歳
以上世帯員のみの世帯及び 65 歳以上単独世帯の割合



65 歳以上の約 4 人に 1 人が一人暮らし

65 歳以上人口のうち単独世帯の占める割合は 23.0%と約 4 人に 1 人が一人暮らしとなっている。男女別にみると、男性が 18.9%、女性が 26.2%となっており、男性は 6 人に 1 人以上、女性は 4 人に 1 人以上が一人暮らしとなっている。また、昭和 60 年からの推移をみると、男女ともに一貫して増加し続けている。

65 歳以上人口のうち老人ホーム等に居住する「社会施設の入所者」の占める割合は男性が 3.5%、女性が 7.0%となっており、昭和 60 年からの推移をみると平成 7 年の男性を除き増加し続けている。また、令和 2 年の実数値をみると、男性 8,538 人、女性 22,353 人となっており、社会施設の入所者は女性が男性の 2.6 倍となっている。

【表 8】

表 8 世帯の種類、男女別 65 歳以上人口の推移

	実 数					割 合				
	65歳以上 人口 (人)	うち 単独世帯 (人)	うち 施設等の 世帯 (人)	うち 病院・療養 所の入院者 (人)	うち 社会施設の 入所者 (人)	65歳以上 人口 (%)	うち 単独世帯 (%)	うち 施設等の 世帯 (%)	うち 病院・療養 所の入院者 (%)	うち 社会施設の 入所者 (%)
総数										
昭和 60年	186,562	20,353	6,351	…	…	100.0	10.9	3.4	…	…
平成 2年	221,936	29,610	8,009	5,224	2,721	100.0	13.3	3.6	2.4	1.2
7年	273,397	41,751	8,995	5,411	3,491	100.0	15.3	3.3	2.0	1.3
12年	338,795	59,890	12,224	6,914	5,264	100.0	17.7	3.6	2.0	1.6
17年	408,558	79,479	18,947	6,074	12,802	100.0	19.5	4.6	1.5	3.1
22年	471,879	98,841	24,101	4,955	19,012	100.0	20.9	5.1	1.1	4.0
27年	545,210	119,907	31,763	3,924	27,755	100.0	22.0	5.8	0.7	5.1
令和 2年	566,154	130,300	35,747	4,519	30,891	100.0	23.0	6.3	0.8	5.5
男										
昭和 60年	78,209	4,588	2,316	…	…	100.0	5.9	3.0	…	…
平成 2年	90,362	6,384	2,611	1,735	826	100.0	7.1	2.9	1.9	0.9
7年	113,949	9,344	2,854	1,808	971	100.0	8.2	2.5	1.6	0.9
12年	144,325	15,676	3,650	2,224	1,386	100.0	10.9	2.5	1.5	1.0
17年	175,928	23,661	5,573	2,126	3,384	100.0	13.4	3.2	1.2	1.9
22年	203,469	30,875	6,736	1,954	4,672	100.0	15.2	3.3	1.0	2.3
27年	237,737	41,535	9,313	1,568	7,679	100.0	17.5	3.9	0.7	3.2
令和 2年	247,113	46,793	10,622	1,789	8,538	100.0	18.9	4.3	0.7	3.5
女										
昭和 60年	108,353	15,765	4,035	…	…	100.0	14.5	3.7	…	…
平成 2年	131,574	23,226	5,398	3,489	1,895	100.0	17.7	4.1	2.7	1.4
7年	159,448	32,407	6,141	3,603	2,520	100.0	20.3	3.9	2.3	1.6
12年	194,470	44,214	8,574	4,690	3,878	100.0	22.7	4.4	2.4	2.0
17年	232,630	55,818	13,374	3,948	9,418	100.0	24.0	5.7	1.7	4.0
22年	268,410	67,966	17,365	3,001	14,340	100.0	25.3	6.5	1.1	5.3
27年	307,473	78,372	22,450	2,356	20,076	100.0	25.5	7.3	0.8	6.5
令和 2年	319,041	83,507	25,125	2,730	22,353	100.0	26.2	7.9	0.9	7.0

注) 平成27年、令和2年は原数値であるため、表 3 及び図 5 の数値とは一致しない。

母子世帯、父子世帯ともに平成 27 年から減少

令和 2 年 10 月 1 日時点の母子世帯数は 11,517 世帯、父子世帯数は 1,158 世帯となった。そのうち、6 歳未満の子供がいる世帯は、母子世帯で 2,044 世帯（母子世帯の 17.7%）、父子世帯で 98 世帯（父子世帯の 8.5%）であった。

平成 27 年と比較すると、母子世帯は 2,283 世帯（16.5%）減少し、父子世帯は 231 世帯（16.6%）減少した。しかし、減少傾向というわけではなく、平成 2 年からの推移をみると、母子世帯、父子世帯ともに増減を繰り返している。

区別にみると、母子世帯が最も多いのは中川区（1,348 世帯）で最も少ないのは熱田区（218 世帯）となっている。また、父子世帯が最も多いのは北区（145 世帯）で最も少ないのは中区（19 世帯）となっている。

平成 27 年と比較すると、母子世帯は北区（227 世帯増）、千種区（増減なし）を除く 14 区で減少し、父子世帯は北区（58 世帯増）以外のすべての区で減少した。

【表 9、図 17】

図 17 母子世帯数、父子世帯数の推移

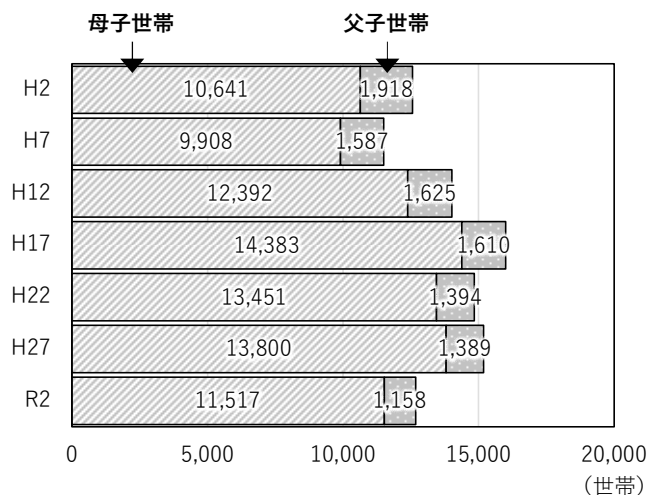


表 9 区別母子世帯数、父子世帯数

	平成 27 年				令和 2 年				増 減			
	母子世帯 (世帯)	うち 6歳未満 の子供が いる世帯 (世帯)	父子世帯 (世帯)	うち 6歳未満 の子供が いる世帯 (世帯)	母子世帯 (世帯)	うち 6歳未満 の子供が いる世帯 (世帯)	父子世帯 (世帯)	うち 6歳未満 の子供が いる世帯 (世帯)	母子世帯		父子世帯	
									増減数 (世帯)	増減率 (%)	増減数 (世帯)	増減率 (%)
名古屋市	13,800	2,465	1,389	115	11,517	2,044	1,158	98	△ 2,283	△ 16.5	△ 231	△ 16.6
千種区	713	102	71	5	713	100	57	6	-	-	△ 14	△ 19.7
東区	491	73	35	4	459	77	25	3	△ 32	△ 6.5	△ 10	△ 28.6
北区	1,090	201	87	10	1,317	267	145	20	227	20.8	58	66.7
西区	730	127	84	7	693	128	79	6	△ 37	△ 5.1	△ 5	△ 6.0
中村区	611	124	63	4	481	69	55	3	△ 130	△ 21.3	△ 8	△ 12.7
中区	485	126	36	2	366	94	19	1	△ 119	△ 24.5	△ 17	△ 47.2
昭和区	457	79	38	2	368	65	29	2	△ 89	△ 19.5	△ 9	△ 23.7
瑞穂区	513	71	50	2	377	47	38	-	△ 136	△ 26.5	△ 12	△ 24.0
熱田区	266	33	39	3	218	25	34	3	△ 48	△ 18.0	△ 5	△ 12.8
中川区	1,852	325	185	12	1,348	247	131	11	△ 504	△ 27.2	△ 54	△ 29.2
港区	1,300	241	129	9	1,012	205	114	11	△ 288	△ 22.2	△ 15	△ 11.6
南区	973	193	103	11	820	179	72	3	△ 153	△ 15.7	△ 31	△ 30.1
守山区	1,036	158	118	11	873	144	109	6	△ 163	△ 15.7	△ 9	△ 7.6
緑区	1,328	234	156	18	953	135	119	13	△ 375	△ 28.2	△ 37	△ 23.7
名東区	1,143	229	111	9	810	137	69	7	△ 333	△ 29.1	△ 42	△ 37.8
天白区	812	149	84	6	709	125	63	3	△ 103	△ 12.7	△ 21	△ 25.0

外国人は 81,412 人で、平成 27 年から 31.7% の増加

令和 2 年 10 月 1 日時点の名古屋市の人口のうち日本人は 2,250,764 人、外国人は 81,412 人となっており、平成 27 年からの増減をみると日本人が 16,930 人 (0.8%)、外国人が 19,608 人 (31.7%) 増加した。

区別に外国人人口をみると、中区 (9,687 人) が最も多く、次いで港区 (8,734 人) となっている。また、平成 27 年からの増減をみると、守山区 (368 人減) を除く 15 区で増加しており、最も増加したのは中区 (3,170 人増) で、次いで港区 (2,287 人増) となっている。

【表 10、図 18】

図 18 区別、平成 27 年からの外国人人口の増減数及び増減率

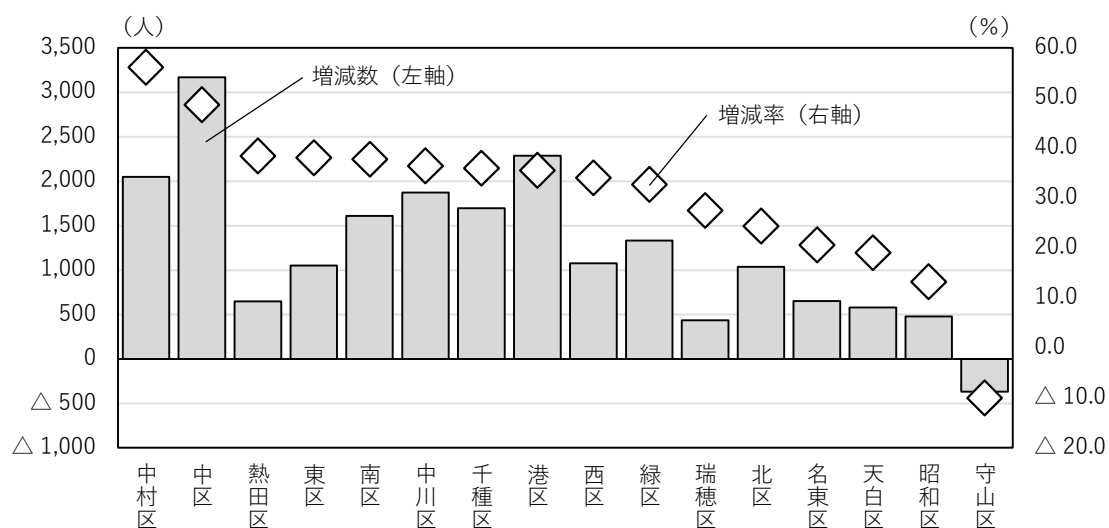


表 10 区、日本人・外国人別人口

	平成 27 年			令和 2 年			増 減 数			増 減 率		
	総数 (人)	日本人 (人)	外国人 (人)	総数 (人)	日本人 (人)	外国人 (人)	総数 (人)	日本人 (人)	外国人 (人)	総数 (%)	日本人 (%)	外国人 (%)
名古屋市	2,295,638	2,233,834	61,804	2,332,176	2,250,764	81,412	36,538	16,930	19,608	1.6	0.8	31.7
千種区	164,696	159,972	4,724	165,245	158,823	6,422	549	△ 1,149	1,698	0.3	△ 0.7	35.9
東区	78,043	75,283	2,760	84,392	80,583	3,809	6,349	5,300	1,049	8.1	7.0	38.0
北区	163,579	159,323	4,256	162,956	157,664	5,292	△ 623	△ 1,659	1,036	△ 0.4	△ 1.0	24.3
西区	149,098	145,927	3,171	151,082	146,833	4,249	1,984	906	1,078	1.3	0.6	34.0
中村区	133,206	129,556	3,650	138,599	132,902	5,697	5,393	3,346	2,047	4.0	2.6	56.1
中区	83,203	76,686	6,517	93,100	83,413	9,687	9,897	6,727	3,170	11.9	8.8	48.6
昭和区	107,170	103,533	3,637	107,599	103,482	4,117	429	△ 51	480	0.4	△ 0.0	13.2
瑞穂区	105,357	103,770	1,587	108,332	106,309	2,023	2,975	2,539	436	2.8	2.4	27.5
熱田区	65,895	64,202	1,693	66,957	64,614	2,343	1,062	412	650	1.6	0.6	38.4
中川区	220,281	215,132	5,149	220,728	213,705	7,023	447	△ 1,427	1,874	0.2	△ 0.7	36.4
港区	146,745	140,298	6,447	143,715	134,981	8,734	△ 3,030	△ 5,317	2,287	△ 2.1	△ 3.8	35.5
南区	136,935	132,671	4,264	134,510	128,637	5,873	△ 2,425	△ 4,034	1,609	△ 1.8	△ 3.0	37.7
守山区	172,845	169,178	3,667	176,587	173,288	3,299	3,742	4,110	△ 368	2.2	2.4	△ 10.0
緑区	241,822	237,741	4,081	248,802	243,387	5,415	6,980	5,646	1,334	2.9	2.4	32.7
名東区	164,080	160,915	3,165	164,755	160,939	3,816	675	24	651	0.4	0.0	20.6
天白区	162,683	159,647	3,036	164,817	161,204	3,613	2,134	1,557	577	1.3	1.0	19.0

注) 不詳補完値である。

国籍別外国人の割合をみると、最も多いのは「中国」で 29.8%を占めており、次いで、「韓国，朝鮮」が 19.3%、「フィリピン」が 11.1%、「ベトナム」が 10.8%、「ブラジル」が 6.3%を占めている。

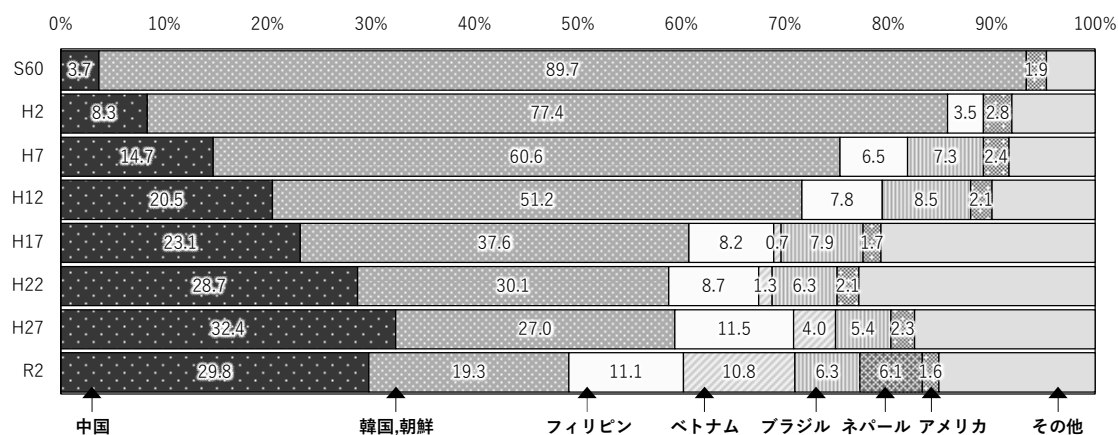
昭和 60 年からの推移をみると、昭和 60 年には 89.7%と 9 割近くを占めていた「韓国，朝鮮」は徐々に割合が低下し、令和 2 年は 19.3%と 2 割近くまで低下した。一方、「中国」は、昭和 60 年は 3.7%であったところ、割合が上昇し続け、平成 27 年は 32.4%と全体の 3 分の 1 近くまで上昇したが、令和 2 年は低下に転じている。

区別（図 20）にみると、「中国」の割合は瑞穂区（39.7%）、東区（37.8%）で高くなっており、「韓国，朝鮮」は守山区（32.6%）、中村区（27.6%）で高くなっている。また、「ブラジル」は港区（18.7%）が最も高く、「ネパール」は西区（15.0%）が最も高くなっている。

国籍別外国人の年齢別割合（図 21）をみると、15 歳未満は 11.1%、15～64 歳は 80.6%、65 歳以上は 8.3%となっている。さらに国籍別でみると、15 歳未満は「ブラジル」（20.7%）や「インド」（20.4%）で高くなっている。また、「韓国，朝鮮」は 65 歳以上の割合（31.3%）が高く約 3 分の 1 がこの年齢層となっている。

【図 19・20・21】

図 19 国籍別外国人割合の推移

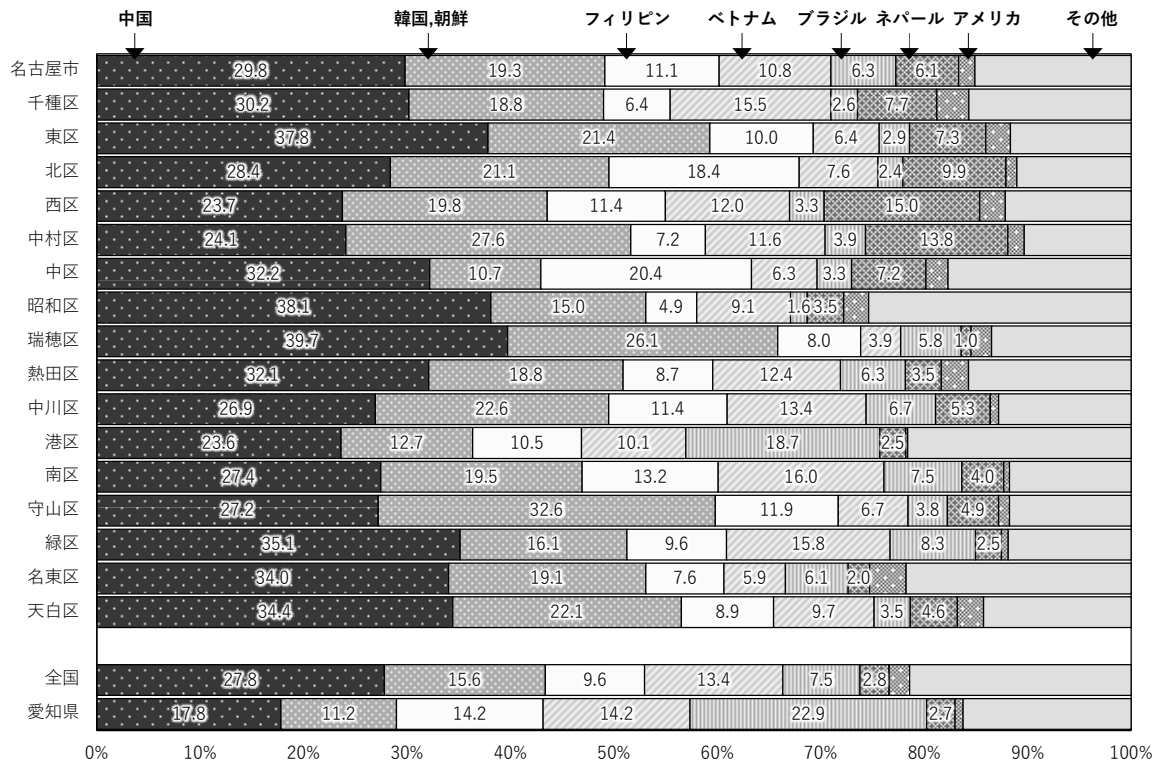


注 1) 原数値である。

注 2) その他には外国人のうち無国籍及び国名「不詳」の者を含む。

注 3) フィリピンは昭和 60 年、ブラジルは平成 2 年以前、ベトナムは平成 12 年以前、ネパールは平成 27 年以前についてはその他に含まれる。

図 20 区別、国籍別外国人割合



注 1) 原数値である。

注 2) その他には外国人のうち無国籍及び国名「不詳」の者を含む。

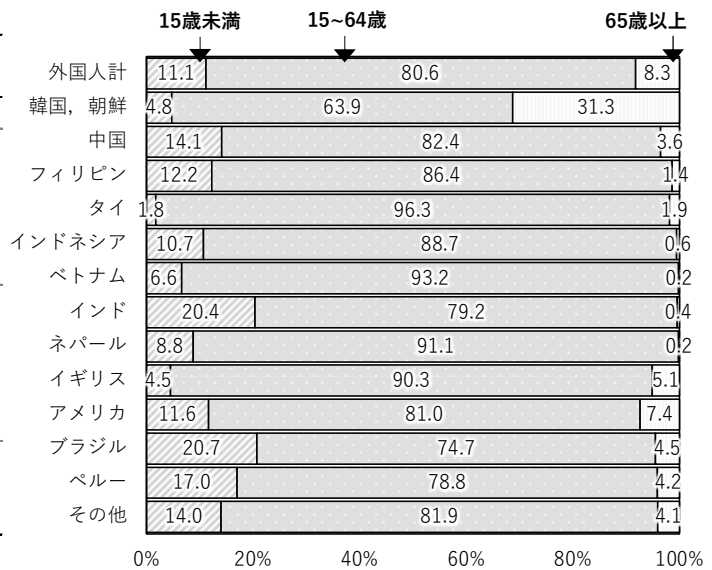
表 11 国籍、年齢別外国人人口

	総数 (人)	15歳未満 (人)	15~64歳 (人)	65歳以上 (人)
外国人計	69,501	7,625	55,249	5,673
韓国, 朝鮮	13,438	639	8,575	4,195
中国	20,702	2,903	16,988	733
フィリピン	7,683	938	6,632	109
タイ	796	14	765	15
インドネシア	888	95	787	5
ベトナム	7,502	495	6,983	14
インド	456	93	361	2
ネパール	4,206	368	3,826	8
イギリス	331	15	299	17
アメリカ	1,110	129	899	82
ブラジル	4,359	904	3,257	197
ペルー	740	126	583	31
その他	7,290	906	5,294	265

注1) 原数値であり、総数には年齢不詳を含む。

注2) その他には外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

図 21 国籍別、年齢別外国人割合



注 1) 原数値であり、割合は年齢不詳を除いて算出している。

注 2) その他には外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

令和 2 年国勢調査 就業状態等基本集計結果について

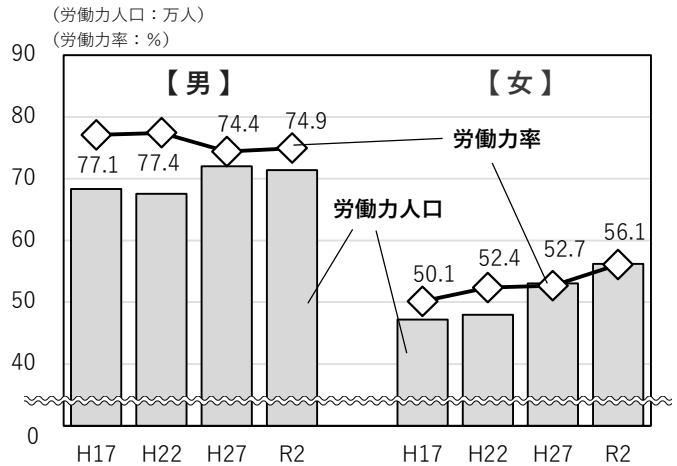
労働力率は男性 74.9%、女性 56.1%で平成 27 年からともに上昇

令和 2 年 10 月 1 日現在の名古屋市の 15 歳以上人口 1,954,502 人について労働力状態別にみると、労働力人口 1,275,932 人(15 歳以上人口の 65.3%)で、そのうち就業者は 1,227,913 人(同 62.8%)、完全失業者は 48,019 人(同 2.5%)となった。また、家事、通学などの非労働力人口は 678,570 人(同 34.7%)となった。

労働力人口を男女別にみると、男性は 713,535 人、女性は 562,397 人となっており、平成 27 年と比較すると、男性は 6,422 人(0.9%)減少、女性は 32,045 人(6.0%)増加した。

労働力率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)を男女別にみると、男性は 74.9%、女性は 56.1%となっており、平成 27 年に比べ、男性は 0.5 ポイント上昇、女性は 3.4 ポイント上昇した。

図 1 男女別労働力人口及び労働力率の推移



注 1) 平成 27 年、令和 2 年は令和 2 年国勢調査結果における不詳補完値である。また、平成 17 年、22 年の労働力率は労働力状態「不詳」を除いて算出している。
注 2) 図中の数値は労働力率である。

【表 1、図 1】

表 1 男女、労働力状態別 15 歳以上人口の推移

	実 数					増 減 数					増 減 率				
	15歳以上人口 (人)	労働力人口 (人)	就業者 (人)	完全失業者 (人)	非労働力人口 (人)	15歳以上人口 (人)	労働力人口 (人)	就業者 (人)	完全失業者 (人)	非労働力人口 (人)	15歳以上人口 (%)	労働力人口 (%)	就業者 (%)	完全失業者 (%)	非労働力人口 (%)
総数															
平成 17 年	1,900,568	1,155,259	1,090,380	64,879	672,937	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
22 年	1,935,856	1,154,741	1,087,196	67,545	633,136	35,288	△518	△3,184	2,666	△39,801	1.9	△0.0	△0.3	4.1	△5.9
27 年	1,975,005	1,250,309	1,199,326	50,983	724,696	39,149	95,568	112,130	△16,562	91,560	2.0	8.3	10.3	△24.5	14.5
令和 2 年	1,954,502	1,275,932	1,227,913	48,019	678,570	△20,503	25,623	28,587	△2,964	△46,126	△1.0	2.0	2.4	△5.8	△6.4
男															
平成 17 年	936,401	683,304	641,477	41,827	203,142	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
22 年	947,816	675,306	631,094	44,212	196,932	11,415	△7,998	△10,383	2,385	△6,210	1.2	△1.2	△1.6	5.7	△3.1
27 年	967,845	719,957	687,437	32,520	247,888	20,029	44,651	56,343	△11,692	50,956	2.1	6.6	8.9	△26.4	25.9
令和 2 年	952,076	713,535	684,888	28,647	238,541	△15,769	△6,422	△2,549	△3,873	△9,347	△1.6	△0.9	△0.4	△11.9	△3.8
女															
平成 17 年	964,167	471,955	448,903	23,052	469,795	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
22 年	988,040	479,435	456,102	23,333	436,204	23,873	7,480	7,199	281	△33,591	2.5	1.6	1.6	1.2	△7.2
27 年	1,007,160	530,352	511,889	18,463	476,808	19,120	50,917	55,787	△4,870	40,604	1.9	10.6	12.2	△20.9	9.3
令和 2 年	1,002,426	562,397	543,025	19,372	440,029	△4,734	32,045	31,136	909	△36,779	△0.5	6.0	6.1	4.9	△7.7

注) 平成17年、22年は15歳以上人口に労働力状態「不詳」を含むため、内訳の計とは一致しない。平成27年、令和2年は令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

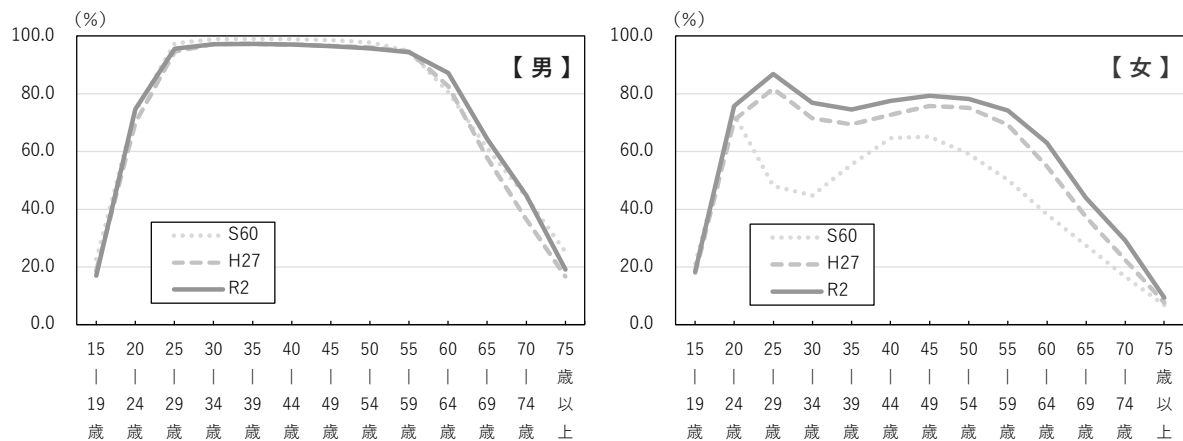
35～39 歳女性の労働力率は 5.1 ポイント上昇

労働力率を年齢 5 歳階級別でみると、男性では 25 歳から 59 歳のすべての年齢階級で 90%を超えている。一方、女性では 25～29 歳（86.9%）と 45～49 歳（79.3%）を頂点とした 2 つの山をもつ、いわゆる M 字カーブと言われる曲線形となっている。

平成 27 年と比較すると、男性は年齢階級によって上昇、横ばい、低下とある一方、女性ではすべての年齢階級で上昇しており、M 字カーブの底は平成 27 年（69.5%）から令和 2 年（74.6%）の 5 年間で 5.1 ポイント上昇した。また、昭和 60 年と比較すると、男性はほとんど変化がみられないが、女性では M 字カーブの底が大きく上がっているほか、M 字カーブの底に当たる年齢階級が 30～34 歳から 35～39 歳に変化している。

【表 2、図 2】

図 2 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率の推移



注）表 2 の注参照。

表 2 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率の推移

	総数 (%)	15～19歳 (%)	20～24歳 (%)	25～29歳 (%)	30～34歳 (%)	35～39歳 (%)	40～44歳 (%)	45～49歳 (%)	50～54歳 (%)	55～59歳 (%)	60～64歳 (%)	65～69歳 (%)	70～74歳 (%)	75歳以上 (%)
男														
昭和60年	82.0	22.7	73.8	97.5	98.9	99.0	99.0	98.6	97.8	94.9	80.6	61.1	44.3	25.2
平成 2年	81.2	24.7	76.4	97.6	98.8	99.0	98.8	98.7	98.0	95.7	79.0	58.5	40.5	23.9
7年	81.2	22.0	76.5	96.8	98.4	98.8	98.8	98.6	98.2	96.5	80.6	58.0	40.8	22.7
12年	78.3	21.4	72.9	95.5	97.3	97.9	98.1	97.7	97.0	95.0	75.3	51.6	33.0	19.3
17年	77.1	21.6	72.7	95.3	97.7	98.1	98.3	98.1	97.4	95.5	77.8	52.9	33.0	17.0
22年	77.4	17.8	71.1	95.5	97.6	98.0	97.9	97.8	97.4	95.4	83.2	59.4	38.1	19.1
27年	74.4	18.6	70.0	94.7	97.2	97.3	97.1	96.6	96.1	94.6	82.7	57.8	36.5	16.7
令和 2年	74.9	17.0	74.7	95.6	97.2	97.3	97.1	96.5	95.8	94.4	87.2	64.2	44.7	19.1
女														
昭和60年	48.2	21.2	72.8	48.1	44.8	55.6	64.7	65.2	59.2	50.2	38.3	27.5	16.7	6.8
平成 2年	49.8	21.8	76.4	57.0	45.9	56.2	65.3	68.5	64.2	53.8	38.8	26.3	17.5	7.6
7年	50.4	20.1	75.4	64.2	48.9	55.0	64.1	68.3	66.7	58.8	40.9	26.7	17.3	7.6
12年	49.8	19.7	73.2	69.2	54.0	57.1	65.3	68.8	67.0	60.5	42.7	25.4	15.5	7.1
17年	50.1	21.1	72.0	74.5	59.9	60.8	68.6	72.2	68.7	62.6	46.0	28.4	15.9	6.4
22年	52.4	18.9	71.4	78.4	65.9	63.9	69.4	74.1	72.2	65.5	53.3	35.8	21.1	8.1
27年	52.7	18.0	71.0	81.8	71.5	69.5	72.8	75.8	75.2	69.3	54.9	37.3	22.4	7.7
令和 2年	56.1	18.3	75.7	86.9	77.0	74.6	77.6	79.3	78.2	74.3	63.1	43.9	29.2	9.4

注）平成27年、令和2年は令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。また、平成22年以前は労働力状態「不詳」を除いて算出している。

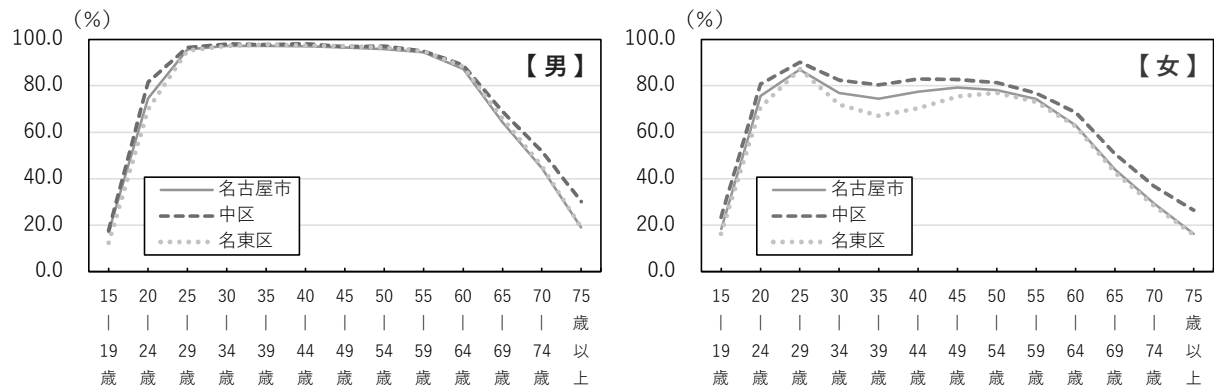
M 字カーブの底は中区で最も高く、名東区で最も低い

男女別の労働力率を区別にみると、男性は、中区（83.0％）で最も高く、港区（72.0％）で最も低い。一方、女性は、中区（64.8％）で最も高く、瑞穂区（54.0％）で最も低い。

年齢 5 歳階級別の女性の労働力率を区別にみると、港区のみ M 字カーブの底が 30～34 歳であり、他 15 区は 35～39 歳となっている。M 字カーブの底は中区（80.4％）で最も高く、名東区（67.2％）で最も低くなっている。

【表 3、図 3】

図 3 区、男女、年齢（5 歳階級）別労働力率



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 女性の労働力率の M 字カーブが最も高い中区と最も低い名東区を抜粋した。

表 3 区、男女、年齢（5 歳階級）別労働力率

	総数 (%)	15～19歳 (%)	20～24歳 (%)	25～29歳 (%)	30～34歳 (%)	35～39歳 (%)	40～44歳 (%)	45～49歳 (%)	50～54歳 (%)	55～59歳 (%)	60～64歳 (%)	65～69歳 (%)	70～74歳 (%)	75歳以上 (%)
名古屋市	74.9	17.0	74.7	95.6	97.2	97.3	97.1	96.5	95.8	94.4	87.2	64.2	44.7	19.1
千種区	75.4	15.5	65.2	90.9	96.0	97.2	97.1	96.8	96.7	95.9	88.6	65.9	48.1	22.6
東区	78.8	10.7	75.6	95.2	96.8	96.5	97.2	96.7	96.2	95.6	88.5	65.9	45.4	21.1
北区	74.4	18.1	80.2	96.7	97.3	96.8	96.5	96.0	94.7	93.7	85.7	65.3	47.2	20.9
西区	77.5	17.0	80.7	97.1	97.6	97.5	97.7	96.7	96.4	95.1	87.2	67.1	48.1	21.1
中村区	75.0	16.6	81.0	96.9	97.8	97.0	96.3	95.4	95.0	93.0	86.3	60.2	41.9	17.8
中区	83.0	17.7	81.6	96.5	98.1	97.8	98.1	96.9	97.1	95.0	89.0	69.0	51.9	30.2
昭和区	74.0	17.7	61.7	87.5	95.4	96.9	97.5	96.3	96.6	94.9	89.2	65.4	45.4	23.3
瑞穂区	73.5	13.7	69.7	94.7	97.8	97.8	97.7	97.2	96.1	95.2	87.6	66.4	47.0	20.4
熱田区	75.4	18.3	77.8	98.1	97.6	97.8	97.1	96.9	95.5	94.6	86.1	64.5	44.9	17.6
中川区	75.9	18.7	81.3	97.3	97.6	97.4	96.9	96.6	95.2	94.2	87.3	64.2	47.0	20.4
港区	72.0	22.8	80.6	96.4	96.8	97.0	97.1	96.6	95.9	94.4	87.4	63.6	40.2	13.2
南区	72.3	20.6	79.1	97.3	97.1	96.6	96.3	95.1	93.7	92.3	84.4	61.4	41.4	19.6
守山区	72.3	18.0	75.8	96.4	97.0	96.7	96.3	95.8	94.7	92.7	85.1	60.7	42.0	16.3
緑区	74.7	15.3	73.6	96.2	97.8	98.0	97.8	97.5	96.6	95.5	88.5	63.6	42.8	16.4
名東区	75.2	12.5	69.9	95.2	97.2	97.8	97.4	97.1	96.6	95.0	88.2	66.0	45.4	18.9
天白区	74.5	16.2	68.2	95.5	97.2	97.5	96.8	96.7	95.7	94.6	87.7	64.0	43.1	16.7
名古屋市	56.1	18.3	75.7	86.9	77.0	74.6	77.6	79.3	78.2	74.3	63.1	43.9	29.2	16.3
千種区	54.7	16.4	70.1	86.6	76.1	71.8	74.2	75.8	75.6	71.8	61.5	41.3	29.2	17.3
東区	59.8	17.2	74.2	88.4	79.1	75.6	77.8	77.7	77.9	74.3	64.7	43.2	29.8	17.4
北区	56.3	19.9	78.6	88.8	78.9	76.9	80.0	81.7	80.0	77.4	65.1	47.5	33.2	18.7
西区	58.8	18.0	78.7	88.8	79.7	76.8	79.6	81.8	80.2	76.6	65.9	45.4	32.6	18.2
中村区	58.1	20.1	82.2	89.4	81.5	79.6	82.1	82.6	80.5	75.6	63.6	45.1	32.5	17.6
中区	64.8	23.4	80.7	90.2	82.5	80.4	82.9	82.8	81.4	76.8	68.6	50.7	36.7	26.5
昭和区	56.0	17.1	73.5	85.9	77.1	72.9	75.1	77.2	75.2	72.0	62.3	44.2	28.9	19.1
瑞穂区	54.0	16.8	70.4	88.1	76.4	72.5	75.7	76.8	76.8	73.1	61.7	44.9	29.7	17.6
熱田区	57.4	17.4	78.9	90.7	80.4	78.2	81.0	80.9	80.8	78.4	65.9	44.7	30.7	15.4
中川区	58.0	21.0	80.0	86.4	78.3	77.7	80.5	81.0	79.8	75.5	64.9	46.8	31.4	17.1
港区	54.1	21.9	78.0	82.3	77.3	78.2	81.2	81.0	79.0	74.4	63.6	44.6	26.7	12.9
南区	54.3	21.2	78.7	86.4	78.0	77.9	80.7	80.6	79.5	75.3	63.5	43.2	30.5	16.2
守山区	54.0	17.8	74.3	82.5	72.9	72.6	77.8	80.4	77.9	74.3	61.9	42.8	25.9	14.9
緑区	54.5	16.2	73.5	85.2	72.7	71.6	75.7	78.5	76.4	71.8	58.9	39.6	24.1	12.7
名東区	54.6	16.4	70.7	87.2	71.9	67.2	70.3	75.4	77.1	73.1	62.6	42.7	28.2	15.9
天白区	54.9	16.5	71.1	86.2	75.1	71.7	74.2	77.9	77.3	72.9	61.2	42.1	25.2	12.7

注) 不詳補完値である。

年齢が上がるにつれ「正規の職員・従業者」の割合の男女差は開く

15歳以上就業者数（1,227,913人）について従業上の地位別にみると、雇用者が1,037,829人（15歳以上就業者の84.5%）で最も多い。さらに雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業者」が687,989人（同56.0%）、「パート・アルバイト・その他」が314,060人（同25.6%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が35,780人（同2.9%）となっている。

「正規の職員・従業者」について、男女別、年齢5歳階級別にみると、男性では25～29歳（85.1%）で最も高く、年齢層が上がるにつれ低下していくものの、55～59歳（70.1%）まで、7割を上回っている。一方、女性は男性と同様に25～29歳（74.1%）で最も高く、年齢層が上がるにつれ低下していき、40～44歳（42.7%）で5割を下回り、55～59歳（33.4%）では全体の約3分の1まで低下している。

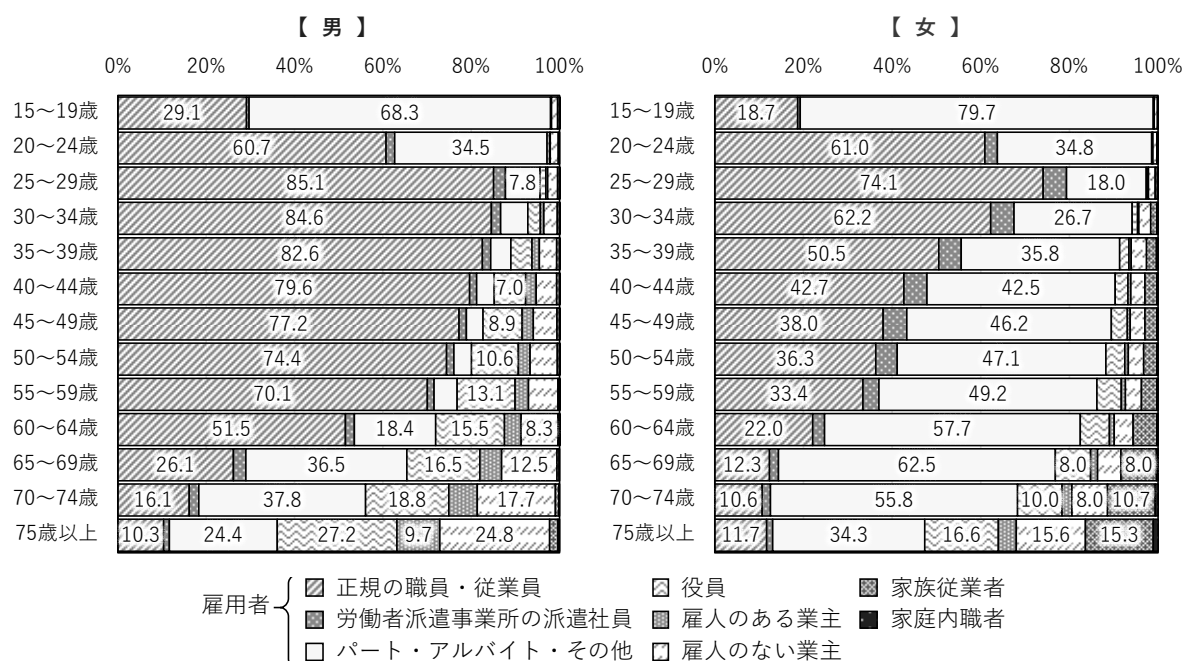
【表4、図4】

表4 従業上の地位別15歳以上就業者数

	平成27年		令和2年		増減数 (人)	増減率 (%)	構成比の 増減 (ポイント)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
総数	1,199,326	100.0	1,227,913	100.0	28,587	2.4	-
雇用者	1,010,228	84.2	1,037,829	84.5	27,601	2.7	0.3
正規の職員・従業者	662,159	55.2	687,989	56.0	25,830	3.9	0.8
労働者派遣事業所の派遣社員	37,403	3.1	35,780	2.9	△1,623	△4.3	△0.2
パート・アルバイト・その他	310,666	25.9	314,060	25.6	3,394	1.1	△0.3
役員	75,492	6.3	81,899	6.7	6,407	8.5	0.4
雇人のある業主	23,136	1.9	21,725	1.8	△1,411	△6.1	△0.2
雇人のない業主	64,516	5.4	63,841	5.2	△675	△1.0	△0.2
家族従業者	24,077	2.0	20,923	1.7	△3,154	△13.1	△0.3
家庭内職者	1,877	0.2	1,696	0.1	△181	△9.6	△0.0

注) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

図4 男女、年齢（5歳階級）別、従業上の地位別15歳以上就業者数の割合



注) 原数値である。割合は総数から従業上の地位「不詳」を除いて算出している。

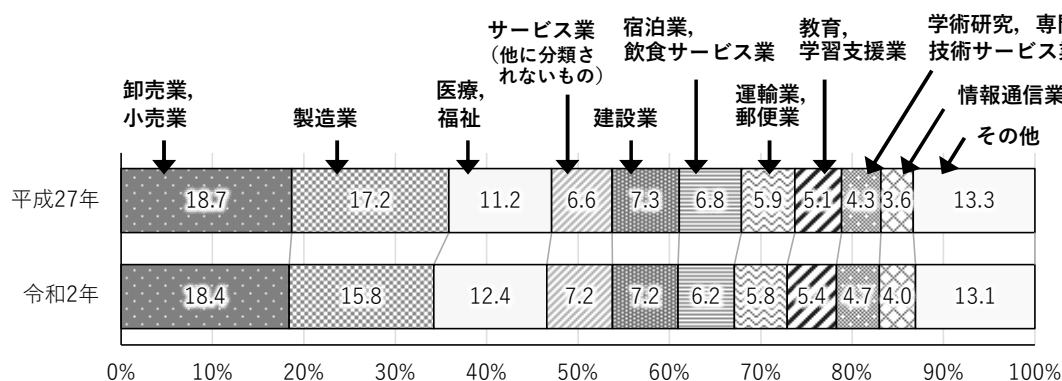
「卸売業、小売業」に従事する者の割合が18.4%で最も多い

15歳以上就業者数について産業（大分類）別にみると、「卸売業、小売業」が225,931人（15歳以上就業者の18.4%）で最も多く、次いで「製造業」で194,061人（同15.8%）、「医療、福祉」で152,290人（同12.4%）となっている。

平成27年と比較すると、最も増加したのは「医療、福祉」で17,933人（13.3%）増加しており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が8,258人（10.4%）、「情報通信業」が6,002人（14.0%）増加している。一方、最も減少したのは「製造業」で12,258人（5.9%）減少しており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」で5,557人（6.8%）、「生活関連サービス業、娯楽業」で2,375人（5.2%）減少した。

【表5、図5】

図5 産業（大分類）別15歳以上就業者数の割合



注) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

表5 産業（大分類）別15歳以上就業者数

	平成27年		令和2年		増減数 (人)	増減率 (%)	構成比の 増減 (ポイント)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
総数	1,199,326	100.0	1,227,913	100.0	28,587	2.4	-
A 農業、林業	3,085	0.3	3,185	0.3	100	3.2	0.0
B 漁業	17	0.0	21	0.0	4	23.5	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	57	0.0	51	0.0	△6	△10.5	△0.0
D 建設業	87,984	7.3	87,941	7.2	△43	△0.0	△0.2
E 製造業	206,319	17.2	194,061	15.8	△12,258	△5.9	△1.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,489	0.6	7,342	0.6	△147	△2.0	△0.0
G 情報通信業	42,784	3.6	48,786	4.0	6,002	14.0	0.4
H 運輸業、郵便業	70,422	5.9	71,027	5.8	605	0.9	△0.1
I 卸売業、小売業	224,058	18.7	225,931	18.4	1,873	0.8	△0.3
J 金融業、保険業	33,375	2.8	31,851	2.6	△1,524	△4.6	△0.2
K 不動産業、物品賃貸業	34,362	2.9	36,850	3.0	2,488	7.2	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	51,637	4.3	57,400	4.7	5,763	11.2	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	81,449	6.8	75,892	6.2	△5,557	△6.8	△0.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	45,814	3.8	43,439	3.5	△2,375	△5.2	△0.3
O 教育、学習支援業	60,970	5.1	66,166	5.4	5,196	8.5	0.3
P 医療、福祉	134,357	11.2	152,290	12.4	17,933	13.3	1.2
Q 複合サービス事業	5,395	0.4	5,416	0.4	21	0.4	△0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	79,686	6.6	87,944	7.2	8,258	10.4	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	30,066	2.5	32,320	2.6	2,254	7.5	0.1

注) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

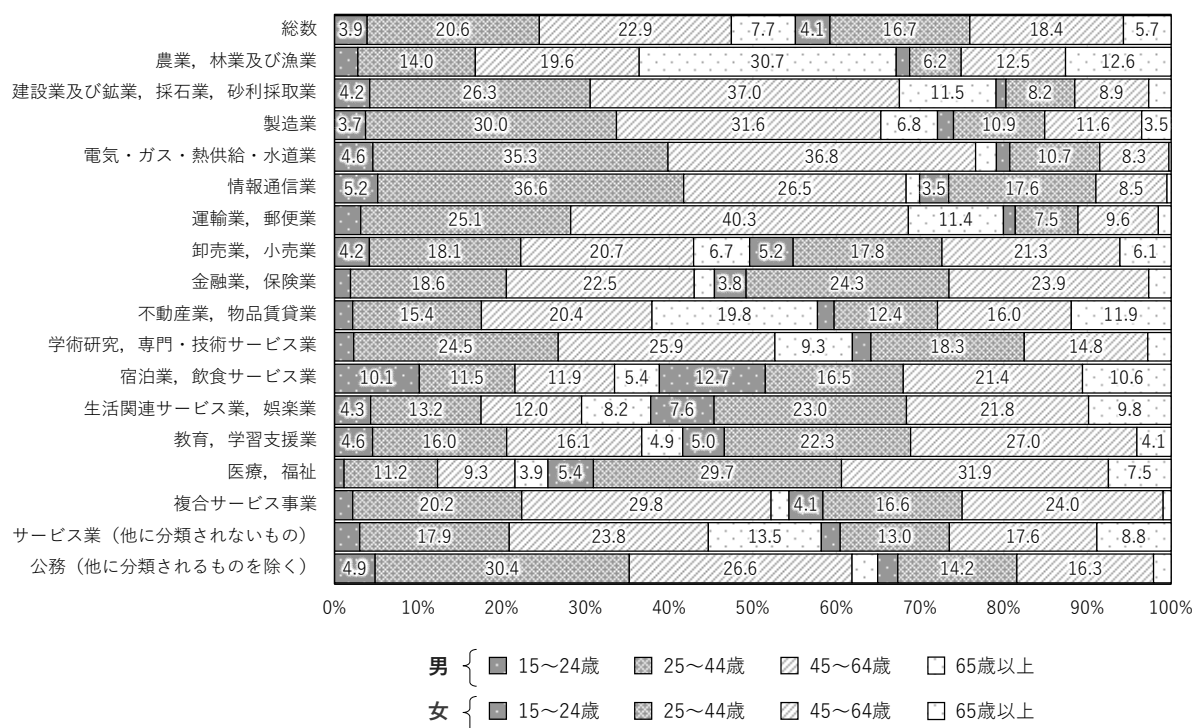
「宿泊業、飲食サービス業」では20～24歳が突出している

15歳以上就業者について男女別の割合をみると、男性が55.1%、女性が44.9%となっている。さらに産業（大分類）別にみると、「建設業及び鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」は男性の割合が約8割、「製造業」や「情報通信業」などは男性の割合が約7割と男性が多い産業となっている。一方、「医療、福祉」は女性の割合が74.5%となっているほか、「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス、娯楽業」、「教育、学習支援業」は女性の割合が約6割と女性が多い産業となっている。

15歳以上就業者数について産業別・年齢別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では、20～24歳が他の年齢に比べ多くなっている。また、15～19歳は他の産業に比べ多くなっている。65歳以上は多くの産業で他の年齢層に比べ少なくなっている中、「農業、林業及び漁業」や「不動産業、物品賃貸業」などでは65歳以上の就業者数も多くなっている。

【図6,7】

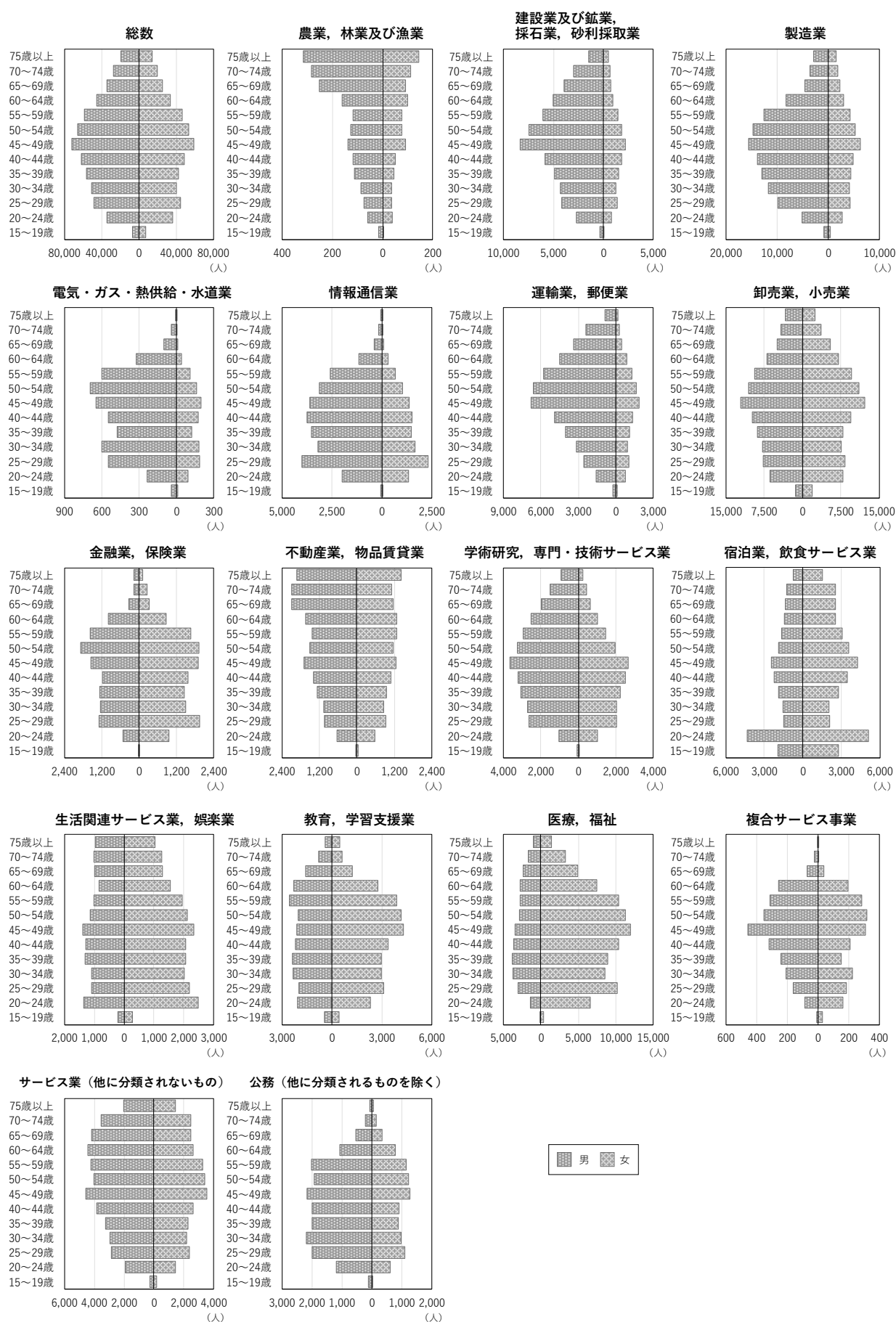
図6 産業（大分類）別15歳以上就業者数の男女、年齢別割合



注1) 原数値である。

注2) 「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」は就業者数が少ないため、それぞれ「農業、林業」、「建設業」に合算した。

図7 産業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数



港区、南区、緑区では「製造業」に従事している者が最も多い

15 歳以上就業者の産業（大分類）について区別にみると、「製造業」は港区、南区、緑区で最も多い産業となっており、「卸売業，小売業」はその他の 13 区で最も多い産業となっている。また、港区、南区、緑区では「卸売業，小売業」は 2 番目に多い産業となっている。

各区の上位 5 産業をみると、16 区で唯一、東区では「学術研究，専門・技術サービス業」、中区では「情報通信業」が入っている。また、東区、中区、昭和区では「宿泊業，飲食サービス業」、熱田区、中川区、港区では「運輸業，郵便業」が入っている。

産業（大分類）別の割合を区別に比較すると、「情報通信業」では中区、東区などで特化係数が高く、「教育，学習支援業」では昭和区、千種区などで高くなっており、他の区よりその産業の割合が高くなっている。一方で、「卸売業，小売業」では各区の特化係数にそこまで差はなく、どの区も割合はそこまで変わらない。

【表 6、図 8】

表 6 区、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数

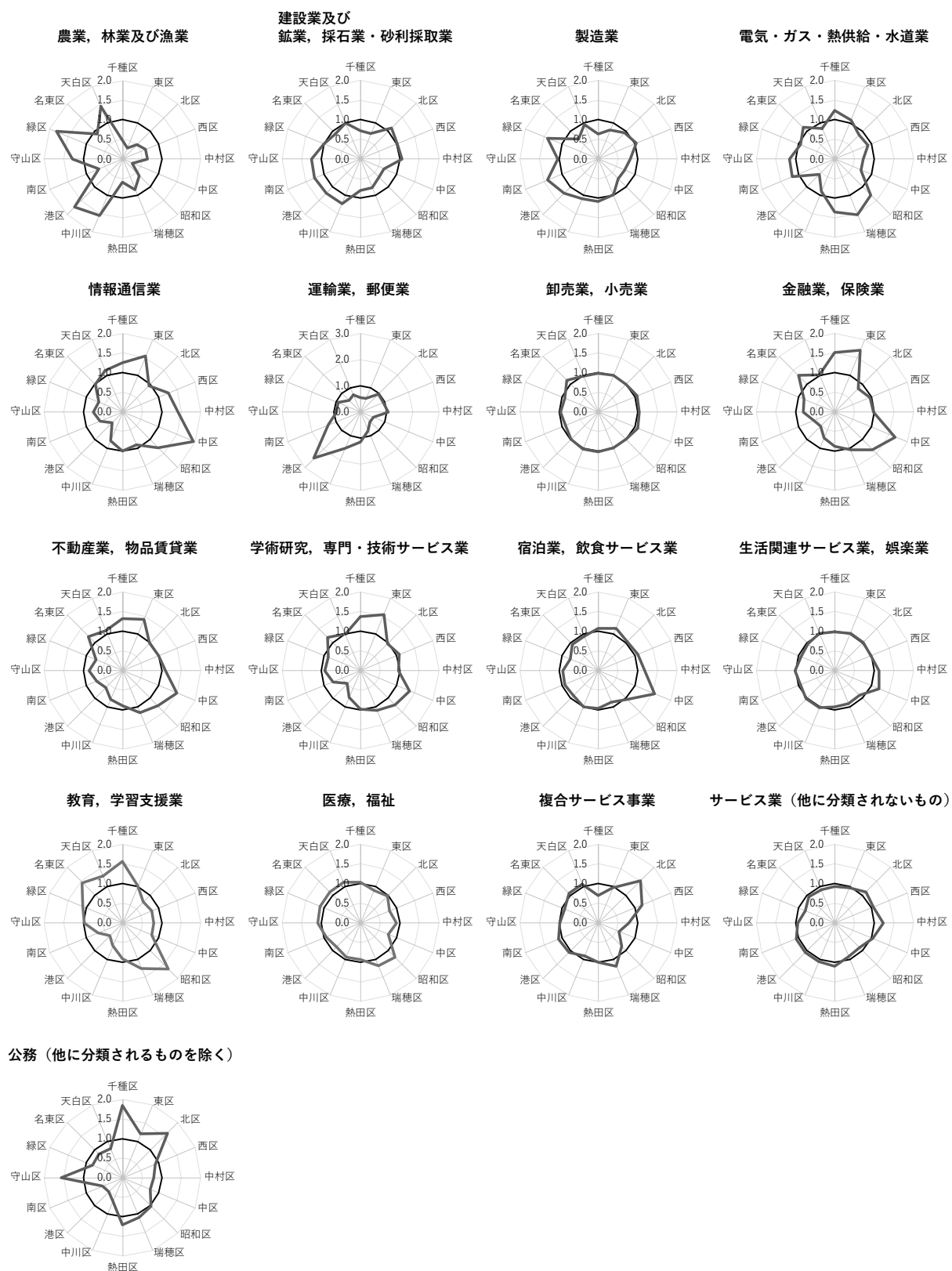
（単位：人）

	総数	順位									
		1	2	3	4	5					
千種区	87,938	卸売業，小売業 15,908	医療，福祉 11,355	製造業 8,893	教育，学習支援業 7,446	サービス業（他に分類されないもの） 5,895					
東区	47,416	卸売業，小売業 8,699	製造業 5,951	医療，福祉 5,281	学術研究，専門・技術サービス業 3,439	宿泊業，飲食サービス業 3,423					
北区	90,776	卸売業，小売業 16,388	製造業 13,635	医療，福祉 10,914	建設業 7,376	サービス業（他に分類されないもの） 7,325					
西区	84,968	卸売業，小売業 16,792	製造業 14,019	医療，福祉 8,382	サービス業（他に分類されないもの） 6,456	建設業 6,131					
中村区	76,066	卸売業，小売業 14,452	製造業 9,617	医療，福祉 8,610	サービス業（他に分類されないもの） 6,692	建設業 5,766					
中区	45,217	卸売業，小売業 9,006	製造業 5,162	宿泊業，飲食サービス業 4,325	医療，福祉 4,317	情報通信業 3,497					
昭和区	57,511	卸売業，小売業 10,524	医療，福祉 8,877	製造業 6,477	教育，学習支援業 5,136	宿泊業，飲食サービス業 3,694					
瑞穂区	51,463	卸売業，小売業 9,291	製造業 8,036	医療，福祉 7,529	教育，学習支援業 3,478	サービス業（他に分類されないもの） 3,433					
熱田区	36,829	卸売業，小売業 6,877	製造業 6,303	医療，福祉 4,246	サービス業（他に分類されないもの） 2,894	運輸業，郵便業 2,481					
中川区	121,759	卸売業，小売業 22,933	製造業 21,127	医療，福祉 14,173	運輸業，郵便業 10,631	建設業 10,625					
港区	71,752	製造業 13,965	卸売業，小売業 12,919	運輸業，郵便業 10,414	医療，福祉 7,573	建設業 6,302					
南区	72,336	製造業 16,005	卸売業，小売業 12,195	医療，福祉 8,367	建設業 6,510	サービス業（他に分類されないもの） 5,534					
守山区	86,522	卸売業，小売業 15,180	製造業 14,111	医療，福祉 11,604	建設業 7,692	サービス業（他に分類されないもの） 5,847					
緑区	129,516	製造業 28,616	卸売業，小売業 21,976	医療，福祉 17,825	建設業 9,325	教育，学習支援業 7,664					
名東区	82,251	卸売業，小売業 17,254	医療，福祉 11,366	製造業 9,249	教育，学習支援業 6,422	サービス業（他に分類されないもの） 5,572					
天白区	85,593	卸売業，小売業 15,537	製造業 12,895	医療，福祉 11,871	建設業 6,091	教育，学習支援業 5,974					

注1) 不詳補完値である。

注2) 各区、就業者数計及び上位 5 産業を掲載。

図8 15歳以上就業者の産業（大分類）別割合の区別特化係数



注1) 不詳補完値である。

注2) 産業（大分類）別の各区の特化係数は、【各区の当該産業の就業者の割合／市の当該産業の就業者の割合】により算出している。
特化係数が1より大きければ、その産業の就業者の割合が全市の割合より高く、1より小さければ全市の割合より低い。

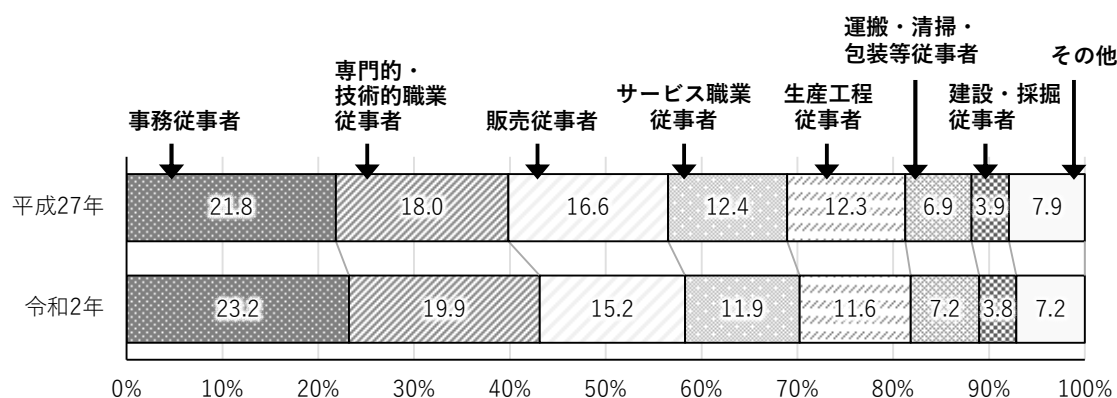
「事務従事者」の割合が23.2%で最も多い

15歳以上就業者数について職業（大分類）別にみると、「事務従事者」が285,075人（15歳以上就業者の23.2%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」で244,382人（同19.9%）、「販売従事者」で186,214人（同15.2%）となっている。

平成27年と比較すると、最も増加したのは「専門的・技術的職業従事者」で28,285人（13.1%）増加しており、次いで「事務従事者」が23,324人（8.9%）、「運搬・清掃・包装等従事者」が5,208人（6.3%）増加している。一方、最も減少したのは「販売従事者」で13,302人（6.7%）減少しており、次いで「管理的職業従事者」で6,633人（18.8%）、「生産工程従事者」で5,321人（3.6%）減少した。

【表7、図9】

図9 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合



注）令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

表7 職業（大分類）別15歳以上就業者数

	平成27年		令和2年		増減数 (人)	増減率 (%)	構成比の 増減 (ポイント)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
総数	1,199,326	100.0	1,227,913	100.0	28,587	2.4	-
A 管理的職業従事者	35,365	2.9	28,732	2.3	△6,633	△18.8	△0.6
B 専門的・技術的職業従事者	216,097	18.0	244,382	19.9	28,285	13.1	1.9
C 事務従事者	261,751	21.8	285,075	23.2	23,324	8.9	1.4
D 販売従事者	199,516	16.6	186,214	15.2	△13,302	△6.7	△1.5
E サービス職業従事者	149,207	12.4	146,423	11.9	△2,784	△1.9	△0.5
F 保安職業従事者	18,002	1.5	18,440	1.5	438	2.4	0.0
G 農林漁業従事者	3,166	0.3	3,409	0.3	243	7.7	0.0
H 生産工程従事者	147,615	12.3	142,294	11.6	△5,321	△3.6	△0.7
I 輸送・機械運転従事者	38,447	3.2	37,513	3.1	△934	△2.4	△0.2
J 建設・採掘従事者	47,163	3.9	47,226	3.8	63	0.1	△0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	82,997	6.9	88,205	7.2	5,208	6.3	0.3

注）令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

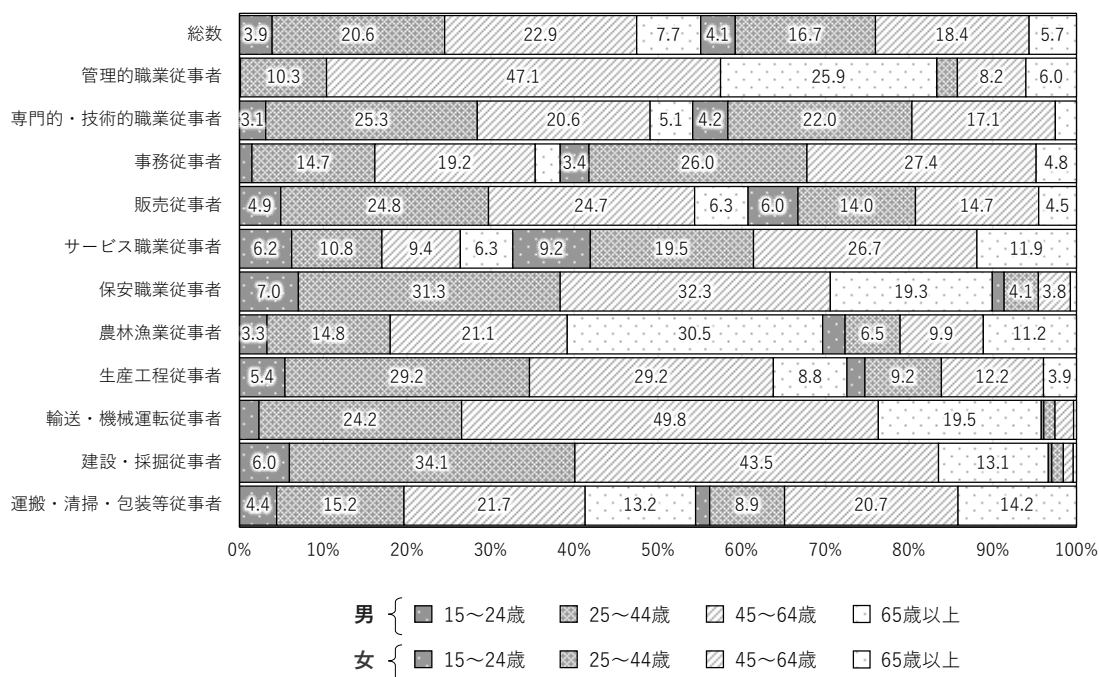
「建設・採掘従事者」、「輸送・機械運転従事者」は9割以上男性

15歳以上就業者の男女比について職業（大分類）別にみると、男性の割合は「建設・採掘従事者」で96.6%、「輸送・機械運転従事者」で95.8%、「保安職業従事者」で89.9%となっており、男性の割合が非常に高い職業となっている。一方、「サービス職業従事者」は67.3%、「事務従事者」は61.7%が女性の割合となっており、女性の割合が高い職業となっている。

15歳以上就業者について職業別・年齢別にみると、「管理的職業従事者」では、55～59歳が最も多く、65歳以上も全体の31.9%と3分の1近くの人数となっている。また、「サービス職業従事者」では20～24歳が周辺の年齢に比べ突出しており、男性では最も多い年齢階級となっている。

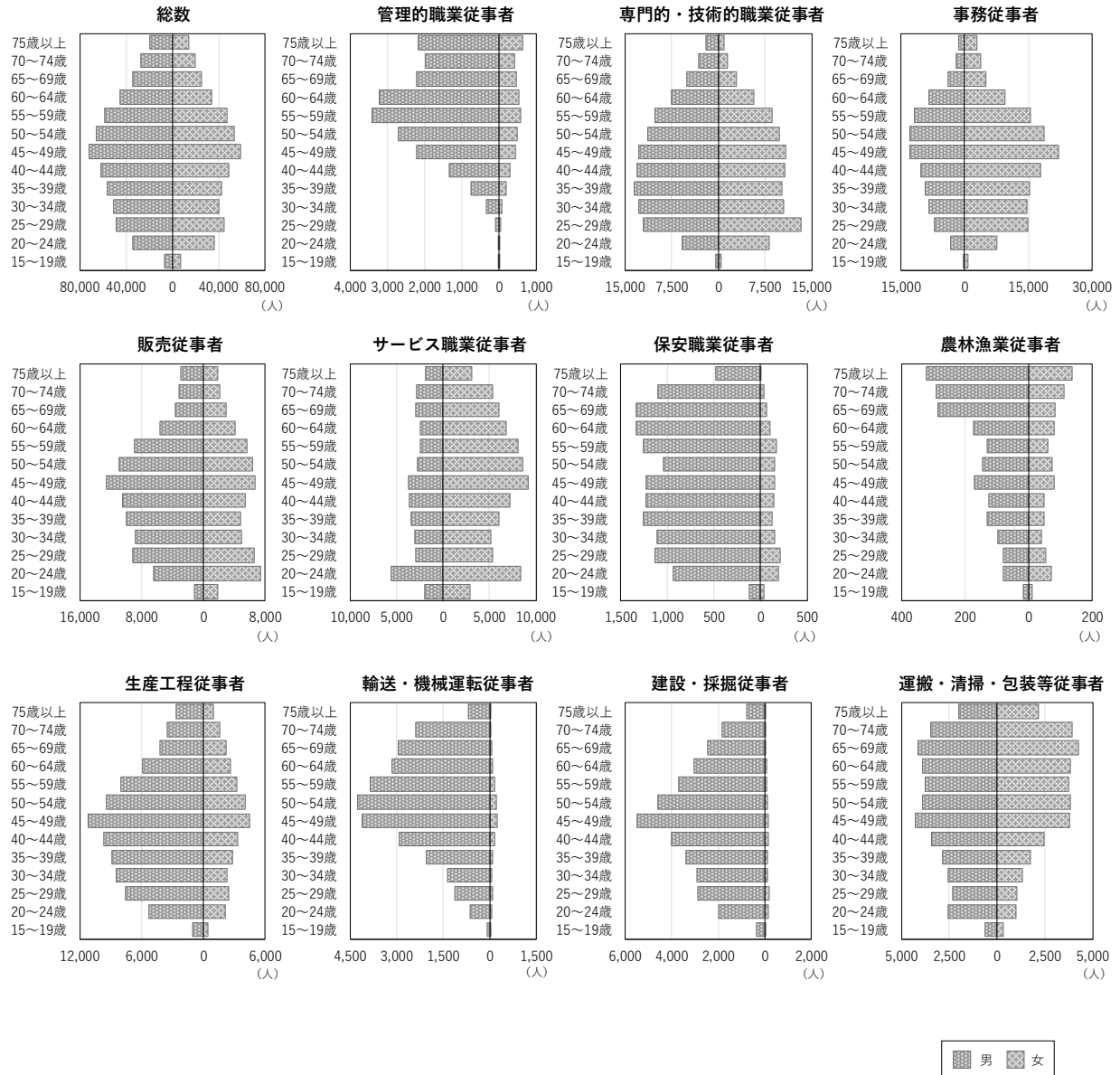
【図 10, 11】

図 10 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数の男女、年齢別割合



注）原数値である。

図 11 職業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数



昭和区以外の 15 区で「事務従事者」が最も多い

15 歳以上就業者の職業（大分類）について区別にみると、昭和区は「専門的・技術的職業従事者」が最も多く、それ以外の 15 区では「事務従事者」が最も多い職業となっている。また、「事務従事者」は昭和区で 2 番目に多い職業となっている。

各区の上位 5 職業は、港区以外の 15 区では、区ごとに順位は違うものの「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「生産工程従事者」が占めており、港区は 16 区で唯一「運搬・清掃・包装等従事者」が上位 5 職業に入っている。

職業（大分類）別の割合を区別に比較すると、守山区の「保安職業従事者」や港区の「輸送・機械運転従事者」は特化係数が 2 を超えており、他区に比べ割合が高くなっている。そのほか、千種区、東区、中区、昭和区、瑞穂区などでは「管理的職業従事者」や「専門的・技術的職業従事者」の特化係数が高く、中川区、港区、南区などでは「生産工程従事者」や「建設・採掘従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」の特化係数が高くなっている。

【表 8、図 12】

表 8 区、職業（大分類）別 15 歳以上就業者数

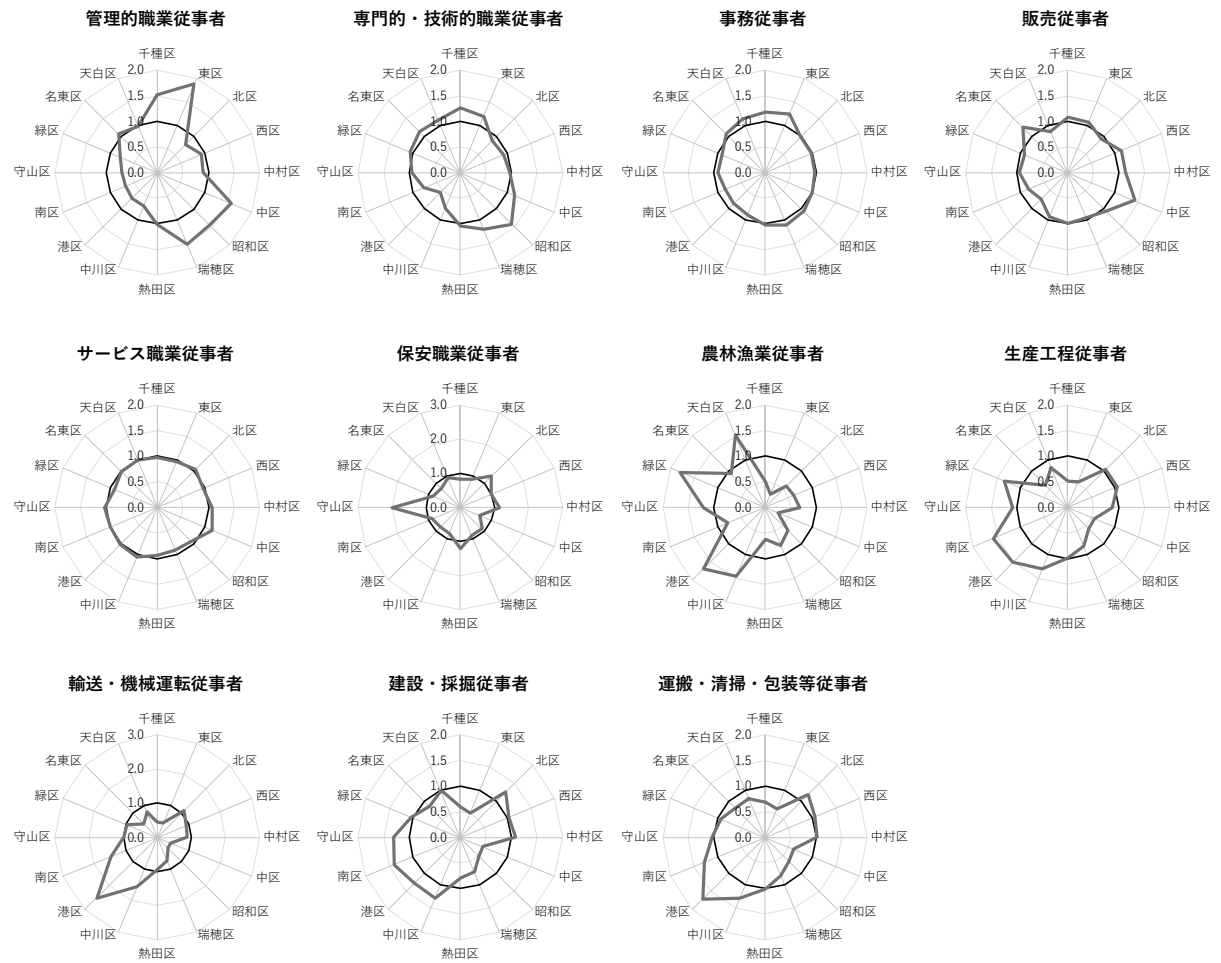
（単位：人）

	総数	順位				
		1	2	3	4	5
千種区	87,938	事務従事者 24,198	専門的・技術的職業従事者 22,133	販売従事者 14,365	サービス職業従事者 10,232	生産工程従事者 5,229
東 区	47,416	事務従事者 13,722	専門的・技術的職業従事者 11,191	販売従事者 7,656	サービス職業従事者 5,422	生産工程従事者 3,016
北 区	90,776	事務従事者 20,919	専門的・技術的職業従事者 15,778	販売従事者 12,895	サービス職業従事者 11,489	生産工程従事者 11,012
西 区	84,968	事務従事者 19,248	専門的・技術的職業従事者 15,497	販売従事者 14,701	生産工程従事者 10,301	サービス職業従事者 9,807
中村区	76,066	事務従事者 17,103	専門的・技術的職業従事者 14,728	販売従事者 12,986	サービス職業従事者 9,767	生産工程従事者 7,615
中 区	45,217	事務従事者 10,432	専門的・技術的職業従事者 10,427	販売従事者 9,687	サービス職業従事者 6,216	生産工程従事者 2,943
昭和区	57,511	専門的・技術的職業従事者 16,233	事務従事者 14,267	販売従事者 9,213	サービス職業従事者 6,383	生産工程従事者 3,940
瑞穂区	51,463	事務従事者 13,164	専門的・技術的職業従事者 12,249	販売従事者 7,371	サービス職業従事者 5,539	生産工程従事者 4,941
熱田区	36,829	事務従事者 8,841	専門的・技術的職業従事者 7,623	販売従事者 5,531	生産工程従事者 4,221	サービス職業従事者 4,126
中川区	121,759	事務従事者 25,320	専門的・技術的職業従事者 18,461	生産工程従事者 18,308	販売従事者 17,134	サービス職業従事者 15,328
港 区	71,752	事務従事者 14,324	生産工程従事者 12,606	運搬・清掃・包装等従事者 8,842	サービス職業従事者 8,697	販売従事者 8,106
南 区	72,336	事務従事者 14,173	生産工程従事者 13,234	専門的・技術的職業従事者 11,100	販売従事者 9,150	サービス職業従事者 8,665
守山区	86,522	事務従事者 18,708	専門的・技術的職業従事者 16,304	販売従事者 12,391	生産工程従事者 10,769	サービス職業従事者 10,617
緑 区	129,516	事務従事者 27,665	専門的・技術的職業従事者 27,365	生産工程従事者 20,022	販売従事者 17,988	サービス職業従事者 14,122
名東区	82,251	事務従事者 20,341	専門的・技術的職業従事者 18,499	販売従事者 15,623	サービス職業従事者 9,723	生産工程従事者 5,868
天白区	85,593	事務従事者 22,650	専門的・技術的職業従事者 19,071	販売従事者 11,417	サービス職業従事者 10,290	生産工程従事者 8,269

注1) 不詳補完値である。

注2) 各区、就業者数計及び上位 5 職業を掲載。

図 12 職業（大分類）別就業者の割合における区別特化係数



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 職業（大分類）別の各区の特化係数は、【各区の当該職業の就業者の割合／市の当該職業の就業者の割合】により算出している。
特化係数が 1 より大きければ、その職業の就業者の割合が全市の割合より高く、1 より小さければ全市の割合より低い。

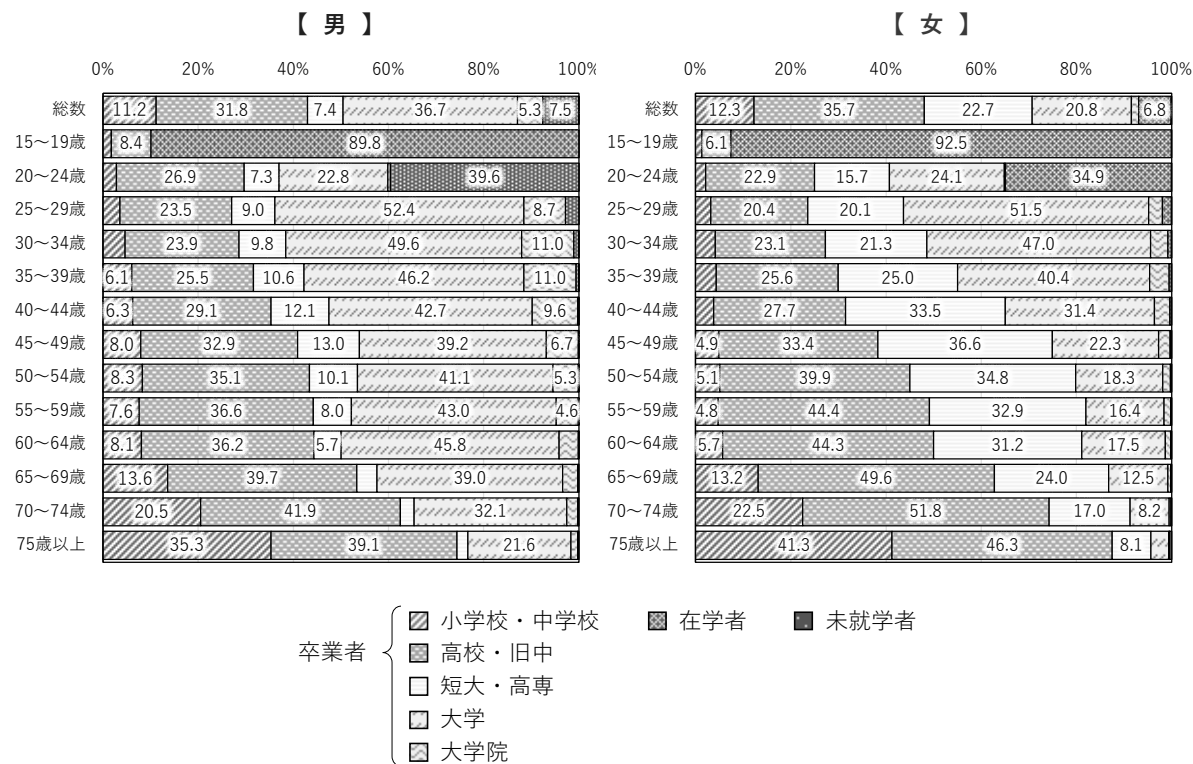
「大学」卒業者の割合は男性 36.7%、女性 20.8%

15 歳以上人口について男女別に在学か否か・最終卒業学校の種類についてみると、卒業者のうち「大学」の割合は、男性 36.7%、女性 20.8%と男性の方が高い一方、卒業者のうち「短大・高専」の割合は、男性 7.4%、女性 22.7%と女性の方が高くなっている。

さらに年齢別にみると、25～29 歳では卒業者のうち「大学」の割合は男女ともに約 5 割と男女差はそこまで見られないが、60 代まで男性では 4 割近くの割合となっている一方、女性は年齢が上がるにつれ低下傾向となっており、60 代後半では 12.5%となっている。また、男性では卒業者のうち「大学院」の割合が 20 代後半から 40 代前半まで約 1 割を占めており、20 歳以上のどの年齢階級でも男性の方が高くなっている一方で、女性では卒業者のうち「短大・高専」の割合が 20 歳以上のどの年齢階級でも男性より高くなっている。さらに卒業者のうち「小学校・中学校」の割合は 60 代後半から上昇しており、65～69 歳では男女ともに 1 割を超え、75 歳以上では男性 35.3%、女性 41.3%と他の年齢階級に比べこの区分の割合が高くなっている。

【図 13】

図 13 男女、年齢（5 歳階級）別、在学か否か・最終卒業学校の種類別割合



注) 原数値であり、割合は卒業者のうち最終卒業学校「不詳」及び在学か否かの別「不詳」を除いて算出している。

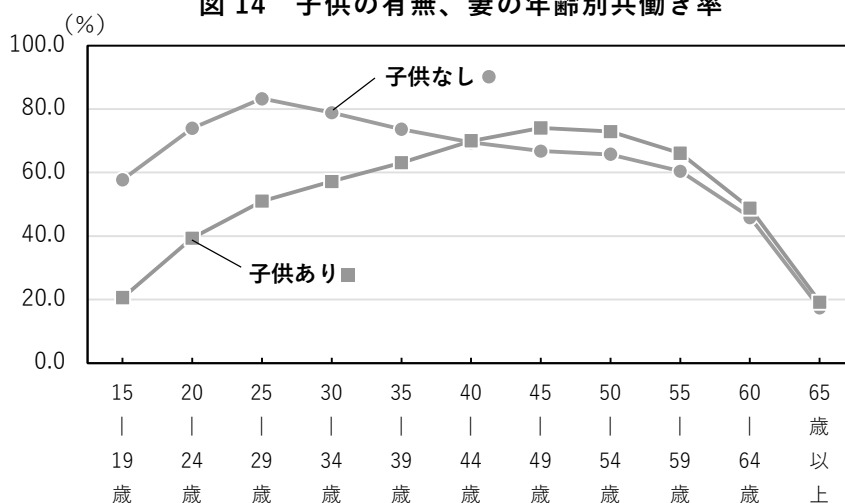
子供のいる夫婦の共働き率は 58.9%

夫婦のいる一般世帯（494,133 世帯）を夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦とも就業者の世帯は 228,692 世帯で夫婦のいる一般世帯に占める割合（共働き率）は 51.7% となっている。子供の有無別に共働き率をみると、子供のいる世帯は 58.9%、子供のいない世帯は 42.2% となっている。

さらに妻の年齢別に共働き率をみると、子供のいない世帯は 25～29 歳（83.2%）が最も高く、年齢が上がるにつれ低下していくが、子供のいる世帯は年齢とともに上昇し、45～49 歳（74.1%）を境に低下に転じている。また、共働き率は子供の有無及び最年少の子ども年齢にかかわらず同居の親がいる世帯の方が高くなっている。

【表 9, 10、図 14, 15】

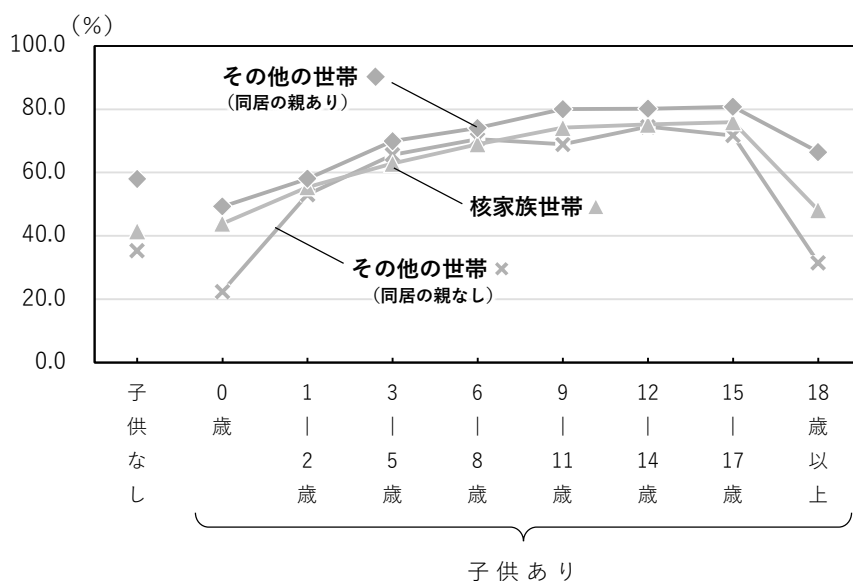
図 14 子供の有無、妻の年齢別共働き率



注 1) 原数値であり、割合は不詳を除いて算出している。

注 2) 共働き率は、夫婦のいる一般世帯に占める夫婦とも就業者の世帯の割合である。

図 15 子供の有無、最年少の子の年齢、家族類型別共働き率



注 1) 原数値であり、割合は不詳を除いて算出している。

注 2) 共働き率は、夫婦のいる一般世帯に占める夫婦とも就業者の世帯の割合である。

表 9 子供の有無、妻の年齢（５歳階級）、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

	実 数					割 合				
	夫婦のいる 一般世帯 (世帯)	夫婦とも 就業者 (世帯)	夫が就業者 妻が非就業者 (世帯)	夫が非就業者 妻が就業者 (世帯)	夫婦とも 非就業者 (世帯)	夫婦のいる 一般世帯 (%)	夫婦とも 就業者 (%)	夫が就業者 妻が非就業者 (%)	夫が非就業者 妻が就業者 (%)	夫婦とも 非就業者 (%)
総数	494,133	228,692	112,527	18,681	82,073	100.0	51.7	25.5	4.2	18.6
子供なし	210,904	79,602	40,306	11,194	57,724	100.0	42.2	21.3	5.9	30.6
15～19歳	35	15	7	-	4	100.0	57.7	26.9	-	15.4
20～24歳	1,864	1,011	289	28	39	100.0	74.0	21.1	2.0	2.9
25～29歳	11,508	7,976	1,422	120	63	100.0	83.2	14.8	1.3	0.7
30～34歳	11,002	7,199	1,734	132	63	100.0	78.9	19.0	1.4	0.7
35～39歳	8,143	4,929	1,559	134	70	100.0	73.7	23.3	2.0	1.0
40～44歳	8,271	4,837	1,789	188	152	100.0	69.4	25.7	2.7	2.2
45～49歳	12,335	7,189	2,927	344	308	100.0	66.8	27.2	3.2	2.9
50～54歳	15,147	9,017	3,795	491	414	100.0	65.7	27.7	3.6	3.0
55～59歳	20,652	11,743	5,422	1,191	1,071	100.0	60.4	27.9	6.1	5.5
60～64歳	23,699	10,387	6,317	2,436	3,516	100.0	45.8	27.9	10.8	15.5
65歳以上	98,248	15,299	15,045	6,130	52,024	100.0	17.3	17.0	6.9	58.8
子供あり	283,229	149,090	72,221	7,487	24,349	100.0	58.9	28.5	3.0	9.6
15～19歳	63	7	23	-	4	100.0	20.6	67.6	-	11.8
20～24歳	1,632	442	655	8	19	100.0	39.3	58.3	0.7	1.7
25～29歳	9,924	4,083	3,766	53	104	100.0	51.0	47.0	0.7	1.3
30～34歳	26,998	13,174	9,617	116	131	100.0	57.2	41.7	0.5	0.6
35～39歳	38,620	21,131	12,030	184	163	100.0	63.1	35.9	0.5	0.5
40～44歳	42,842	26,313	10,861	266	154	100.0	70.0	28.9	0.7	0.4
45～49歳	45,702	30,086	9,917	422	200	100.0	74.1	24.4	1.0	0.5
50～54歳	35,055	23,184	7,817	545	256	100.0	72.9	24.6	1.7	0.8
55～59歳	25,515	15,783	6,250	1,117	734	100.0	66.1	26.2	4.7	3.1
60～64歳	16,434	7,628	4,345	1,666	2,002	100.0	48.8	27.8	10.7	12.8
65歳以上	40,444	7,259	6,940	3,110	20,582	100.0	19.2	18.3	8.2	54.3

注）原数値であり、「夫婦のいる一般世帯」には夫又は妻が労働力状態「不詳」の世帯を含む。割合は不詳を除いて算出している。

表 10 子供の有無、家族類型、最年少の子の年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

		実 数					割 合				
		夫婦のいる 一般世帯 (世帯)	夫婦ともに 就業者 (世帯)	夫が就業者 妻が非就業者 (世帯)	夫が非就業者 妻が就業者 (世帯)	夫婦とも 非就業者 (世帯)	夫婦のいる 一般世帯 (%)	夫婦ともに 就業者 (%)	夫が就業者 妻が非就業者 (%)	夫が非就業者 妻が就業者 (%)	夫婦とも 非就業者 (%)
総 数	子供なし	210,904	79,602	40,306	11,194	57,724	100.0	42.2	21.3	5.9	30.6
	子供あり	283,229	149,090	72,221	7,487	24,349	100.0	58.9	28.5	3.0	9.6
	0歳	16,424	6,261	7,803	53	112	100.0	44.0	54.8	0.4	0.8
	1～2歳	29,649	14,075	10,974	125	160	100.0	55.6	43.3	0.5	0.6
	3～5歳	31,147	17,046	9,625	175	137	100.0	63.2	35.7	0.6	0.5
	6～8歳	25,879	15,727	6,712	159	96	100.0	69.3	29.6	0.7	0.4
	9～11歳	24,274	15,887	5,181	163	87	100.0	74.5	24.3	0.8	0.4
	12～14歳	22,231	14,779	4,474	202	100	100.0	75.6	22.9	1.0	0.5
	15～17歳	20,678	14,075	4,024	215	115	100.0	76.4	21.8	1.2	0.6
	18歳以上	112,947	51,240	23,428	6,395	23,542	100.0	49.0	22.4	6.1	22.5
核 家 族 世 帯	子供なし	199,832	73,986	37,872	10,557	56,096	100.0	41.4	21.2	5.9	31.4
	子供あり	259,606	135,387	67,200	6,664	22,117	100.0	58.5	29.0	2.9	9.6
	0歳	15,770	5,997	7,530	44	101	100.0	43.9	55.1	0.3	0.7
	1～2歳	28,405	13,451	10,539	122	143	100.0	55.5	43.5	0.5	0.6
	3～5歳	29,523	16,041	9,213	161	127	100.0	62.8	36.1	0.6	0.5
	6～8歳	24,230	14,622	6,342	143	92	100.0	69.0	29.9	0.7	0.4
	9～11歳	22,534	14,629	4,874	153	79	100.0	74.1	24.7	0.8	0.4
	12～14歳	20,517	13,532	4,193	181	90	100.0	75.2	23.3	1.0	0.5
	15～17歳	18,837	12,711	3,728	192	102	100.0	76.0	22.3	1.1	0.6
	18歳以上	99,790	44,404	20,781	5,668	21,383	100.0	48.1	22.5	6.1	23.2
(同居の親あり)	子供なし	9,199	5,053	2,118	520	1,029	100.0	57.9	24.3	6.0	11.8
	子供あり	18,718	12,206	4,119	493	606	100.0	70.1	23.6	2.8	3.5
	0歳	596	255	245	8	9	100.0	49.3	47.4	1.5	1.7
	1～2歳	1,162	598	415	3	14	100.0	58.1	40.3	0.3	1.4
	3～5歳	1,530	963	390	14	10	100.0	69.9	28.3	1.0	0.7
	6～8歳	1,560	1,062	354	14	4	100.0	74.1	24.7	1.0	0.3
	9～11歳	1,636	1,207	289	7	6	100.0	80.0	19.2	0.5	0.4
	12～14歳	1,638	1,215	273	19	9	100.0	80.1	18.0	1.3	0.6
	15～17歳	1,742	1,316	281	20	12	100.0	80.8	17.2	1.2	0.7
	18歳以上	8,854	5,590	1,872	408	542	100.0	66.5	22.3	4.9	6.4
(同居の親なし)	子供なし	1,873	563	316	117	599	100.0	35.3	19.8	7.3	37.6
	子供あり	4,905	1,497	902	330	1,626	100.0	34.4	20.7	7.6	37.3
	0歳	58	9	28	1	2	100.0	22.5	70.0	2.5	5.0
	1～2歳	82	26	20	-	3	100.0	53.1	40.8	-	6.1
	3～5歳	94	42	22	-	-	100.0	65.6	34.4	-	-
	6～8歳	89	43	16	2	-	100.0	70.5	26.2	3.3	-
	9～11歳	104	51	18	3	2	100.0	68.9	24.3	4.1	2.7
	12～14歳	76	32	8	2	1	100.0	74.4	18.6	4.7	2.3
	15～17歳	99	48	15	3	1	100.0	71.6	22.4	4.5	1.5
	18歳以上	4,303	1,246	775	319	1,617	100.0	31.5	19.6	8.1	40.9

注）原数値であり、「夫婦のいる一般世帯」には夫又は妻が労働力状態「不詳」の世帯を含む。割合は不詳を除いて算出している。

外国人就業者は「製造業」に従事する者が最も多い

15歳以上外国人就業者（27,089人）について国籍別にみると、中国が7,754人（15歳以上外国人就業者の28.6%）で最も多く、次いで韓国、朝鮮が5,743人（同21.2%）、ベトナムが3,521人（同13.0%）となっている。

産業（大分類）別の割合をみると、外国人全体では最も多いのが「製造業」（26.2%）で全体の4分の1以上を占めており、次いで、「卸売業、小売業」（15.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（14.1%）となっている。

国籍別にみると、「製造業」の割合が高いのは、タイ（49.2%）、ブラジル（47.5%）、ペルー（44.3%）、ベトナム（42.9%）などとなっている。「教育、学習支援業」の割合はイギリス（62.0%）、アメリカ（59.4%）で高く約6割を占めている。また、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」（47.1%）の割合、インドでは「情報通信業」（17.2%）の割合が他の国籍に比べ高くなっている。

【表11、図16】

表11 国籍、産業（大分類）別15歳以上外国人就業者数

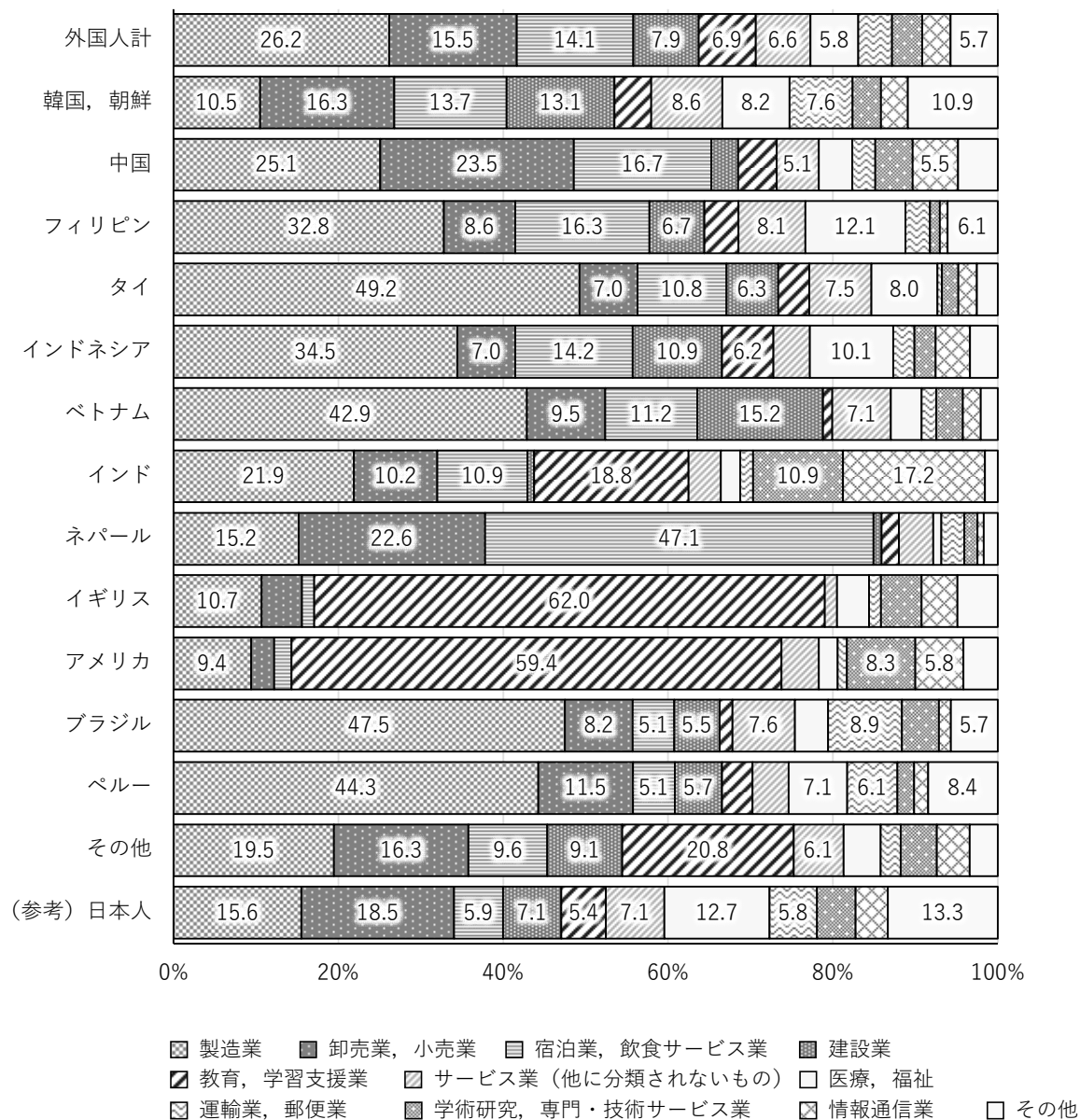
（単位：人）

	総数	順位		
		1	2	3
外国人計	27,089	製造業 6,621	卸売業、小売業 3,924	宿泊業、飲食サービス業 3,568
韓国、朝鮮	5,743	卸売業、小売業 877	宿泊業、飲食サービス業 737	建設業 706
中国	7,754	製造業 1,793	卸売業、小売業 1,683	宿泊業、飲食サービス業 1,192
フィリピン	2,927	製造業 898	宿泊業、飲食サービス業 446	医療、福祉 331
タイ	411	製造業 196	宿泊業、飲食サービス業 43	医療、福祉 32
インドネシア	407	製造業 133	宿泊業、飲食サービス業 55	建設業 42
ベトナム	3,521	製造業 1,407	建設業 500	宿泊業、飲食サービス業 367
インド	134	製造業 28	教育、学習支援業 24	情報通信業 22
ネパール	937	宿泊業、飲食サービス業 385	卸売業、小売業 185	製造業 124
イギリス	209	教育、学習支援業 127	製造業 22	卸売業、小売業 10
アメリカ	549	教育、学習支援業 315	製造業 50	学術研究、専門・技術サービス業 44
ブラジル	1,860	製造業 845	運輸業、郵便業 159	卸売業、小売業 146
ペルー	312	製造業 131	卸売業、小売業 34	生活関連サービス業、娯楽業 22
その他	2,325	教育、学習支援業 456	製造業 427	卸売業、小売業 358

注1) 原数値である。

注2) 各国籍、就業者数計及び上位3産業を掲載。

図 16 国籍別、産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合



注 1) 原数値であり、割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

注 2) 国籍のうち「その他」には、外国人のうち無国籍及び国籍「不詳」を含む。

外国人就業者は「生産工程従事者」が最も多い

15歳以上外国人就業者について職業（大分類）別の割合をみると、最も多いのが「生産工程従事者」（24.3％）で全体の4分の1近くを占めており、次いで、「サービス職業従事者」（18.1％）、「専門的・技術的職業従事者」（17.3％）となっている。

国籍別にみると、「生産工程従事者」の割合が高いのは、ベトナム（45.6％）、タイ（45.3％）、ペルー（42.8％）、ブラジル（42.6％）などとなっている。「専門的・技術的職業従事者」の割合はアメリカ（80.3％）、イギリス（79.5％）で約8割を占めているほか、インド（59.7％）でも約6割を占めている。また、ネパールは「サービス職業従事者」（44.6％）や「販売従事者」（19.2％）の割合が他の国籍に比べ高くなっている。

【表 12、図 17】

表 12 国籍、職業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者数

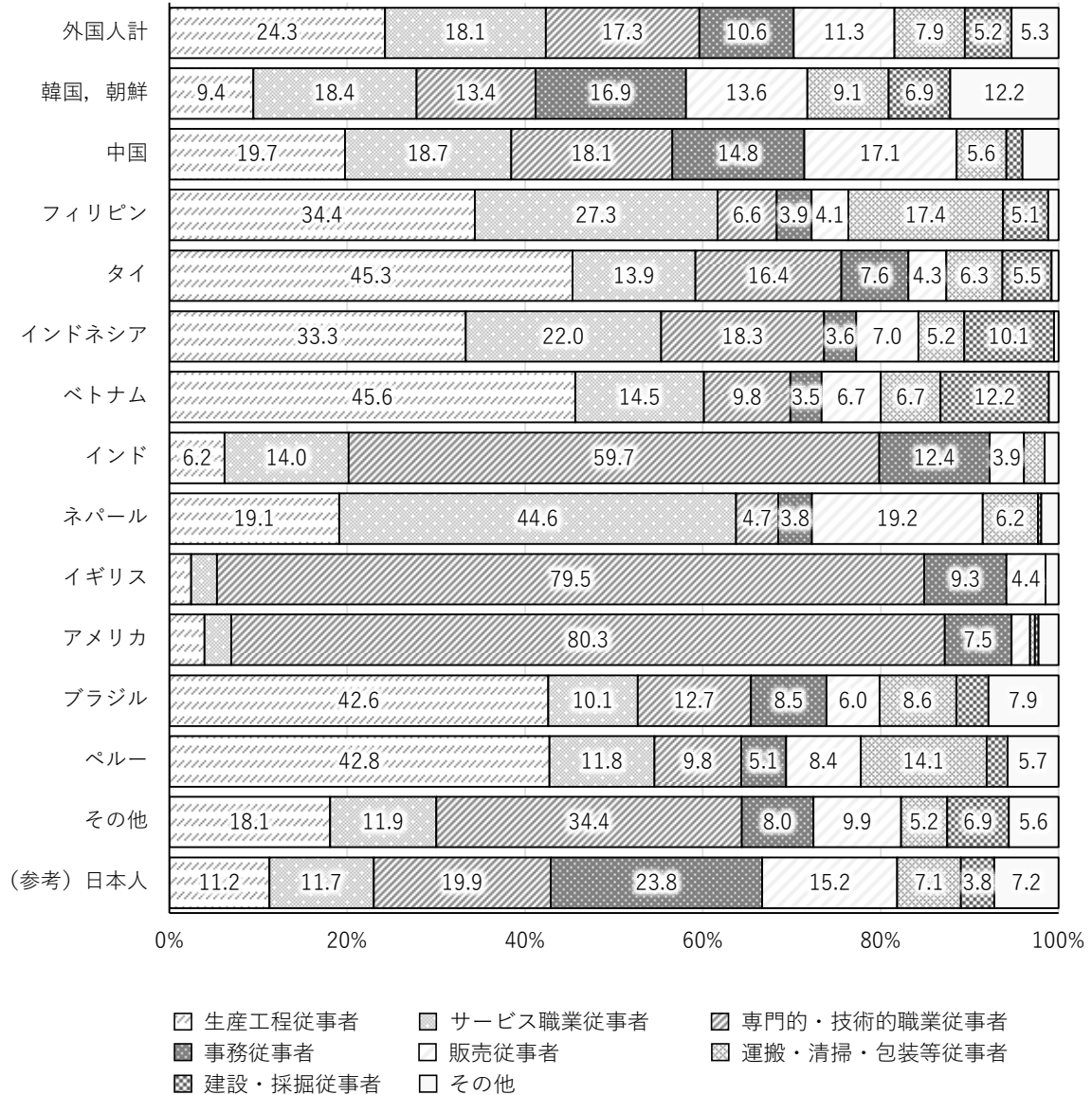
（単位：人）

	総数	順位		
		1	2	3
外国人計	27,089	生産工程従事者 6,164	サービス職業従事者 4,591	専門的・技術的職業従事者 4,384
韓国、朝鮮	5,743	サービス職業従事者 995	事務従事者 918	販売従事者 740
中国	7,754	生産工程従事者 1,416	サービス職業従事者 1,344	専門的・技術的職業従事者 1,298
フィリピン	2,927	生産工程従事者 944	サービス職業従事者 750	運搬・清掃・包装等従事者 478
タイ	411	生産工程従事者 180	専門的・技術的職業従事者 65	サービス職業従事者 55
インドネシア	407	生産工程従事者 129	サービス職業従事者 85	専門的・技術的職業従事者 71
ベトナム	3,521	生産工程従事者 1,502	サービス職業従事者 476	建設・採掘従事者 400
インド	134	専門的・技術的職業従事者 77	サービス職業従事者 18	事務従事者 16
ネパール	937	サービス職業従事者 367	販売従事者 158	生産工程従事者 157
イギリス	209	専門的・技術的職業従事者 163	事務従事者 19	販売従事者 9
アメリカ	549	専門的・技術的職業従事者 427	事務従事者 40	生産工程従事者 21
ブラジル	1,860	生産工程従事者 766	専門的・技術的職業従事者 229	サービス職業従事者 181
ペルー	312	生産工程従事者 127	運搬・清掃・包装等従事者 42	サービス職業従事者 35
その他	2,325	専門的・技術的職業従事者 757	生産工程従事者 398	サービス職業従事者 263

注1) 原数値である。

注2) 各国籍、就業者数計及び上位3職業を掲載。

図 17 国籍別、職業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合



注 1) 原数値であり、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。
 注 2) 国籍のうち「その他」には、外国人のうち無国籍及び国籍「不詳」を含む。

令和 2 年国勢調査

従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果について

名古屋市の昼間人口は 261 万人、常住人口は 233 万人で 28 万人の流入超過

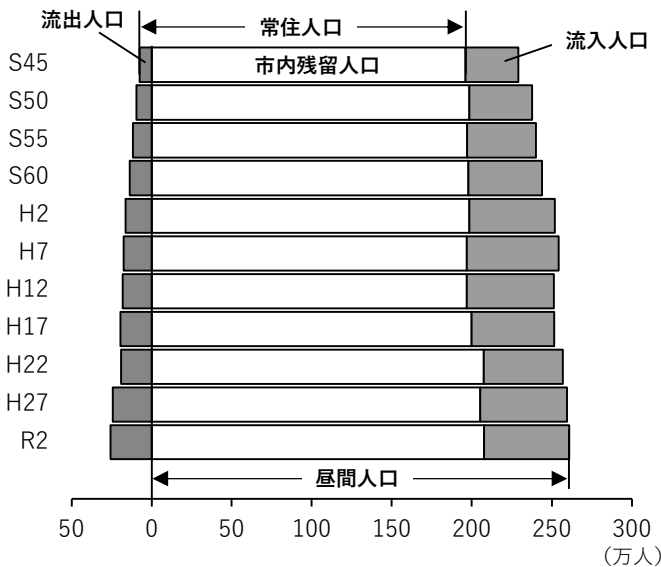
令和 2 年 10 月 1 日現在の名古屋市の昼間人口は 2,609,745 人で、常住人口 2,332,176 人に対し、市外への流出（流出口）が 256,810 人、市外からの流入（流入人口）が 534,379 人で、流入超過数は 277,569 人となった。

平成 27 年と比較すると、流出口は 13,416 人増加し、流入人口は 8,218 人減少したが、常住人口が 36,538 人増加したため、昼間人口は 14,904 人（0.6%）の増加となった。

また、令和 2 年の常住人口に対する昼間人口の比率（昼夜間人口比率）は 111.9 で、平成 27 年の 113.0 から 1.1 ポイント低下した。

【表 1、図 1】

図 1 常住人口、昼間人口等の推移



注 1) 表 1 の注参照。
注 2) 平成 22 年以前の市内残留人口には、従業地・通学地「不詳」及び従業市区町村「不詳・外国」を含む。

表 1 常住人口、昼間人口等の推移

		実 数						増 減 数						増 減 率	
		常住人口 (人)	市外への 流出口 (人)	市外からの 流入人口 (人)	流入 超過数 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間 人口比率	常住人口 (人)	市外への 流出口 (人)	市外からの 流入人口 (人)	流入 超過数 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (ポイント)	常住 人口 (%)	昼間 人口 (%)
昭和	45年	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	112.5	...	...	...	...	...	...	...	...
	50年	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	114.3	43,687	19,155	62,249	43,094	86,781	1.8	2.1	3.8
	55年	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	115.0	7,022	20,411	36,410	15,999	23,021	0.7	0.3	1.0
	60年	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	115.4	27,083	20,008	31,129	11,121	38,204	0.3	1.3	1.6
平成	2年	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	117.4	33,103	27,889	75,682	47,793	80,896	2.0	1.6	3.3
	7年	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6	△ 2,614	11,510	37,914	26,404	23,790	1.3	△ 0.1	0.9
	12年	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0	4,615	6,072	△ 27,475	△ 33,547	△ 28,932	△ 1.6	0.2	△ 1.1
	17年	2,193,973	194,570	516,793	322,223	2,516,196	114.7	45,024	13,426	△ 29,951	△ 43,377	1,647	△ 2.3	2.1	0.1
	22年	2,263,894	190,132	495,614	305,482	2,569,376	113.5	69,921	△ 4,438	△ 21,179	△ 16,741	53,180	△ 1.2	3.2	2.1
	27年	2,295,638	243,394	542,597	299,203	2,594,841	113.0	31,744	53,262	46,983	△ 6,279	25,465	△ 0.5	1.4	1.0
令和	2年	2,332,176	256,810	534,379	277,569	2,609,745	111.9	36,538	13,416	△ 8,218	△ 21,634	14,904	△ 1.1	1.6	0.6

注1) 昭和55年から平成17年までは年齢「不詳」の者を含まない。
注2) 平成27年及び令和2年は令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

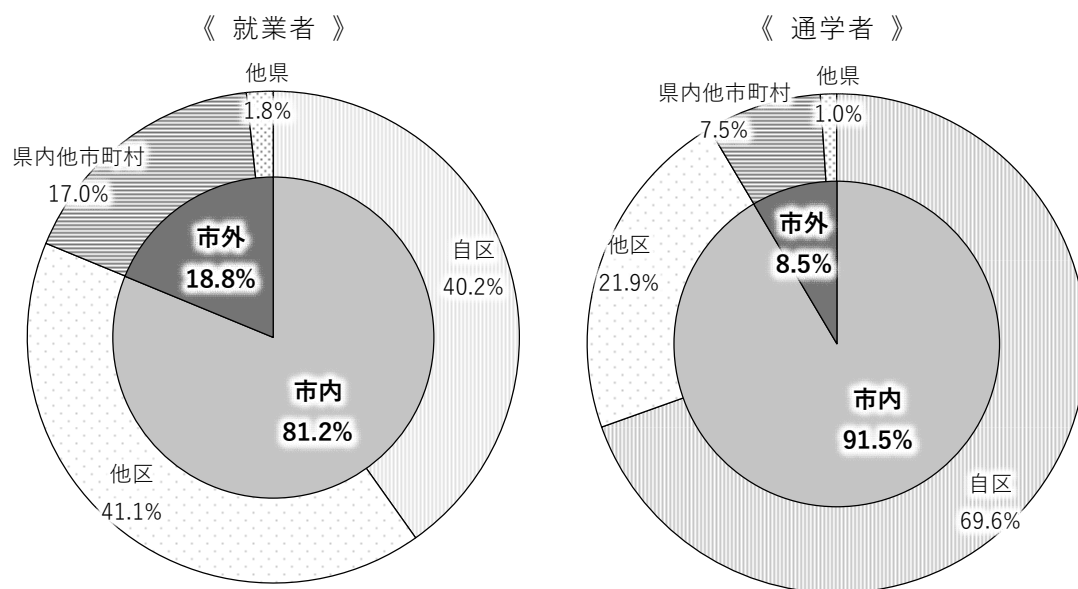
名古屋市に常住する就業者のうち、市外で従業する者の割合は 18.8%

名古屋市に常住する就業者（1,245,613 人）を従業地別にみると、市内で従業する者が 1,011,908 人（名古屋市に常住する就業者の 81.2%）で、市外で従業する者が 233,705 人（同 18.8%）となっている。さらに市外で従業する者の従業地をみると、県内他市町村が 211,842 人（同 17.0%）、他県が 21,863 人（同 1.8%）となっている。

名古屋市に常住する通学者（270,851 人）を通学地別にみると、市内の学校に通学する者が 247,746 人（名古屋市に常住する通学者の 91.5%）で市外の学校に通学する者が 23,105 人（同 8.5%）となっている。さらに市外の学校に通学する者の通学地をみると、県内他市町村が 20,284 人（同 7.5%）、他県が 2,821 人（同 1.0%）となっている。

【表 2、図 2】

図 2 名古屋市に常住する就業者及び通学者の従業地・通学地割合



注) 不詳補完値である。

表 2 従業地・通学地別名古屋市に常住する就業者・通学者

従業地・通学地	平成 27 年			令和 2 年			増 減 数			増 減 率		
	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (%)	就業者 (%)	通学者 (%)
総数	1,475,656	1,197,462	278,194	1,516,464	1,245,613	270,851	40,808	48,151	△ 7,343	2.8	4.0	△ 2.6
市内	1,232,262	980,305	251,957	1,259,654	1,011,908	247,746	27,392	31,603	△ 4,211	2.2	3.2	△ 1.7
自区	670,152	482,469	187,683	688,933	500,546	188,387	18,781	18,077	704	2.8	3.7	0.4
他区	562,110	497,836	64,274	570,721	511,362	59,359	8,611	13,526	△ 4,915	1.5	2.7	△ 7.6
市外（流出口）	243,394	217,157	26,237	256,810	233,705	23,105	13,416	16,548	△ 3,132	5.5	7.6	△ 11.9
県内他市町村	216,497	193,961	22,536	232,126	211,842	20,284	15,629	17,881	△ 2,252	7.2	9.2	△ 10.0
他県	26,897	23,196	3,701	24,684	21,863	2,821	△ 2,213	△ 1,333	△ 880	△ 8.2	△ 5.7	△ 23.8

注) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

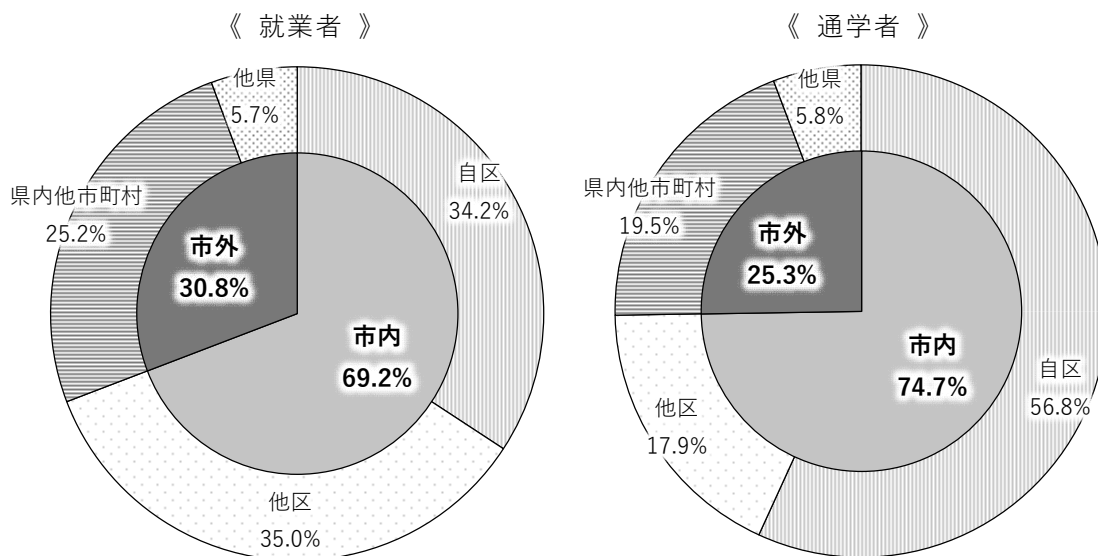
名古屋市で従業する就業者のうち、市外に常住する者の割合は 30.8%

名古屋市で従業している就業者（1,462,466 人）を常住地別にみると、市内に常住する者が 1,011,908 人（名古屋市で従業している就業者の 69.2%）で、市外に常住する者が 450,558 人（同 30.8%）となっている。さらに市外に常住する者の常住地をみると、県内他市町村が 367,828 人（同 25.2%）、他県が 82,730 人（同 5.7%）となっている。

名古屋市に通学している通学者（331,567 人）を通学地別にみると、市内に常住している者が 247,746 人（名古屋市に通学している通学者の 74.7%）で、市外に常住している者が 83,821 人（同 25.3%）となっている。さらに市外に常住している者の常住地をみると、県内他市町村が 64,604 人（同 19.5%）、県外が 19,217 人（同 5.8%）となっている。

【表 3、図 3】

図 3 名古屋市で従業・通学する就業者及び通学者の常住地割合



注）不詳補完値である。

表 3 常住地別名古屋市で従業する就業者・通学者数

常 住 地	平 成 27 年			令 和 2 年			増 減 数			増 減 率		
	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (%)	就業者 (%)	通学者 (%)
総数	1,774,859	1,434,733	340,126	1,794,033	1,462,466	331,567	19,174	27,733	△ 8,559	1.1	1.9	△ 2.5
市内	1,232,262	980,305	251,957	1,259,654	1,011,908	247,746	27,392	31,603	△ 4,211	2.2	3.2	△ 1.7
自区	670,152	482,469	187,683	688,933	500,546	188,387	18,781	18,077	704	2.8	3.7	0.4
他区	562,110	497,836	64,274	570,721	511,362	59,359	8,611	13,526	△ 4,915	1.5	2.7	△ 7.6
市外（流入人口）	542,597	454,428	88,169	534,379	450,558	83,821	△ 8,218	△ 3,870	△ 4,348	△ 1.5	△ 0.9	△ 4.9
県内他市町村	430,579	363,881	66,698	432,432	367,828	64,604	1,853	3,947	△ 2,094	0.4	1.1	△ 3.1
他県	112,018	90,547	21,471	101,947	82,730	19,217	△ 10,071	△ 7,817	△ 2,254	△ 9.0	△ 8.6	△ 10.5

注）令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

流入人口は 20～24 歳が最も多く、次いで 45～49 歳が多い

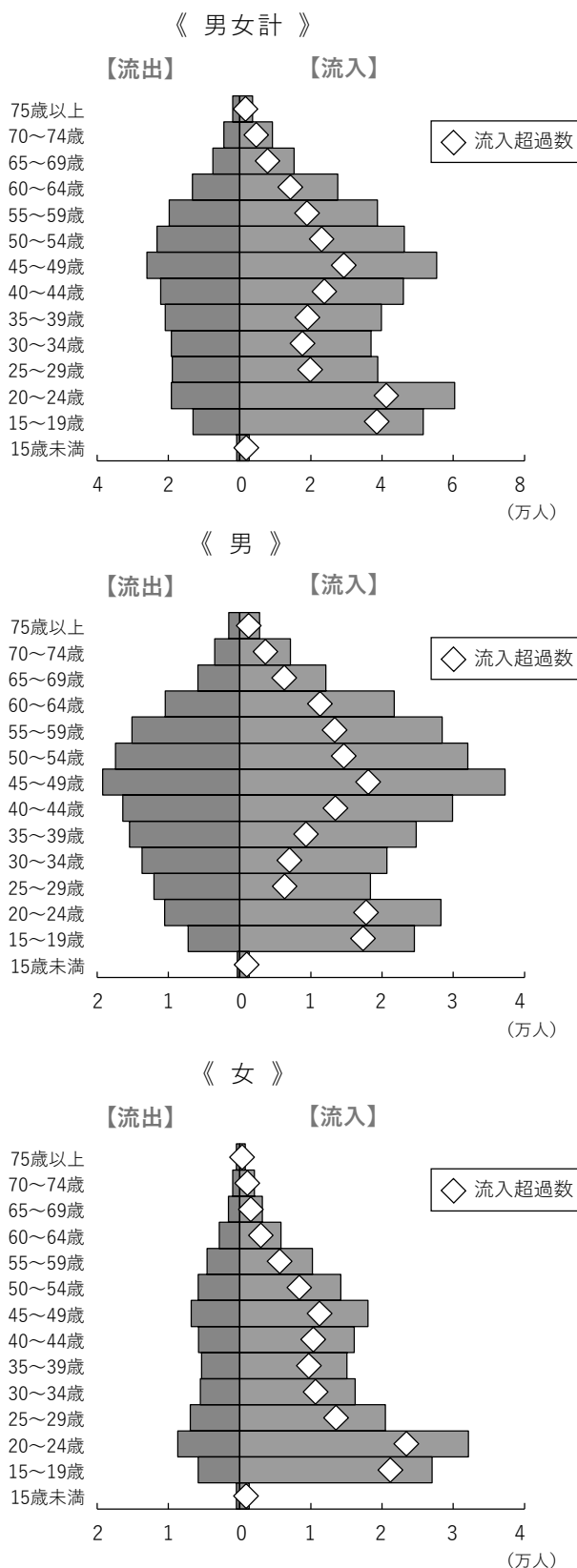
流出人口、流入人口を年齢（5 歳階級）別にみると、流出人口は 45～49 歳が最も多く、この年齢階級を頂点とした山なりとなっている。流入人口は 20～24 歳が最も多く、次いで 45～49 歳となっており、これらの年齢階級を頂点とした 2 つの山からなっている。流出人口と流入人口を比較すると、どの年齢階級でも流入人口の方が多く、流入超過の状態となっている。

流出人口を男女別にみると、男性では 45～49 歳が最も多く、この年齢階級を頂点とした山なりとなっているのに対し、女性では 20～24 歳が最も多く、20～24 歳と 45～49 歳を頂点とした 2 つの山からなっている。男性は最も多い 45～49 歳で、2 万人近くいるのに対し、女性では最も多い 20～24 歳で 1 万人近くとなっており、ほとんどの年齢階級で男性の流出人口の方が多くなっている。

流入人口は男女ともに 20～24 歳と 45～49 歳の 2 つの山からなるが、男性では 45～49 歳が最も多く、女性では 20～24 歳が最も多い年齢階級となっている。45～49 歳の女性の流入人口は男性の半分程度と少ないが、20～24 歳の女性の流入人口は男性を上回っている。

【図 4】

図 4 男女、年齢（5 歳階級）別
流出人口、流入人口及び流入超過数



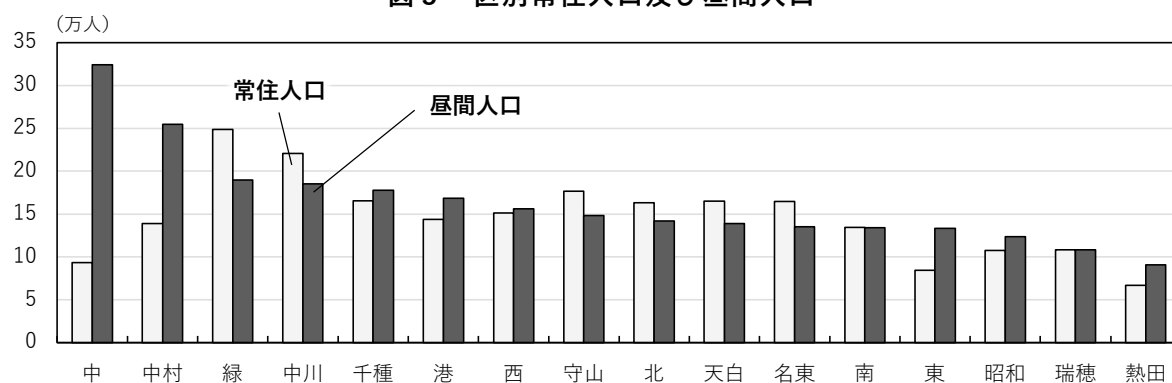
昼間人口は中区が 16 区で最も多い

区別に昼間人口をみると、中区は 324,156 人で 16 区の中で最も多くなっている。中区は常住人口が 3 番目に少ない区であるが、流入人口（259,168 人）が最も多く、流出人口（28,112 人）が 2 番目に少ないため、他の区と比べ昼間人口と常住人口の差が大きくなっている。また、昼間人口は中村区が 254,921 人で 2 番目、緑区が 189,459 人で 3 番目に多くなっている。

昼間人口をさらに年齢 5 歳階級別、男女別にみると、千種区、昭和区などでは男女ともに 15～19 歳、20～24 歳の階級で他の年代と比べ突出して多く、常住人口との差も大きい。45～49 歳付近の年齢階級をみると、東区、熱田区、港区などでは特に男性で昼間人口が常住人口に比べ多くなっており、逆に、守山区、緑区、名東区、天白区などでは、常住人口より少なくなっている。

【表 4、図 5, 6】

図 5 区別常住人口及び昼間人口



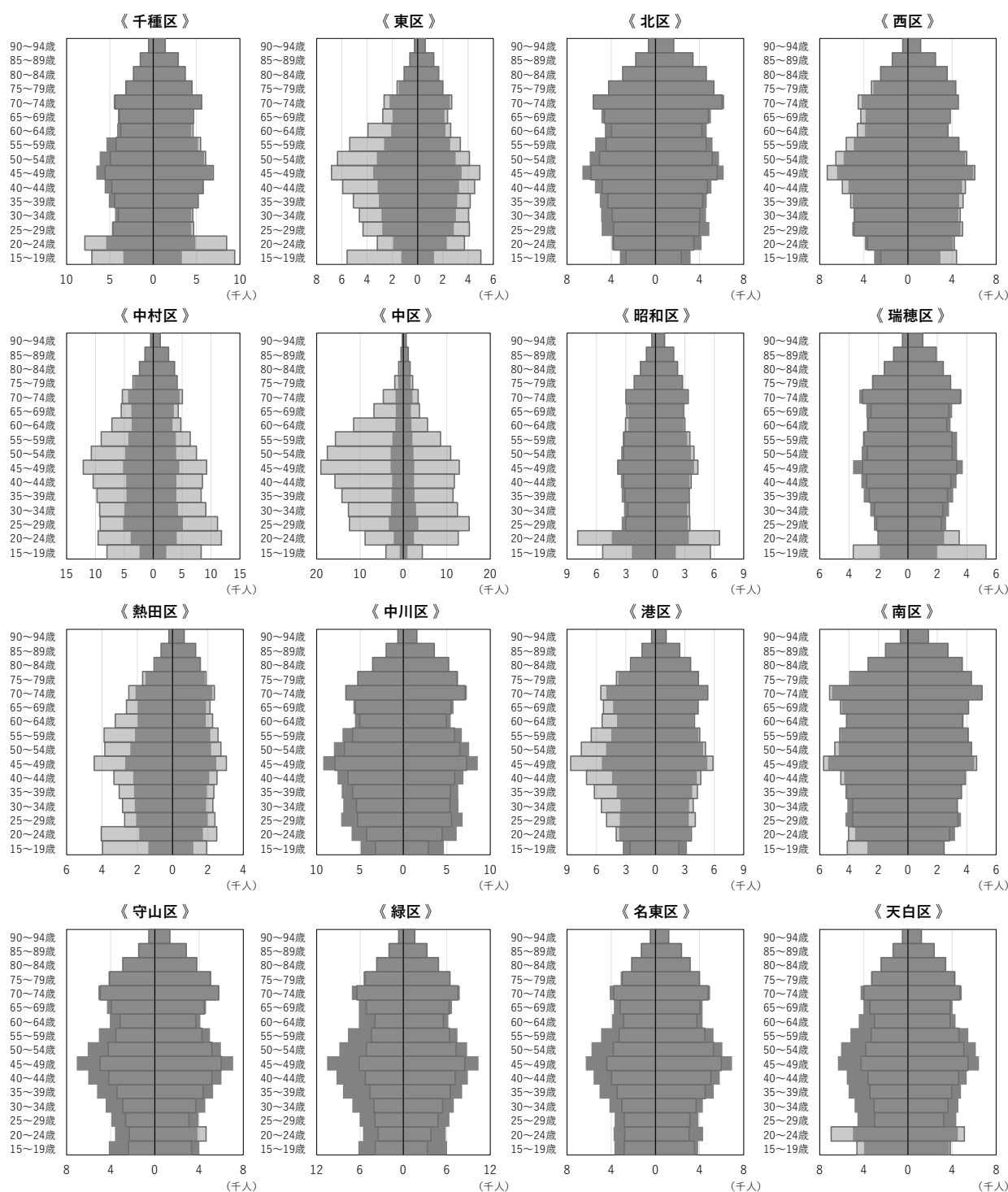
注) 不詳補完値である。

表 4 区別常住人口、昼間人口等

	常住人口 (人)	流出人口 (人)	流入人口			流入 超過数 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間 人口比率
			他区へ (人)	県内他市 町村へ (人)	他県へ (人)			
千種区	165,245	61,988	48,546	11,192	2,250	74,502	177,759	107.6
東区	84,392	32,058	25,163	5,717	1,178	80,923	133,257	157.9
北区	162,956	58,157	39,942	16,674	1,541	36,935	141,734	87.0
西区	151,082	54,270	36,074	16,295	1,901	59,444	156,256	103.4
中村区	138,599	43,075	30,141	10,858	2,076	159,397	254,921	183.9
中区	93,100	28,112	19,945	6,913	1,254	259,168	324,156	348.2
昭和区	107,599	41,072	32,574	7,450	1,048	57,120	123,647	114.9
瑞穂区	108,332	42,472	33,385	8,042	1,045	42,355	108,215	99.9
熱田区	66,957	26,096	19,641	5,724	731	49,656	90,517	135.2
中川区	220,728	78,610	56,313	19,454	2,843	43,304	185,422	84.0
港区	143,715	37,838	25,490	11,206	1,142	62,288	168,165	117.0
南区	134,510	43,818	30,995	11,937	886	43,374	134,066	99.7
守山区	176,587	62,588	37,167	23,581	1,840	34,292	148,291	84.0
緑区	248,802	92,020	49,950	40,200	1,870	32,677	189,459	76.1
名東区	164,755	62,457	41,733	18,881	1,843	32,751	135,049	82.0
天白区	164,817	62,900	43,662	18,002	1,236	36,914	138,831	84.2

注) 不詳補完値である。

図6 区、年齢（5歳階級）、男女別常住人口及び昼間人口



凡例

軸の左側：男性 青色及び赤色(枠あり)：昼間人口
 軸の右側：女性 灰色(枠なし) 常住人口

注) 原数値である。

市内では、千種区に常住し中區で従業・通学する人が最も多い

名古屋市における各区の流出、流入状況をみると、千種区に常住し中區で従業・通学する人が 15,544 人と最も多くなっている。

中區の流入状況をみると各区から就業者・通学者が流入しており、千種区のほかに、西区（12,072 人）、北区（11,892 人）、中川区（11,146 人）、名東区（10,760 人）から 1 万人を超える人が流入している。また、中村区、港区の流入状況をみると、中川区からの流入がそれぞれ 12,598 人、11,298 人と 1 万人を超えており、他の区と比べ突出して多くなっている。

各区の流入状況をみると、ほとんどの区で隣接区からの流入人口が最も多くなっているが、例外として瑞穂区は緑区からの流入（3,932 人）が最も多くなっている。

【表 5】

表 5 常住区、従業・通学区別他区への通勤・通学者数

（単位：人）

	（従業地・通学地）															
	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白
千種		6,718	1,545	1,858	6,627	15,544	3,922	1,600	1,150	919	1,219	697	1,947	565	3,064	1,171
東	2,935		1,777	1,190	3,777	9,316	1,211	665	554	498	606	377	1,102	221	581	353
北	2,675	6,039		4,475	4,117	11,892	1,505	1,066	1,221	990	1,250	698	2,268	366	801	579
西	1,814	2,411	3,352		7,214	12,072	1,523	975	1,140	1,404	1,174	713	713	376	556	637
中村	1,845	2,193	878	3,167		9,877	1,088	834	1,247	4,136	2,157	832	454	433	581	419
中	1,615	2,375	655	1,430	5,119		2,057	914	1,464	1,076	1,037	698	339	329	383	454
昭和	5,235	2,466	619	1,132	3,543	9,415		2,584	1,341	921	1,000	952	517	582	764	1,503
瑞穂	2,293	2,180	609	924	3,187	7,243	3,792		2,648	1,120	2,039	3,030	409	1,402	630	1,879
熱田	809	914	384	595	2,023	4,714	928	1,198		1,895	3,221	1,570	225	530	226	409
中川	2,111	2,376	1,067	2,504	12,598	11,146	1,843	1,666	4,505		11,298	2,208	536	948	715	792
港	886	921	448	783	2,988	4,101	895	1,085	3,104	5,685		2,796	202	745	286	565
南	1,296	1,314	465	848	2,672	4,886	1,587	3,396	2,732	1,264	5,035		285	3,286	348	1,581
守山	4,318	6,777	3,096	1,531	3,344	8,162	1,559	924	909	732	828	572		446	3,175	794
緑	2,835	2,597	732	1,380	4,724	8,659	3,128	3,932	2,638	1,270	3,507	6,993	634		1,181	5,740
名東	7,683	3,821	1,093	1,294	5,014	10,760	2,267	1,146	872	719	735	553	2,765	658		2,353
天白	3,640	2,565	733	1,347	3,787	9,727	5,182	3,424	1,484	946	1,635	2,261	692	3,968	2,271	

注1) 不詳補完値である。

注2) 背景色は、最小値を□、最大値を■としたグラデーションにより色付けしている。

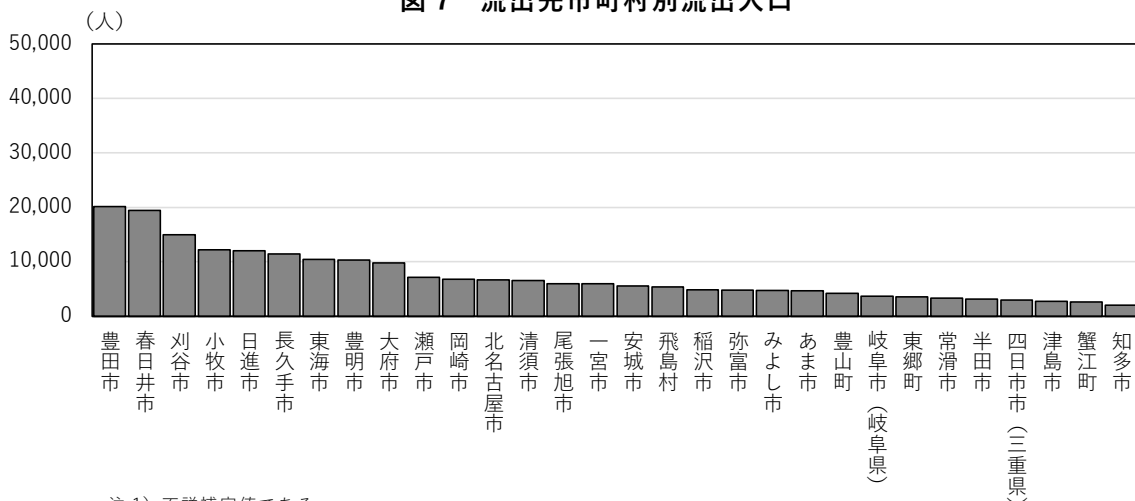
市町村別では、豊田市への流出、春日井市からの流入が最も多い

名古屋市の流出人口（256,810 人）を流出先地域別にみると、愛知県内他市町村に 232,126 人（流出人口の 90.4%）、岐阜県に 9,913 人（同 3.9%）、三重県に 7,776 人（同 3.0%）となっている。市町村別にみると、豊田市への流出が 20,139 人（同 7.8%）で最も多く、次いで春日井市へ 19,413 人（同 7.6%）、刈谷市へ 14,942 人（同 5.8%）の流出となっている。

名古屋市の流入人口（534,379 人）を流入元地域別にみると、愛知県内他市町村から 432,432 人（流入人口の 80.9%）、岐阜県から 58,273 人（同 10.9%）、三重県から 31,278 人（同 5.9%）となっている。市町村別にみると、春日井市からの流入が 46,452 人（同 8.7%）で最も多く、次いで一宮市から 34,881 人（同 6.5%）、日進市から 18,435 人（同 3.4%）となっている。

【表 6、図 7, 8】

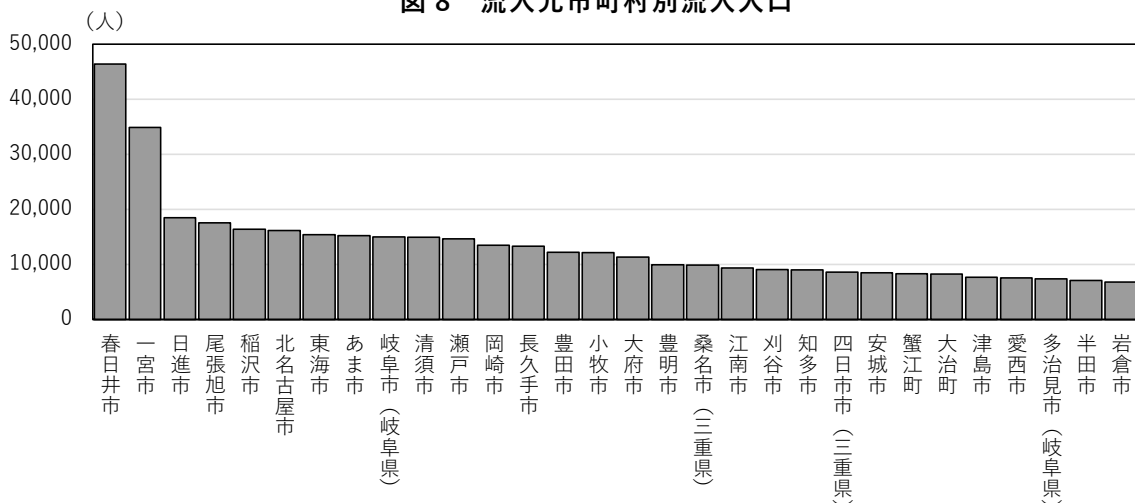
図 7 流出先市町村別流出人口



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 名古屋市からの流出人口の上位 30 市町村を掲載。

図 8 流入元市町村別流入人口



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 名古屋市への流入人口の上位 30 市町村を掲載。

表 6 流出・流入地域別流出人口、流入人口及び流入超過数

	流出人口（名古屋市中から表側地域へ）						流入人口（表側地域から名古屋市中へ）						流入超過数	
	実数		構成比		増減数 (人)	増減率 (%)	実数		構成比		増減数 (人)	増減率 (%)	平成27年 (人)	令和2年 (人)
	平成27年 (人)	令和2年 (人)	平成27年 (%)	令和2年 (%)			平成27年 (人)	令和2年 (人)	平成27年 (%)	令和2年 (%)				
総数	243,394	256,810	100.0	100.0	13,416	5.5	542,597	534,379	100.0	100.0	△8,218	△1.5	299,203	277,569
愛知県	216,497	232,126	88.9	90.4	15,629	7.2	430,579	432,432	79.4	80.9	1,853	0.4	214,082	200,306
豊橋市	1,587	1,525	0.7	0.6	△62	△3.9	5,597	5,342	1.0	1.0	△255	△4.6	4,010	3,817
岡崎市	6,108	6,799	2.5	2.6	691	11.3	13,431	13,476	2.5	2.5	45	0.3	7,323	6,677
一宮市	5,435	5,991	2.2	2.3	556	10.2	34,598	34,881	6.4	6.5	283	0.8	29,163	28,890
瀬戸市	7,053	7,184	2.9	2.8	131	1.9	15,209	14,630	2.8	2.7	△579	△3.8	8,156	7,446
半田市	2,754	3,158	1.1	1.2	404	14.7	7,251	7,093	1.3	1.3	△158	△2.2	4,497	3,935
春日井市	18,822	19,413	7.7	7.6	591	3.1	45,840	46,452	8.4	8.7	612	1.3	27,018	27,039
豊川市	624	668	0.3	0.3	44	7.1	3,676	3,690	0.7	0.7	14	0.4	3,052	3,022
津島市	2,538	2,735	1.0	1.1	197	7.8	8,325	7,685	1.5	1.4	△640	△7.7	5,787	4,950
碧南市	777	835	0.3	0.3	58	7.5	1,762	1,663	0.3	0.3	△99	△5.6	985	828
刈谷市	13,892	14,942	5.7	5.8	1,050	7.6	8,555	9,059	1.6	1.7	504	5.9	△5,337	△5,883
豊田市	18,554	20,139	7.6	7.8	1,585	8.5	12,307	12,224	2.3	2.3	△83	△0.7	△6,247	△7,915
安城市	4,424	5,608	1.8	2.2	1,184	26.8	8,288	8,475	1.5	1.6	187	2.3	3,864	2,867
西尾市	786	986	0.3	0.4	200	25.4	3,838	3,669	0.7	0.7	△169	△4.4	3,052	2,683
蒲郡市	431	519	0.2	0.2	88	20.4	2,005	1,927	0.4	0.4	△78	△3.9	1,574	1,408
犬山市	1,834	1,967	0.8	0.8	133	7.3	5,594	5,695	1.0	1.1	101	1.8	3,760	3,728
常滑市	2,701	3,369	1.1	1.3	668	24.7	3,835	3,850	0.7	0.7	15	0.4	1,134	481
江南市	1,753	1,841	0.7	0.7	88	5.0	9,130	9,343	1.7	1.7	213	2.3	7,377	7,502
小牧市	11,293	12,177	4.6	4.7	884	7.8	12,524	12,123	2.3	2.3	△401	△3.2	1,231	△54
稲沢市	4,734	4,890	1.9	1.9	156	3.3	16,958	16,387	3.1	3.1	△571	△3.4	12,224	11,497
新城市	78	84	0.0	0.0	6	7.7	363	303	0.1	0.1	△60	△16.5	285	219
東海市	9,489	10,477	3.9	4.1	988	10.4	15,185	15,371	2.8	2.9	186	1.2	5,696	4,894
大府市	8,309	9,816	3.4	3.8	1,507	18.1	10,696	11,289	2.0	2.1	593	5.5	2,387	1,473
知多市	1,937	2,019	0.8	0.8	82	4.2	9,197	8,985	1.7	1.7	△212	△2.3	7,260	6,966
知立市	1,649	1,958	0.7	0.8	309	18.7	4,336	4,215	0.8	0.8	△121	△2.8	2,687	2,257
尾張旭市	5,915	6,015	2.4	2.3	100	1.7	16,796	17,535	3.1	3.3	739	4.4	10,881	11,520
高浜市	679	764	0.3	0.3	85	12.5	1,404	1,406	0.3	0.3	2	0.1	725	642
岩倉市	1,175	1,112	0.5	0.4	△63	△5.4	6,694	6,753	1.2	1.3	59	0.9	5,519	5,641
豊明市	9,102	10,306	3.7	4.0	1,204	13.2	10,275	9,941	1.9	1.9	△334	△3.3	1,173	△365
日進市	12,615	12,054	5.2	4.7	△561	△4.4	18,405	18,435	3.4	3.4	30	0.2	5,790	6,381
田原市	83	85	0.0	0.0	2	2.4	246	233	0.0	0.0	△13	△5.3	163	148
愛西市	1,277	1,535	0.5	0.6	258	20.2	7,753	7,525	1.4	1.4	△228	△2.9	6,476	5,990
清須市	6,238	6,564	2.6	2.6	326	5.2	14,355	14,919	2.6	2.8	564	3.9	8,117	8,355
北名古屋市	6,400	6,698	2.6	2.6	298	4.7	15,286	16,152	2.8	3.0	866	5.7	8,886	9,454
弥富市	4,341	4,799	1.8	1.9	458	10.6	6,455	6,418	1.2	1.2	△37	△0.6	2,114	1,619
みよし市	4,729	4,788	1.9	1.9	59	1.2	4,645	4,558	0.9	0.9	△87	△1.9	△84	△230
あま市	4,073	4,692	1.7	1.8	619	15.2	15,309	15,236	2.8	2.9	△73	△0.5	11,236	10,544
長久手市	10,758	11,463	4.4	4.5	705	6.6	13,022	13,330	2.4	2.5	308	2.4	2,264	1,867
東郷町	3,089	3,596	1.3	1.4	507	16.4	6,230	6,237	1.1	1.2	7	0.1	3,141	2,641
豊山町	4,246	4,200	1.7	1.6	△46	△1.1	2,514	2,696	0.5	0.5	182	7.2	△1,732	△1,504
大口町	1,453	1,538	0.6	0.6	85	5.8	1,701	1,827	0.3	0.3	126	7.4	248	289
扶桑町	247	287	0.1	0.1	40	16.2	3,033	3,183	0.6	0.6	150	4.9	2,786	2,896
大治町	1,565	1,528	0.6	0.6	△37	△2.4	7,853	8,249	1.4	1.5	396	5.0	6,288	6,721
蟹江町	2,473	2,651	1.0	1.0	178	7.2	8,420	8,266	1.6	1.5	△154	△1.8	5,947	5,615
飛島村	5,793	5,388	2.4	2.1	△405	△7.0	612	643	0.1	0.1	31	5.1	△5,181	△4,745
阿久比町	497	502	0.2	0.2	5	1.0	2,338	2,268	0.4	0.4	△70	△3.0	1,841	1,766
東浦町	965	1,051	0.4	0.4	86	8.9	3,842	3,793	0.7	0.7	△49	△1.3	2,877	2,742
南知多町	95	89	0.0	0.0	△6	△6.3	502	428	0.1	0.1	△74	△14.7	407	339
美浜町	582	522	0.2	0.2	△60	△10.3	1,115	1,096	0.2	0.2	△19	△1.7	533	574
武豊町	297	473	0.1	0.2	176	59.3	2,120	2,241	0.4	0.4	121	5.7	1,823	1,768
幸田町	229	292	0.1	0.1	63	27.5	1,141	1,220	0.2	0.2	79	6.9	912	928
設楽町	17	24	0.0	0.0	7	41.2	10	15	0.0	0.0	5	50.0	△7	△9
東栄町	1	9	0.0	0.0	8	800.0	3	2	0.0	0.0	△1	△33.3	2	△7
豊根村	1	1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
岐阜県	9,118	9,913	3.7	3.9	795	8.7	60,513	58,273	11.2	10.9	△2,240	△3.7	51,395	48,360
岐阜市	3,571	3,684	1.5	1.4	113	3.2	14,547	14,979	2.7	2.8	432	3.0	10,976	11,295
大垣市	724	765	0.3	0.3	41	5.7	4,748	4,717	0.9	0.9	△31	△0.7	4,024	3,952
多治見市	1,054	1,342	0.4	0.5	288	27.3	8,434	7,385	1.6	1.4	△1,049	△12.4	7,380	6,043
土岐市	343	403	0.1	0.2	60	17.5	2,731	2,529	0.5	0.5	△202	△7.4	2,388	2,126
各務原市	629	700	0.3	0.3	71	11.3	5,612	5,523	1.0	1.0	△89	△1.6	4,983	4,823
可児市	544	540	0.2	0.2	△4	△0.7	4,244	3,780	0.8	0.7	△464	△10.9	3,700	3,240
その他の市町村	2,253	2,479	0.9	1.0	226	10.0	20,197	19,360	3.7	3.6	△837	△4.1	17,944	16,881
三重県	7,034	7,776	2.9	3.0	742	10.5	32,746	31,278	6.0	5.9	△1,468	△4.5	25,712	23,502
津市	1,179	1,209	0.5	0.5	30	2.5	3,094	2,882	0.6	0.5	△212	△6.9	1,915	1,673
四日市市	2,543	3,003	1.0	1.2	460	18.1	8,915	8,589	1.6	1.6	△326	△3.7	6,372	5,586
桑名市	1,419	1,574	0.6	0.6	155	10.9	10,255	9,823	1.9	1.8	△432	△4.2	8,836	8,249
鈴鹿市	438	445	0.2	0.2	7	1.6	3,026	2,898	0.6	0.5	△128	△4.2	2,588	2,453
その他の市町村	1,455	1,545	0.6	0.6	90	6.2	7,456	7,086	1.4	1.3	△370	△5.0	6,001	5,541
その他の都道府県	10,745	6,995	4.4	2.7	△3,750	△34.9	18,759	12,396	3.5	2.3	△6,363	△33.9	8,014	5,401

注1) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

注2) 岐阜県、三重県は名古屋市に対する流出人口及び流入人口が多い市町村を抜粋し、それ以外は「その他の市町村」として表章している。

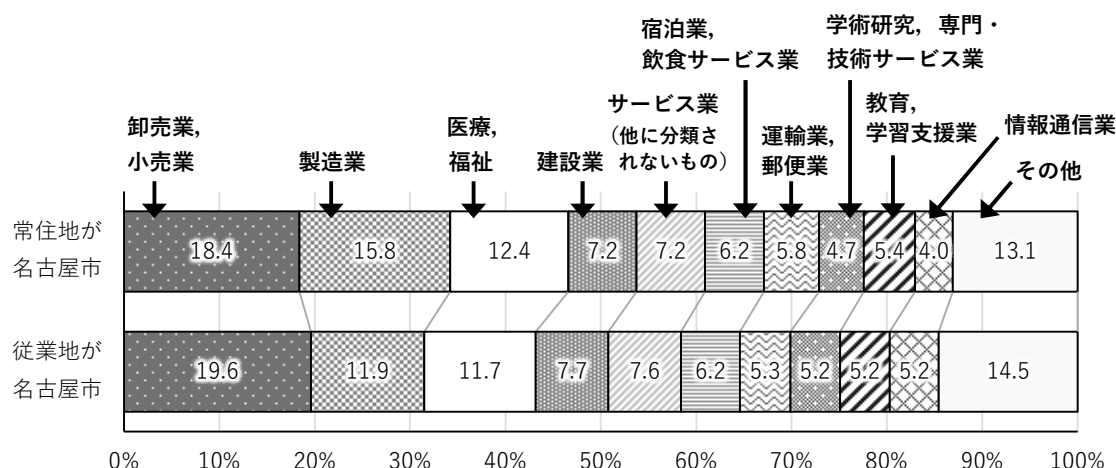
「製造業」は流出口が最も多く、「卸売業、小売業」は流入人口が最も多い

名古屋市で従業する15歳以上就業者について産業別の割合をみると、「卸売業、小売業」が19.6%を占めており、次いで「製造業」が11.9%、「医療、福祉」が11.7%となっている。本市に常住する15歳以上就業者の割合と比較すると、「卸売業、小売業」、「建設業」、「サービス業（他分類されないもの）」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」などで割合が大きくなっている。

産業（大分類）別15歳以上就業者の流出、流入状況をみると、「製造業」は流出口が最も多く、流出超過の産業となっている。「卸売業、小売業」は流入人口が最も多く、流入超過数も最も大きい産業となっている。

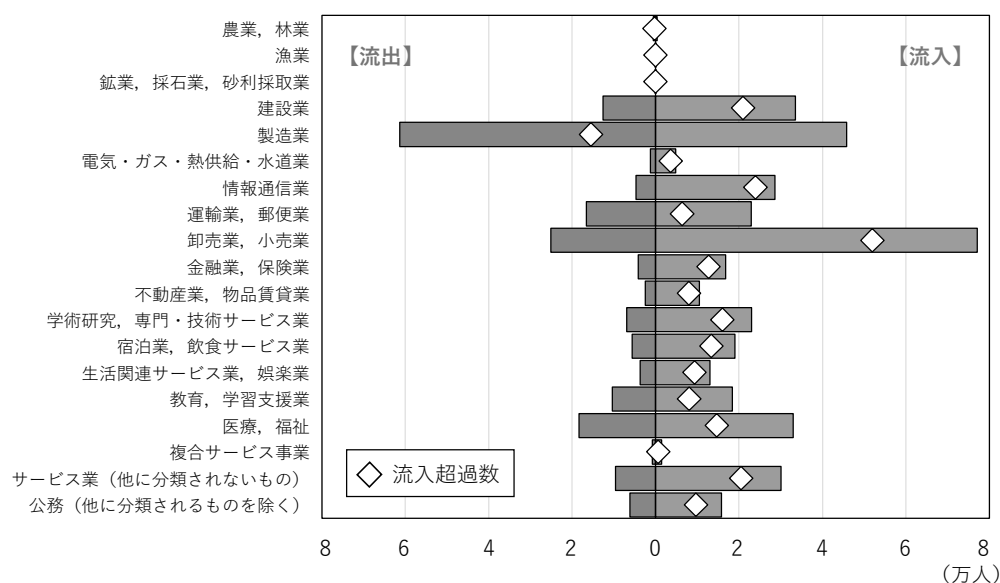
【図9, 10】

図9 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合



注）「常住地が名古屋市」の値は不詳補完値（就業状態等基本集計結果）である。「従業地が名古屋市」は原数値であり、割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

図10 産業（大分類）別流出口、流入人口及び流入超過数



注）原数値である。

瑞穂区、港区、南区では「製造業」、昭和区、天白区では「医療、福祉」が最も多い

名古屋市で従業する 15 歳以上就業者の産業（大分類）について区別にみると、瑞穂区、港区、南区では「製造業」、昭和区、天白区では「医療、福祉」、その他の 11 区では「卸売業、小売業」が最も多い産業となっている。

各区の上位 5 産業をみると、「学術研究、専門・技術サービス業」は東区のみ、「金融業、保険業」、「公務（他に分類されるものを除く）」は中区のみ入っている。また、「情報通信業」は東区、中村区、中区に入っており、「運輸業、郵便業」は熱田区、中川区、港区、南区に入っている。

産業（大分類）別の割合を区別に比較すると、特化係数が 2 を超えている区は「電気・ガス・熱供給・水道業」では東区及び熱田区、「情報通信業」では東区及び中区、「運輸業、郵便業」では港区、「金融業、保険業」では中区、「教育、学習支援業」では千種区及び昭和区、「公務（他に分類されるものを除く）」では中区などであり、これらは他の区よりその産業の就業者の割合が高くなっている。一方で、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では各区の特化係数にそこまで差はなく、どの区も割合はそこまで変わらない。

【表 7、図 11】

表 7 従業区、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数

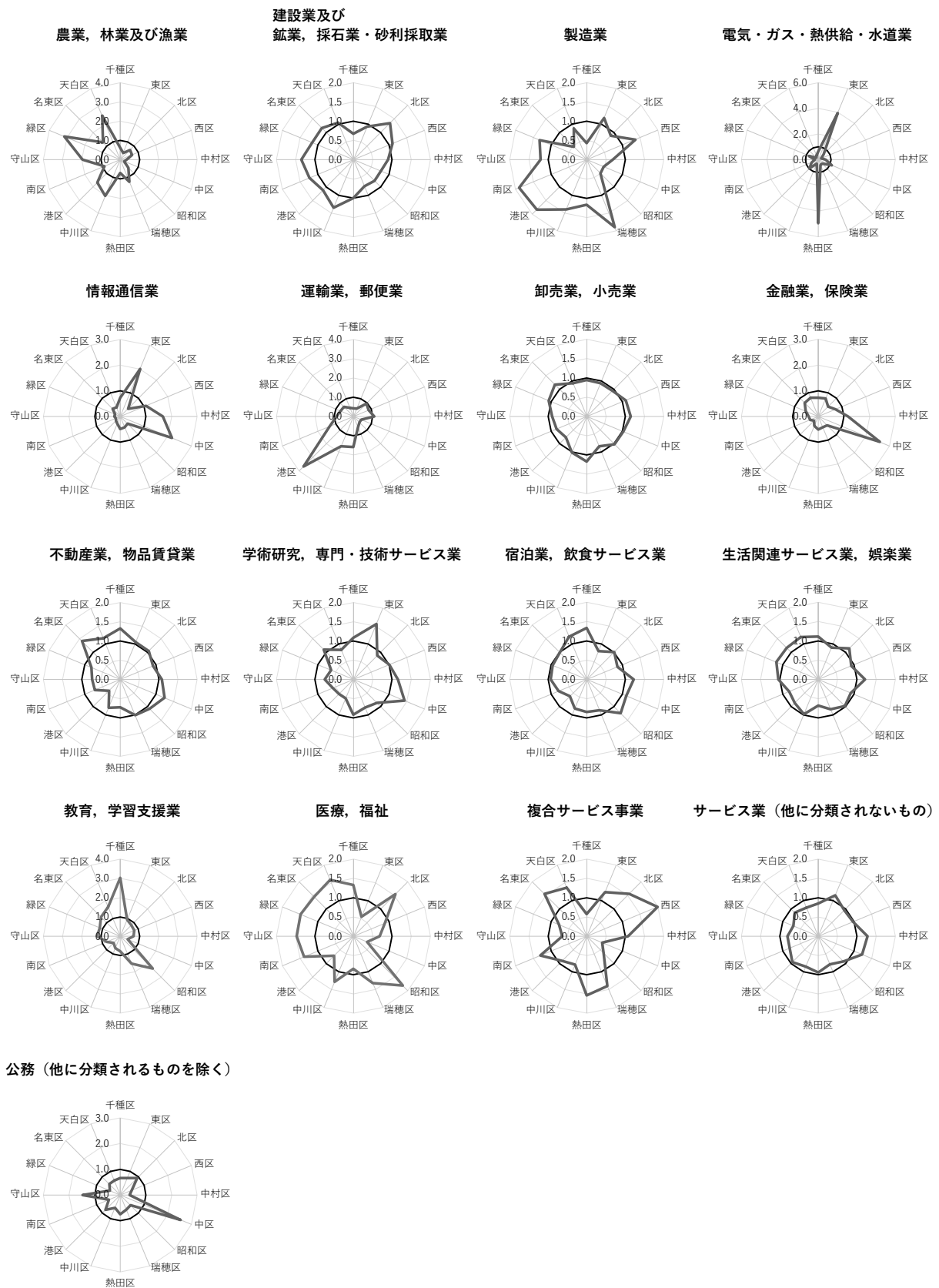
（単位：人）

	総数	順位				
		1	2	3	4	5
千種区	71,298	卸売業、小売業 12,750	教育、学習支援業 10,795	医療、福祉 10,638	宿泊業、飲食サービス業 5,686	サービス業（他に分類されないもの） 4,414
東区	70,744	卸売業、小売業 12,665	製造業 9,702	情報通信業 7,220	サービス業（他に分類されないもの） 6,036	学術研究、専門・技術サービス業 5,623
北区	59,129	卸売業、小売業 10,488	医療、福祉 10,215	製造業 5,969	建設業 5,839	サービス業（他に分類されないもの） 4,107
西区	78,159	卸売業、小売業 16,177	製造業 12,321	医療、福祉 7,776	建設業 6,331	サービス業（他に分類されないもの） 5,570
中村区	148,965	卸売業、小売業 32,383	サービス業（他に分類されないもの） 14,069	情報通信業 12,442	製造業 11,702	医療、福祉 11,516
中区	235,494	卸売業、小売業 46,626	情報通信業 26,163	サービス業（他に分類されないもの） 21,632	金融業、保険業 19,306	公務（他に分類されるものを除く） 17,609
昭和区	51,528	医療、福祉 10,566	卸売業、小売業 9,978	教育、学習支援業 6,166	宿泊業、飲食サービス業 3,833	サービス業（他に分類されないもの） 3,502
瑞穂区	44,939	製造業 9,849	卸売業、小売業 7,168	医療、福祉 6,710	教育、学習支援業 3,491	サービス業（他に分類されないもの） 2,607
熱田区	47,566	卸売業、小売業 10,599	製造業 6,453	医療、福祉 4,563	運輸業、郵便業 3,908	建設業 3,537
中川区	79,070	卸売業、小売業 15,049	製造業 12,662	医療、福祉 11,339	建設業 7,832	運輸業、郵便業 6,747
港区	85,993	製造業 18,540	運輸業、郵便業 16,523	卸売業、小売業 12,734	建設業 7,276	医療、福祉 7,069
南区	59,988	製造業 13,083	卸売業、小売業 9,570	医療、福祉 9,354	建設業 5,483	運輸業、郵便業 4,096
守山区	57,432	卸売業、小売業 9,716	医療、福祉 9,535	製造業 7,911	建設業 5,747	教育、学習支援業 3,465
緑区	69,497	卸売業、小売業 13,927	医療、福祉 11,587	製造業 10,549	建設業 5,930	教育、学習支援業 3,999
名東区	52,030	卸売業、小売業 11,451	医療、福祉 8,464	建設業 4,444	教育、学習支援業 3,676	サービス業（他に分類されないもの） 3,291
天白区	50,245	医療、福祉 8,959	卸売業、小売業 8,845	製造業 5,056	教育、学習支援業 4,150	建設業 3,841

注1) 原数値である。

注2) 各区、就業者数計及び上位 5 産業を掲載。

図 11 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数の割合における区別特化係数



注 1) 原数値である。

注 2) 産業（大分類）別の各区の特化係数は、【各区の当該産業の就業者の割合／市の当該産業の就業者の割合】により算出している。ただし、割合は分母から「分類不能の産業」を除いている。特化係数が 1 より大きければ、その産業の就業者の割合が全市より高く、1 より小さければ全市の割合より低い。

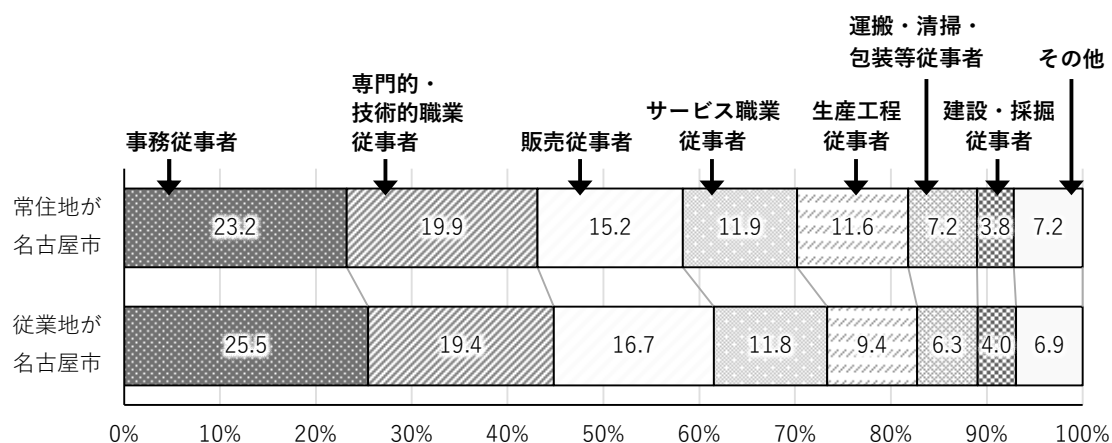
「事務従事者」は流入人口、流入超過数ともに最も多い職業

名古屋市で従業する 15 歳以上就業者について職業別の割合をみると、「事務従事者」が 25.5%を占めており、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 19.4%、「販売従事者」が 16.7%となっている。本市に常住する 15 歳以上就業者の割合と比較すると、「事務従事者」、「販売従事者」、「建設・採掘従事者」などで割合が大きくなっている。

職業（大分類）別 15 歳以上就業者の流出、流入状況をみると、「専門的・技術的職業従事者」は流出人口が最も多い職業であるが、流入人口も 2 番目に多い職業であり、流入超過の職業となっている。また、「事務従事者」は流入人口が最も多く、流入超過数も最も大きい職業となっている。

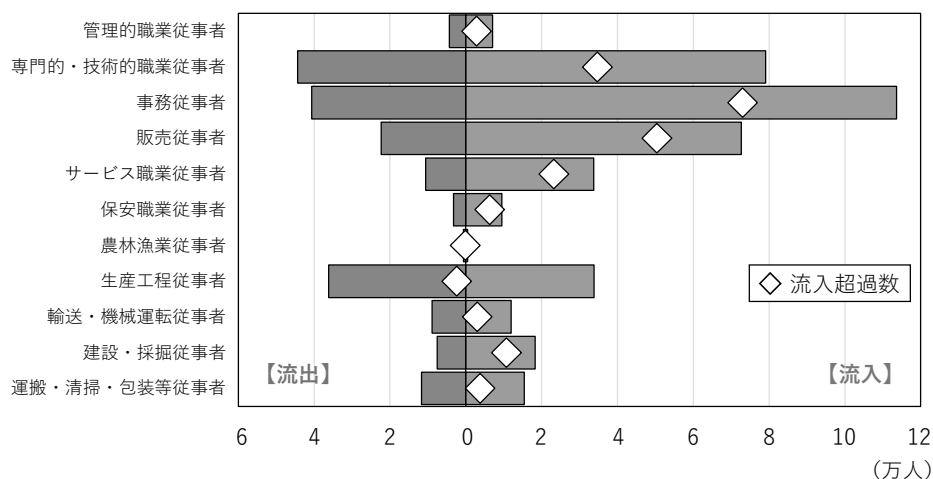
【図 12, 13】

図 12 職業（大分類）別 15 歳以上就業者数の割合



注) 「常住地が名古屋市」の値は不詳補完値（就業状態等基本集計結果）である。「従業地が名古屋市」は原数値であり、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

図 13 職業（大分類）別流出口、流入人口及び流入超過数



注) 原数値である。

港区、南区では「生産工程従事者」が2番目に多い職業

名古屋市で従業する15歳以上就業者の職業（大分類）について区別にみると、千種区、昭和区、瑞穂区、守山区、緑区、天白区では「専門的・技術的職業従事者」が最も多く、それ以外の10区では「事務従事者」が最も多い職業となっている。

各区の上位5職業をみると、千種区、港区、名東区以外の13区では区ごとの順位は異なるものの「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「生産工程従事者」が占めており、千種区、港区、名東区では「運搬・清掃・包装等従事者」が上位5職業に入っている。また、港区、南区は「生産工程従事者」が2番目に多い職業となっている。

職業（大分類）別の割合を区別に比較すると、守山区の「保安職業従事者」や港区の「輸送・機械運転従事者」などは特化係数が2を超えており、他の区に比べ割合が高くなっている。一方で、「管理的職業従事者」では各区の特化係数にそこまで差はなく、どの区も割合はそこまで変わらない。

【表8、図14】

表8 従業区、職業（大分類）別15歳以上就業者数

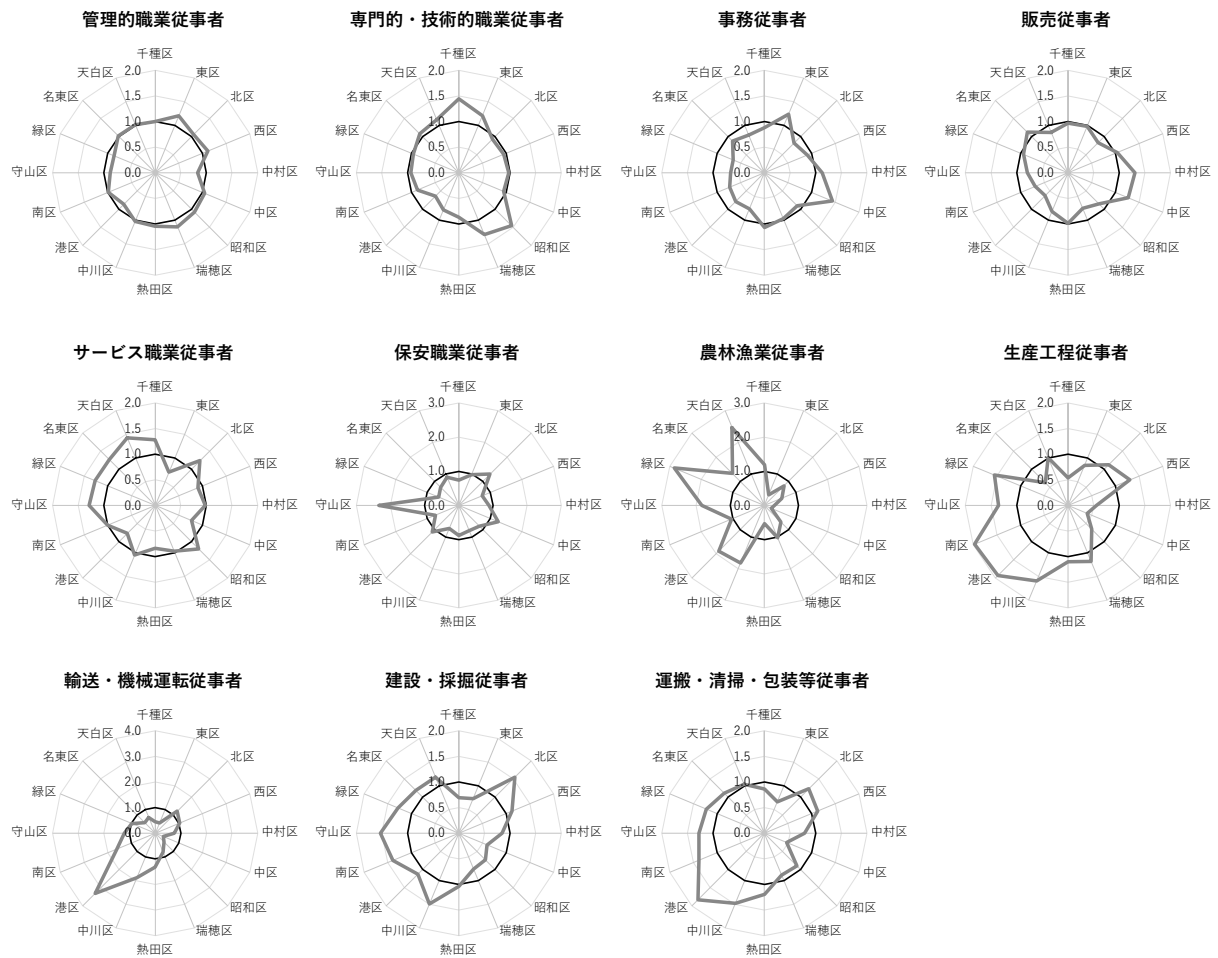
（単位：人）

	総数	順位									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
千種区	71,298	☒ 専門的・技術的職業従事者 19,242	☒ 事務従事者 15,447	☐ 販売従事者 11,135	☐ サービス職業従事者 10,385	☒ 運搬・清掃・包装等従事者 3,731					
東区	70,744	☒ 事務従事者 21,858	☒ 専門的・技術的職業従事者 16,171	☐ 販売従事者 11,336	☐ サービス職業従事者 5,750	☐ 生産工程従事者 5,560					
北区	59,129	☒ 事務従事者 11,922	☒ 専門的・技術的職業従事者 10,246	☐ サービス職業従事者 8,277	☐ 販売従事者 7,878	☐ 生産工程従事者 6,024					
西区	78,159	☒ 事務従事者 17,467	☒ 専門的・技術的職業従事者 13,876	☐ 販売従事者 13,120	☒ 生産工程従事者 9,296	☐ サービス職業従事者 8,056					
中村区	148,965	☒ 事務従事者 41,939	☐ 販売従事者 31,741	☒ 専門的・技術的職業従事者 27,546	☐ サービス職業従事者 16,774	☒ 生産工程従事者 7,685					
中区	235,494	☒ 事務従事者 85,157	☐ 販売従事者 49,523	☒ 専門的・技術的職業従事者 42,762	☐ サービス職業従事者 21,117	☒ 生産工程従事者 8,883					
昭和区	51,528	☒ 専門的・技術的職業従事者 14,124	☒ 事務従事者 11,568	☐ 販売従事者 7,164	☐ サービス職業従事者 7,086	☐ 生産工程従事者 3,080					
瑞穂区	44,939	☒ 専門的・技術的職業従事者 11,075	☒ 事務従事者 10,758	☐ 販売従事者 5,498	☐ サービス職業従事者 4,989	☐ 生産工程従事者 4,864					
熱田区	47,566	☒ 事務従事者 12,652	☒ 専門的・技術的職業従事者 7,792	☐ 販売従事者 7,636	☐ 生産工程従事者 4,795	☐ サービス職業従事者 4,579					
中川区	79,070	☒ 事務従事者 14,807	☒ 専門的・技術的職業従事者 11,512	☒ 生産工程従事者 11,461	☐ 販売従事者 10,401	☐ サービス職業従事者 9,361					
港区	85,993	☒ 事務従事者 17,207	☒ 生産工程従事者 15,535	☒ 専門的・技術的職業従事者 10,601	☒ 運搬・清掃・包装等従事者 9,777	☐ 販売従事者 8,966					
南区	59,988	☒ 事務従事者 10,778	☒ 生産工程従事者 10,776	☒ 専門的・技術的職業従事者 9,799	☐ サービス職業従事者 6,827	☐ 販売従事者 6,701					
守山区	57,432	☒ 専門的・技術的職業従事者 10,054	☒ 事務従事者 9,320	☐ サービス職業従事者 8,424	☐ 販売従事者 7,328	☒ 生産工程従事者 7,097					
緑区	69,497	☒ 専門的・技術的職業従事者 12,467	☒ 事務従事者 11,210	☐ 販売従事者 10,480	☐ サービス職業従事者 10,019	☒ 生産工程従事者 9,787					
名東区	52,030	☒ 事務従事者 11,197	☒ 専門的・技術的職業従事者 10,504	☐ 販売従事者 9,432	☐ サービス職業従事者 7,508	☒ 運搬・清掃・包装等従事者 3,482					
天白区	50,245	☒ 専門的・技術的職業従事者 10,531	☒ 事務従事者 9,825	☐ サービス職業従事者 8,154	☐ 販売従事者 6,907	☐ 生産工程従事者 4,612					

注1) 原数値である。

注2) 各区、就業者数計及び上位5職業を掲載。

図 14 職業（大分類）別 15 歳以上就業者数の割合における区別特化係数



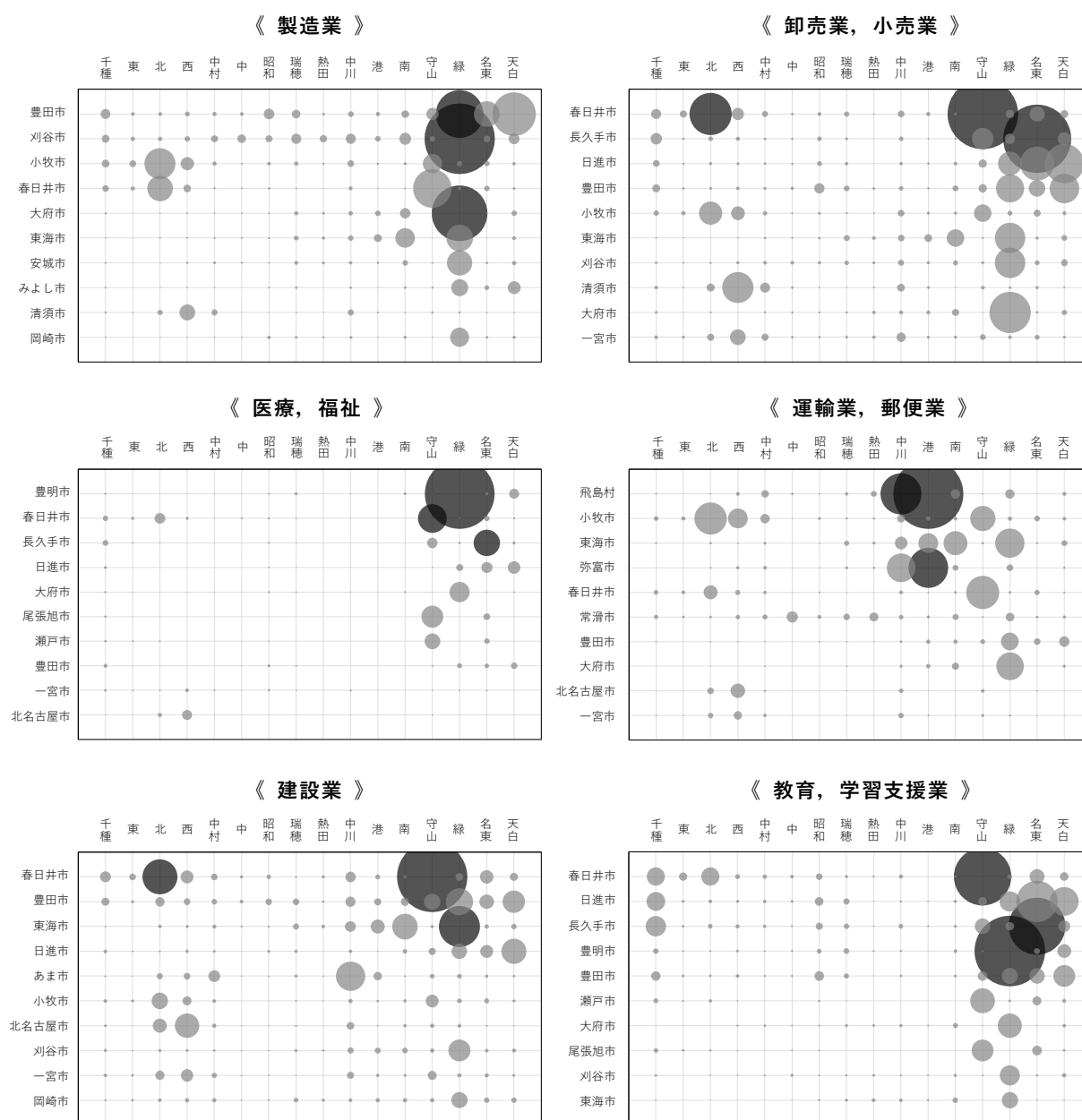
注 1) 原数値である。
 注 2) 職業（大分類）別の各区の特化係数は、【各区の当該職業の就業者の割合／市の当該職業の就業者の割合】により算出している。ただし、割合は分母から「分類不能の職業」を除いている。特化係数が 1 より大きければ、その職業の就業者の割合が全市より高く、1 より小さければ全市の割合より低い。

「製造業」は緑区から刈谷市、大府市、豊田市へ多く流出

産業（大分類）別に15歳以上就業者の各区から市外への流出状況を見ると、「製造業」では緑区から刈谷市、大府市、豊田市へ多く流出している。豊田市へは緑区のほかに、天白区や名東区からも流出しているが、刈谷市や大府市などへは緑区からの流出がほとんどである。また、「卸売業、小売業」では、春日井市、長久手市、日進市などへの流出が多く、春日井市へは守山区と北区から、長久手市へは名東区からの流出が多くなっている。

【図 15】

図 15 産業（大分類）別、常住区、従業市町村別 15 歳以上就業者の流出数



注 1) 原数値である。

注 2) 名古屋市の流出数の上位 6 産業について、各産業の名古屋市からの流出数の流出先上位 10 市町村を掲載している。

注 3) 横軸の区が常住地、縦軸の市町村が従業地を表しており、当該区から当該市町村への流出数をその交点で表示している。

注 4) 流出数は、各グラフにおいて最も大きいものを 100 とした円で表示しており、グラフ間の比較はできない。

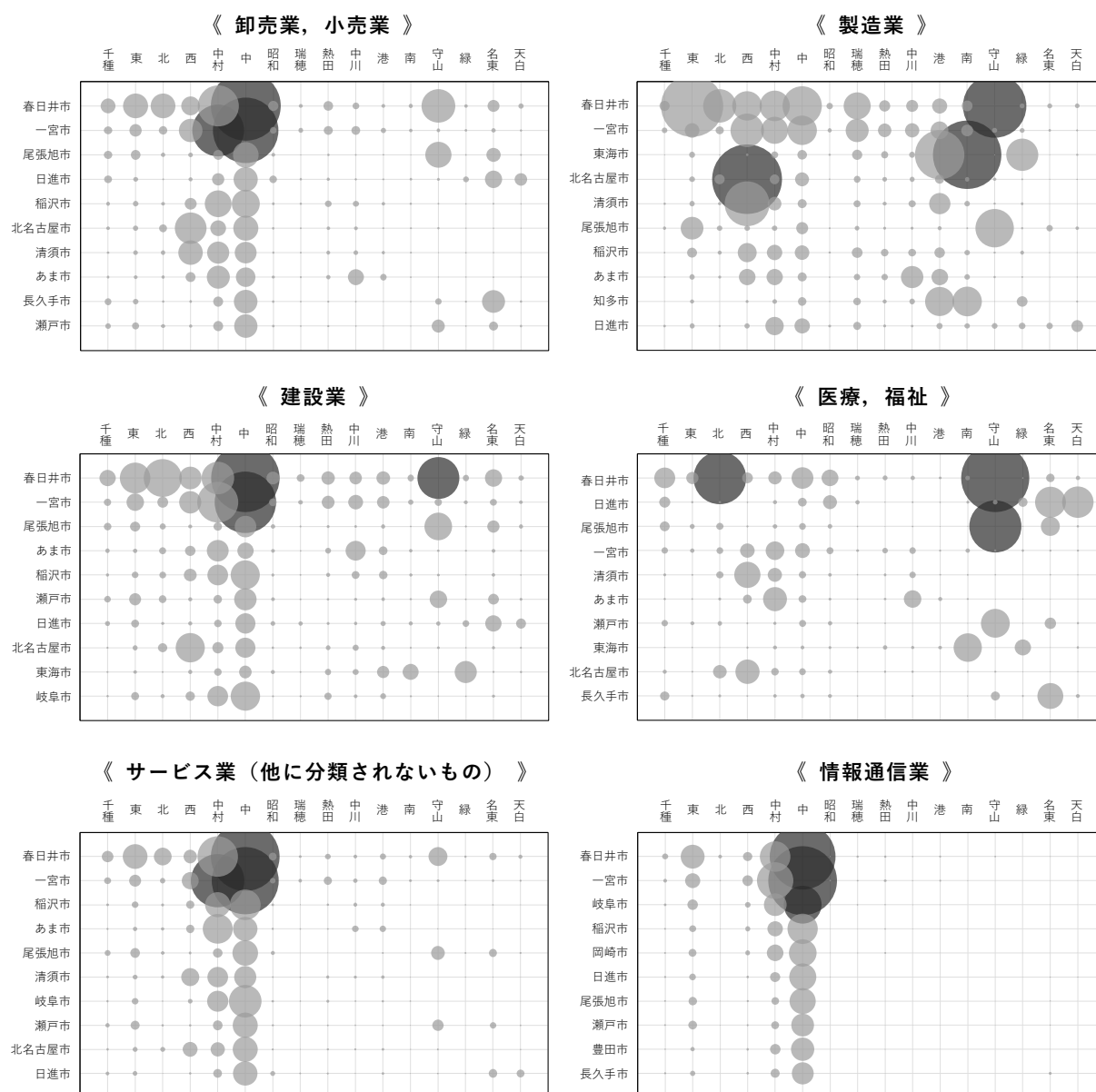
注 5) グラフの色の濃い箇所は常住区・従業市町村別流出数の上位 3 位を表している。

「医療、福祉」は春日井市から守山区、北区、尾張旭市から守山区へ多く流入

産業(大分類)別に 15 歳以上就業者の市外から各区への流入状況をみると、「卸売業、小売業」、「建設業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」では春日井市や一宮市などから中区への流入が多くなっている。「製造業」では北名古屋市から西区、東海市から南区に多く流入しているほか、春日井市からは守山区をはじめとしたさまざまな区に流入している。「医療、福祉」では、春日井市から守山区、北区に多く流入しているほか、尾張旭市から守山区への流入も多い。

【図 16】

図 16 産業（大分類）別、従業区、常住市町村別 15 歳以上就業者の流入数



注 1) 原数値である。

注 2) 名古屋市の流入数の上位 6 産業について、各産業の名古屋市からの流入数の流入元上位 10 市町村を掲載している。

注 3) 横軸の区が従業地、縦軸の市町村が常住地を表しており、当該市町村から当該区への流入数をその交点で表示している。

注 4) 流入数は、各グラフにおいて最も大きいものを 100 とした円で表示しており、グラフ間の比較はできない。

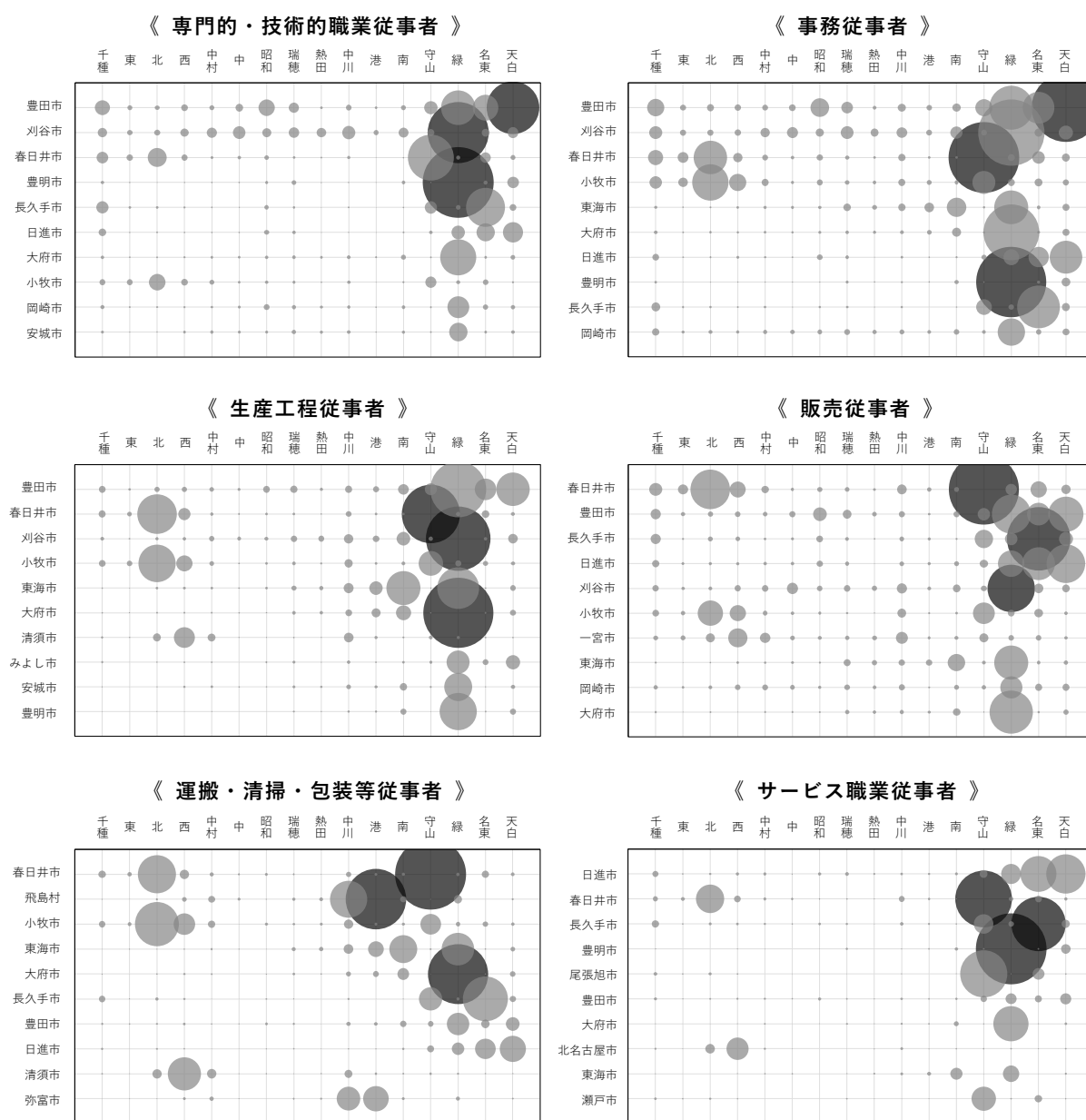
注 5) グラフの色の濃い箇所は従業区・常住市町村別流入数の上位 3 位を表している。

「専門的・技術的職業従事者」は緑区から豊明市、刈谷市へ多く流出

職業（大分類）別に15歳以上就業者の各区から市外への流出状況を見ると、「専門的・技術的職業従事者」では緑区から豊明市、刈谷市への流出が多くなっているほか、天白区から豊田市への流出も多い。また、「事務従事者」も同様の傾向にある。各職業の流出の多い地域をみると、多くの職業で守山区から春日井市への流出が上位3位に含まれている。

【図 17】

図 17 職業（大分類）別、常住区、従業市町村別 15 歳以上就業者の流出数



注 1) 原数値である。

注 2) 名古屋市の流出数の上位 6 職業について、各産業の名古屋市からの流出数の流出先上位 10 市町村を掲載している。

注 3) 横軸の区が常住地、縦軸の市町村が従業地を表しており、当該区から当該市町村への流出数をその交点で表示している。

注 4) 流出数は、各グラフにおいて最も大きいものを 100 とした円で表示しており、グラフ間の比較はできない。

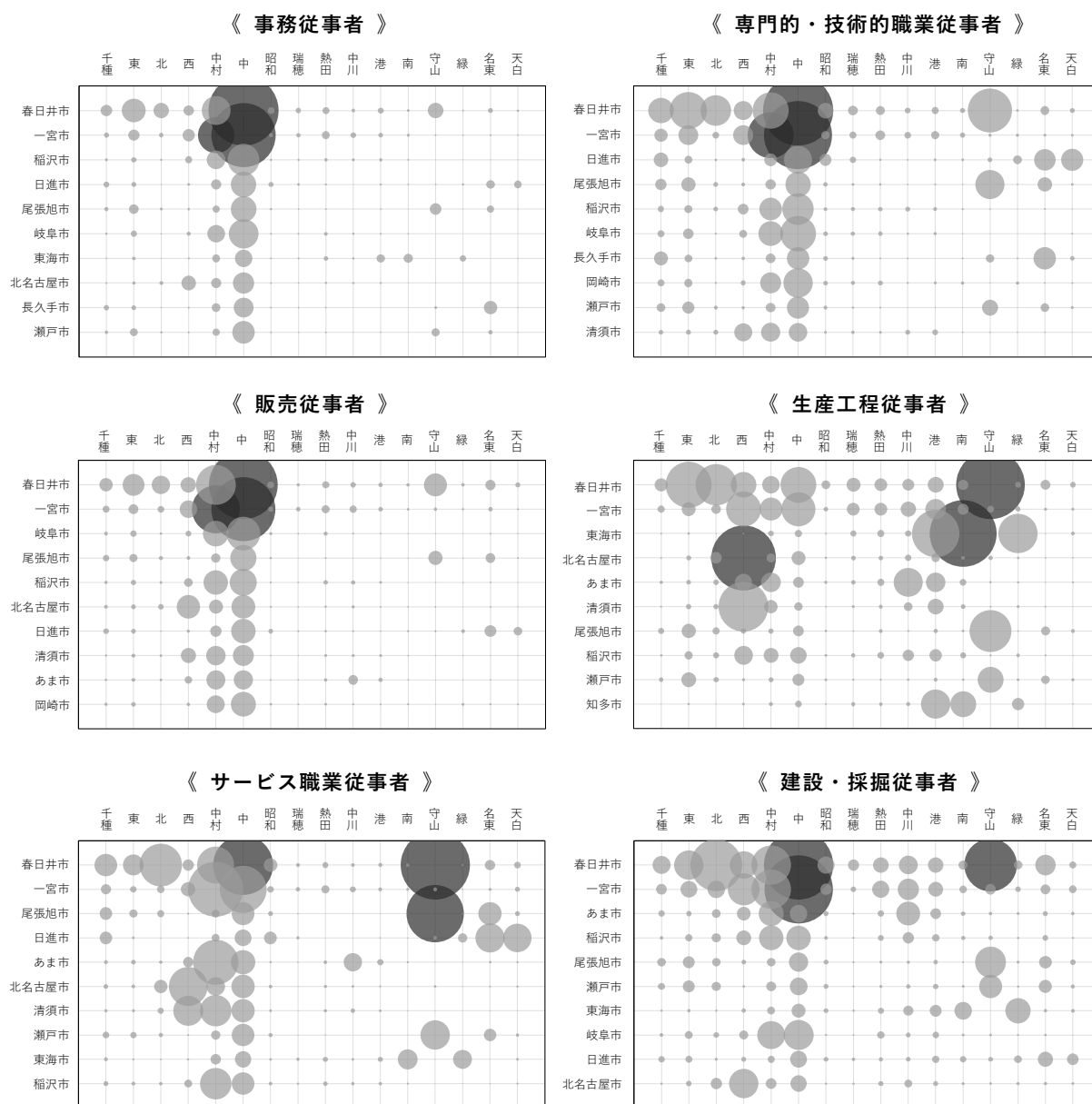
注 5) グラフの色の濃い箇所は常住区・従業市町村別流出数の上位 3 位を表している。

多くの職業で春日井市、一宮市から中区へ多く流入

職業（大分類）別に15歳以上就業者の市外から各区への流入状況をみると、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「建設・採掘従事者」などの職業では春日井市、一宮市などから中区への流入が多くなっている。一方、「生産工程従事者」では北名古屋市から西区、東海市から南区に多く流入しているほか、春日井市からは守山区をはじめとした多くの区に流入している。

【図18】

図18 職業（大分類）別、従業区、常住市町村別15歳以上就業者の流入数



注1) 原数値である。

注2) 名古屋市の流入数の上位6職業について、各産業の名古屋市からの流入数の流入先上位10市町村を掲載している。

注3) 横軸の区が従業地、縦軸の市町村が常住地を表しており、当該市町村から当該区への流入数をその交点で表示している。

注4) 流入数は、各グラフにおいて最も大きいものを100とした円で表示しており、グラフ間の比較はできない。

注5) グラフの色の濃い箇所は従業区・常住市町村別流入数の上位3位を表している。

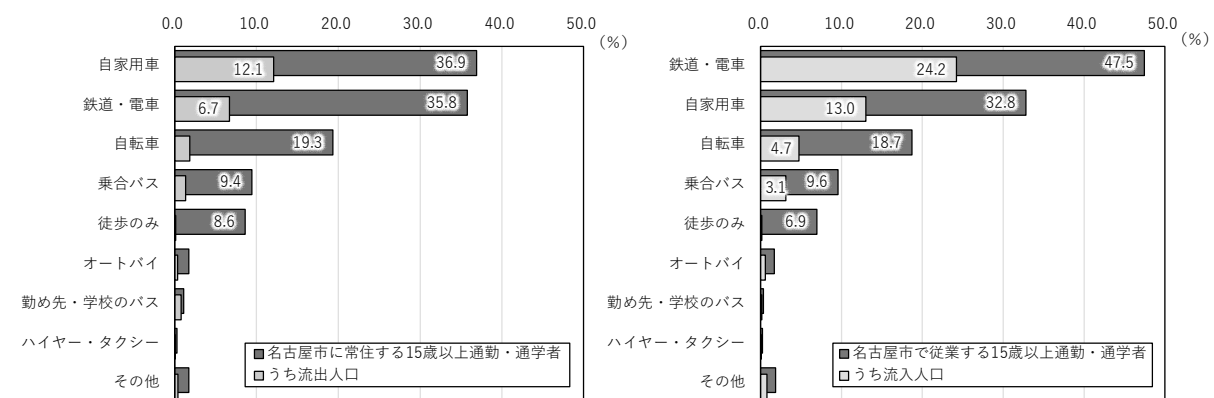
名古屋市で従業・通学する通勤・通学者のうち 47.5%が鉄道・電車を利用

名古屋市に常住する通勤・通学者の利用交通手段をみると、自家用車が 380,164 人（名古屋に常住する通勤・通学者の 36.9%）で最も多く、次いで鉄道・電車が 368,590 人（同 35.8%）となっており、そのうち流出人口は、自家用車が 124,743 人（同 12.1%）、鉄道・電車が 69,116 人（同 6.7%）となっている。また、流出人口に占める利用交通手段の割合をみると、自家用車を利用している人は全体の 6 割、鉄道・電車を利用している人は全体の約 3 分の 1 となっている。

名古屋市で従業・通学する通勤・通学者の利用交通手段をみると、鉄道・電車が 611,999 人（名古屋市で従業・通学する通勤・通学者の 47.5%）で最も多く、次いで自家用車が 423,040 人（同 32.8%）となっており、そのうち流入人口は、鉄道・電車が 312,525 人（同 24.2%）、自家用車が 167,619 人（同 13.0%）となっている。また、流入人口に占める利用交通手段の割合をみると、鉄道・電車を利用している人は全体の約 3 分の 2、自家用車を利用している人は全体の約 3 分の 1 となっている。

【表 9、図 19】

図 19 交通手段別 15 歳以上通勤・通学者の利用割合



注 1) 表 9 の注 1、注 2 参照。

注 2) 割合は、それぞれ「名古屋市で従業する 15 歳以上通勤・通学者」、「名古屋市に常住する 15 歳以上通勤・通学者」（利用交通手段「不詳」を除く）に対する割合である。

表 9 利用交通手段別 15 歳以上通勤・通学者数

	名古屋市に常住している				名古屋市で従業している			
	通勤・通学者 (人)	割合 (%)	うち流出人口 (人)	割合 (%)	通勤・通学者 (人)	割合 (%)	うち流入人口 (人)	割合 (%)
総数	1,061,889	...	209,542	...	1,321,811	...	469,464	...
徒歩のみ	88,733	8.6	1,253	0.6	89,453	6.9	1,973	0.4
鉄道・電車	368,590	35.8	69,116	33.2	611,999	47.5	312,525	67.0
乗合バス	96,995	9.4	13,722	6.6	123,452	9.6	40,179	8.6
勤め先・学校のバス	11,328	1.1	8,190	3.9	4,673	0.4	1,535	0.3
自家用車	380,164	36.9	124,743	60.0	423,040	32.8	167,619	35.9
ハイヤー・タクシー	2,713	0.3	475	0.2	2,716	0.2	478	0.1
オートバイ	17,990	1.7	3,791	1.8	21,848	1.7	7,649	1.6
自転車	199,277	19.3	19,096	9.2	241,283	18.7	61,102	13.1
その他	17,609	1.7	3,973	1.9	23,867	1.9	10,231	2.2

注1) 原数値であり、総数には利用交通手段「不詳」を含む。

注2) 複数回答可能な調査項目であるため、内訳の計は総数とは一致しない。

注3) 割合は、それぞれ「総数」（利用交通手段「不詳」を除く。）に対する割合である。

「通勤・通学者のみ」の世帯は一般世帯の 34.7%

通勤・通学時の状況別に一般世帯（1,119,847 世帯）の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため世帯が留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみ」の世帯は 388,607 世帯（一般世帯の 34.7%）、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」のうち、「幼児のみ」の世帯 32,736 世帯（同 2.9%）となっている。

通勤・通学時に高齢者のみの状態になる可能性が考えられる「高齢者のみ」及び「高齢者と幼児のみ」は合わせて 263,135 世帯（同 23.5%）となっている。

さらに区別にみると、中区では「高齢者のみ」及び「高齢者と幼児のみ」の世帯の割合が名古屋市の割合の半分以下となっている。一方で、南区では「高齢者のみ」及び「高齢者と幼児のみ」の割合が 3 割を超え 16 区で最も高くなっている。

図 20 区別、従業・通学時の世帯の状況別一般世帯の割合

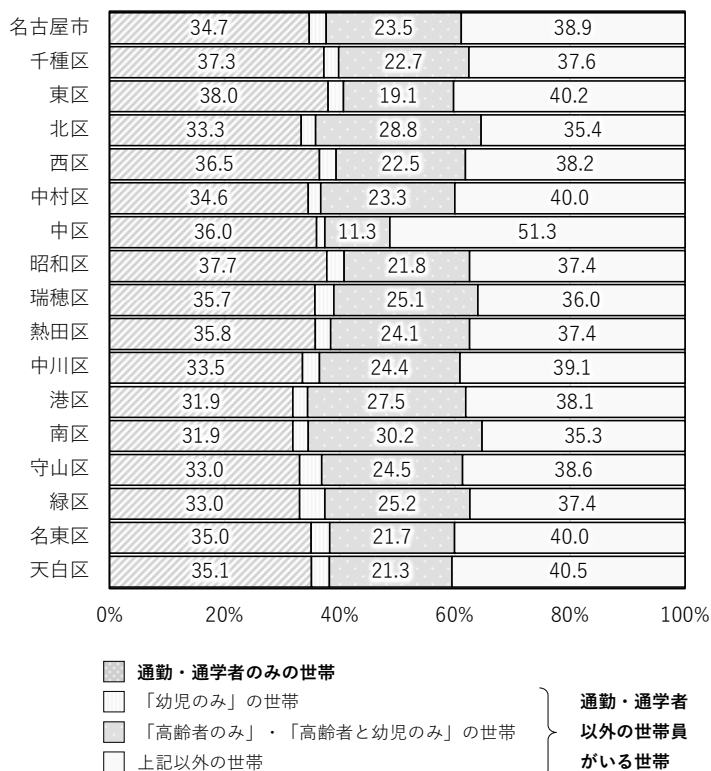


表 10 従業・通学時の世帯の状況別一般世帯数

	総数 (世帯)	通勤・通学者のみ (世帯)	通勤・通学者以外の世帯員 がいる世帯 (世帯)	高齢者のみ (世帯)	高齢者と 幼児のみ (世帯)	高齢者と 幼児と 女性のみ (世帯)	高齢者と 女性のみ (世帯)	幼児のみ (世帯)	幼児と 女性のみ (世帯)	女性のみ (世帯)	その他 (世帯)
名古屋市	1,119,847	388,607	731,240	262,159	976	968	23,297	32,736	31,907	110,753	268,444
千種区	86,205	32,132	54,073	19,485	54	52	1,638	2,161	2,317	9,994	18,372
東区	45,719	17,360	28,359	8,736	19	24	781	1,222	1,313	5,892	10,372
北区	79,067	26,368	52,699	22,694	64	64	1,831	1,932	1,831	8,233	16,050
西区	74,170	27,064	47,106	16,591	64	88	1,476	2,150	2,005	7,186	17,546
中村区	74,572	25,775	48,797	17,290	71	70	1,432	1,601	1,426	6,845	20,062
中区	63,022	22,683	40,339	7,128	19	19	646	878	846	4,020	26,783
昭和区	54,971	20,737	34,234	11,951	39	47	1,056	1,673	1,519	6,167	11,782
瑞穂区	51,581	18,402	33,179	12,880	43	37	1,026	1,701	1,692	4,420	11,380
熱田区	33,741	12,063	21,678	8,105	32	34	670	913	684	3,083	8,157
中川区	101,018	33,843	67,175	24,583	107	108	2,324	3,002	2,753	9,961	24,337
港区	63,790	20,334	43,456	17,453	74	68	1,638	1,607	1,517	5,027	16,072
南区	62,270	19,843	42,427	18,719	67	77	1,599	1,679	1,492	5,447	13,347
守山区	74,701	24,663	50,038	18,210	97	67	1,680	2,871	2,804	6,364	17,945
緑区	101,206	33,396	67,810	25,375	122	119	2,483	4,478	4,224	11,277	19,732
名東区	75,864	26,573	49,291	16,408	57	47	1,499	2,446	2,955	8,598	17,281
天白区	77,950	27,371	50,579	16,551	47	47	1,518	2,422	2,529	8,239	19,226

注1) 原数値である。

注2) 「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」の内訳は、通勤・通学者以外の世帯員の構成による。内訳項目について、「高齢者」は65歳以上、「幼児」は6歳未満、「女性」は6～64歳の女性を表している。